

令和3年度

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和4年9月2日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎令和3年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	32
衛 生 費	60
労 働 費	82
農林水産業費	83
商 工 費	99
土 木 費	112
消 防 費	129
教 育 費	132

◎令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業に係る主要施策の成果

議 会 費	164
総 務 費	164
民 生 費	165
衛 生 費	166
農林水産業費	167
商 工 費	167
土 木 費	172
消 防 費	173
教 育 費	173

◎令和3年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	175
温泉給湯事業特別会計	182
後期高齢者医療特別会計	183

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
1	1	1	議会費	215,299 千円	205,272 千円	96～99

【議会事務局】

○政務活動費 2,490 千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○本会議、委員会等の開催状況（令和3年1月～令和3年12月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	22日	6日
	6月定例会	20日	5日
	9月定例会	21日	6日
	12月定例会	20日	6日
	2月臨時会	1日	1日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	5回
		産業建設委員会	5回
		教育厚生委員会	5回
	議会運営委員会		21回
	全員協議会		15回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
決算審査特別委員会		3回	



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,381,882 千円	1,312,262 千円	98～113

【秘書人事課】

○職員研修 490 千円

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

- ・長崎縣市町職員研修センター等主催研修……………261 人、171 千円

階層別研修、専門研修等

- ・独自研修……………733 人、319 千円

〔 新任職員研修、安全運転講習、
災害対応研修、人事評価研修、
自治体 DX 研修 等

- ・その他研修……………47 人、0 円



○労働安全衛生 6,306 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

- ・安全衛生委員会 開催：8 月、11 月、3 月
- ・職員健診 定期健診（11 月 9 日～11 日）420 人
腹部超音波（11 月 10 日、11 日）50 人
大腸がん検診（11 月 9 日～11 日）48 人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8 月 16 日～8 月 25 日）34 人・39 人
胃がん検診（1 月 25 日、26 日）33 人
VDT 検診（眼科・筋骨格）（2 月 7 日～3 月 29 日）59 人
ストレスチェック（11 月 26 日～12 月 17 日）494 人

○災害見舞金 4,500 千円

災害救助法が適用された 29 自治体へ復興支援として見舞金を支出しました。

発生月	災 害 名	対象自治体	金 額
4 月	島根県松江市における大規模火災	島根県松江市	100 千円
7 月	令和 3 年 7 月 1 日からの大雨災害 (合計 6 自治体 600 千円)	静岡県熱海市	100 千円
		鳥取県鳥取市	100 千円
		島根県松江市	100 千円
		島根県出雲市	100 千円
		島根県安来市	100 千円
		島根県雲南市	100 千円
8 月	台風 9 号から変わった温帯低気圧に伴う大雨災害 (合計 3 自治体 300 千円)	青森県むつ市	100 千円
		青森県上北郡七戸町	100 千円
		青森県下北郡風間浦村	100 千円
	令和 3 年 8 月 11 日からの大雨災害 (合計 16 自治体 2,400 千円)	長野県 (2 市 3 町 1 村)	500 千円
		島根県江津市	100 千円
		島根県邑智郡川本町	100 千円
		島根県邑智郡美郷町	100 千円
		広島県広島市	100 千円
		広島県三次市	100 千円
		広島県安芸高田市	100 千円
		広島県山県郡広島町	100 千円
		福岡県久留米市	100 千円
		福岡県八女市	100 千円
		福岡県みやま市	100 千円
		佐賀県武雄市	100 千円
		佐賀県嬉野市	100 千円
佐賀県杵島郡大町町	100 千円		
長崎県雲仙市	300 千円		
長崎県南島原市	300 千円		
9 月	令和 3 年長野県茅野市発生の土石流	長野県茅野市	100 千円
3 月	令和 4 年福島県沖を震源とする地震 (合計 2 自治体 1,000 千円)	宮城県 (14 市 20 町 1 村)	500 千円
		福島県 (13 市 31 町 15 村)	500 千円

【市民協働課】

○町内会・自治会運営費等補助金 22,185 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：21,157 千円

交付団体 224 団体（182 町内会、42 自治会）

【町内会・自治会連合会補助金：650 千円】

【町内会・自治会連絡協議会補助金：378 千円】

交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

【秘書人事課】

○島原市表彰式 485 千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日 令和3年4月1日

会場 島原文化会館 中ホール

受賞者 8人、1団体

【表彰】

徳行功勞 3人

地方自治功勞 2人

特別表彰 1団体

【感謝状】

人命救助功勞 2人

地方自治功勞 1人



○島原市金婚祝賀式 294 千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日 令和3年11月22日

会場 島原文化会館 中ホール

対象者 49組



○兄弟都市との友好親善交流事業 0千円

豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市協定を締結し、令和元年度に提携50周年を迎えることから、島原市の友好親善訪問団が豊後高田市を訪問する交流事業を実施しました。

翌年の令和2年度は、豊後高田市訪問団を島原市が受け入れる交流事業を計画していましたが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、交流事業を令和3年度に延期しました。

しかし、令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染状況に改善が見られなかったため、両市で協議のうえ交流事業を中止しました。

【市民協働課】

○市民相談業務経費 8,415千円

(1) 市民相談業務 (7,693千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。(単位:件)

相談種別	内 容	H29	H30	R1	R2	R3
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごとの相談	144	105	131	213	206
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	111	90	94	142	158
弁護士相談	弁護士による法律相談	48	49	41	60	65
公証人相談	公証人による相続、遺言等の相談	25	25	13	18	17
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員による交通事故の保険制度や示談の仕方等の相談	18	15	5	12	3
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会会員による土地・建物の売買等に関する相談	7	8	10	9	10
行政相談	行政相談委員による国・県・市が行う業務に対する相談	12	11	2	8	0
合同行政相談	行政相談委員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政監視行政相談センター職員・市職員による行政等に関する相談	10	9	12	6	16
合 計		375	312	308	468	475

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、27件、約2,700千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止と拡大防止のため、消費者トラブル防止講演会を開催するとともに出前講座を実施し、被害防止に取り組みました。



【市民相談】



【消費者トラブル防止講演会】

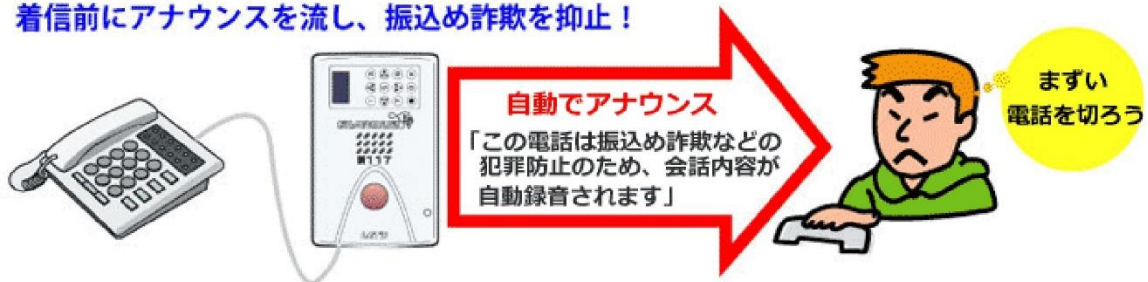
(2) 消費者被害未然防止事業 (722 千円)

高齢者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等からの被害の防止を図りました。

◆自動通話録音装置【設置台数 : 49 台】

【総設置台数 : 232 台】※R4. 3. 31 現在

着信前にアナウンスを流し、振込め詐欺を抑止！



それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します！



特殊詐欺被害額

(単位：件／円)

区分		H29	H30	R 1	R 2	R 3
県内	被害件数	111	52	35	37	97
	被害金額	254, 265, 703	107, 630, 927	205, 836, 058	112, 255, 754	268, 892, 904
うち 市内	被害件数	3	1	1	0	1
	被害金額	1, 597, 530	2, 459, 513	3, 000, 000	0	1, 300, 000

○防犯灯設置経費 1,893 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

令和3年度 【新設：16基、取替：68基、移設：1基、撤去：4基】
 【総設置台数：3,489基】※R4.3.31現在

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	32,333 千円	28,082 千円	112～115

シティプロモーション課】

○広報しまばら発行 8,969 千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行しました。

また、令和3年度はカメラ撮影に注力し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「見やすく、分かりやすい広報紙」を目指しました。

・発行部数 17,100部×12月=205,200部



○行政情報・周知（新聞掲載） 2,708 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

- ・島原新聞市役所欄 108回 2,101千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 607千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	19,989 千円	15,477 千円	116～119

【契約管財課】

○**財産管理経費 8,734 千円**

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。 売却件数 2 件（4 筆）

《売却実績一覧》

No.	地目	面積（㎡）	売買代金（円）	摘要
1	宅地	320.42	2,919,026	仁田町
2	学校用地	142.75	2,084,150	大下町 （一般国道 57 号大下歩 道整備事業）
	学校用地	2.68	39,128	
	学校用地	10.56	154,176	
合 計		476.41	5,196,480	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付しました。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額（円）	交付件数	交付額（円）
仁田住宅団地	2	569,000	1	500,000
安中地区	0	0	3	1,300,000
合 計	2	569,000	4	1,800,000

○**契約関係経費 1,773 千円**

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数 令和 3 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	登録業者数	区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	657	工 事	10	82	1	93
コンサル	336	コンサル	—	42	8	50
物品購入	457	物品購入	—	49	4	53
業務委託	513	業務委託	—	119	4	123
合 計	1,963	合 計	10	292	17	319

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	47,165 千円	44,087 千円	118~121

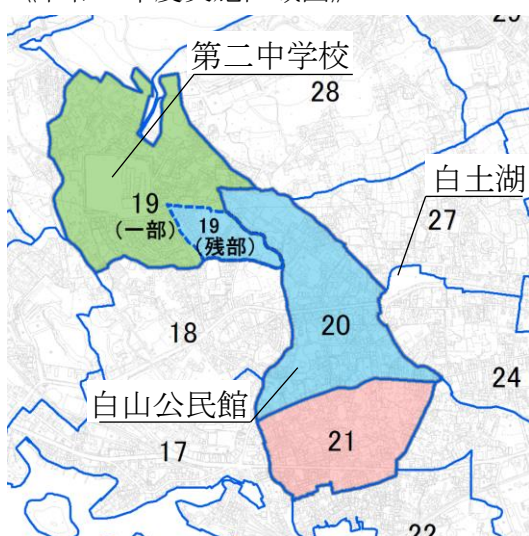
【契約管財課】

○地籍調査事業 44,087 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

・地籍調査実施状況

《令和3年度実施区域図》



《令和3年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	主要実施工程	凡例
19	白山第6(一部)	0.31	0.28	地籍図・地籍簿作成	
19	白山第6(残部)		0.04	一筆地調査、地籍細部測量	
20	白山第7・霊丘第1	0.21	0.21		
21	白山第8・霊丘第2	0.15	0.15	土地所有者調査	
	合計	0.67	0.68		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,414,014 千円	1,303,938 千円	120～137

【政策企画課】

○コミュニティバス運行事業 33,284 千円

人口減少及び少子・高齢化社会において、地域住民の通院、通勤・通学、買い物などの日常生活の上で不可欠な移動の維持・確保や、文化・コミュニティ活動などの外出機会の増加を図ることは大変重要であり、地域公共交通の果たす役割は、年々大きなものとなっております。

令和3年10月から島鉄の市内バス路線の大幅廃止を受け、コミュニティバスたしろ号の運行をタクシー事業者に委託し、運行方法をよりタクシーに近い方法に見直しました。

また、停留所の数を増加し、AI予約システムを最大限に活用することで、市内全域の移動が可能になり、運行方法切替前の9月末までの利用者数は月平均約80人でしたが、運行見直し後の10月以降は月平均3,000人を超え、新たな市民の足となって活躍しております。



○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 24,034 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費237,025千円に対する負担額は、国73,281千円、県81,872千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）81,872千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。



○地方バス路線維持費補助金 30,513 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する 37 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金 10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線 3 市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。



【シティプロモーション課】

○地域おこし協力隊推進事業 13,139 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、4人の隊員を任用、それぞれの培ってきたスキルや能力などを活かし、地域住民や団体、企業などと連携しながら移住定住促進ならびに関係人口の創出に繋がる活動を行いました。

また、移住者として SNS やメディアを活用した情報発信にも取り組み、新たな視点から本市の魅力を PR し、地域おこしに取り組みました。



○しまばら結婚サポート事業 8,596 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を1人配置し、きめこまやかな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、コロナ禍により人と寄り添うことや支えあうことを再認識した人たちがお見合いシステムに新規登録し、出逢いの機会を広げました。

さらに、コロナ禍であっても安心して参加できるよう、感染防止対策を講じながら、少人数、短時間でのマッチングイベントを開催しました。



○若者チャレンジ事業 1,500 千円

(事業内容)

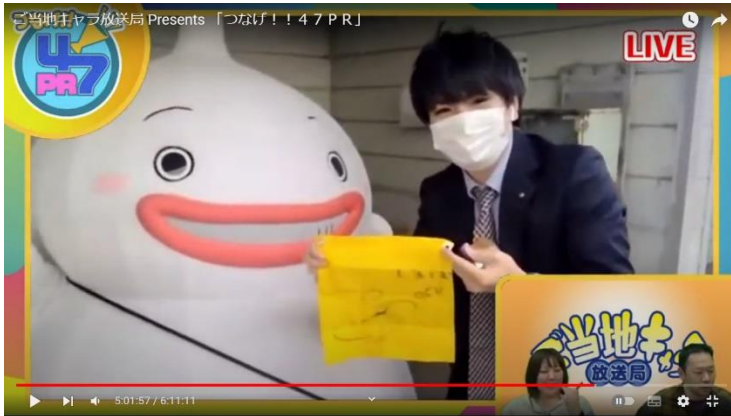
若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体 1 団体に支援を行いました。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
Exstan 株式会社	継続	在留資格「特定技能」の促進を図るべく、書類自動作成システムを構築し、外国人受入のためのインフラを整備。

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 2,864 千円

島原市の公式キャラクターとして、世界キャラクターさみっと in 羽生 実行委員会事務局が主催するオンラインイベントに参加しPRを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、地域の活性化を図りました。



- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 27 件
- ・着ぐるみ使用申請件数 36 件

○移住・定住促進事業 4,362 千円

<移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催するオンライン移住相談会への参加や、オンラインでの個別相談などを行い、移住PRを行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

<情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作し、情報誌への掲載により情報発信しました。

<人口減少対策補助金>

①若者住まい支援補助金

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し、一部補助を行いました。

②定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

③移住支援金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し創業や就業を行った者に対し支援を行いました。

④移住促進空き家改修費補助金

空き家の有効活用や移住促進を図るため、空き家バンク制度を利用して物件を購入又は賃貸した者等が行う改修に要する経費の一部を補助しました。

⑤移住者就業資格等取得支援補助金

移住者の就職機会の拡大及び地元企業への就業の定着を図るため、就業及び仕事に役立つ資格等の取得に要する経費の一部に対し支援しました。

【実績】

・移住者数	32世帯 59人
・移住相談会 参加回数	8回
・補助金支給人数	
若者住まい支援補助金	1人
定住促進通勤支援補助金	5人
移住支援金	1人
移住促進空き家改修費補助金	1人
移住者就業資格等取得支援補助金	1人

○3世代ファミリー応援事業 3,228千円

3世代家族の形成を推進することにより、家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加や子育ての負担軽減につなげるため、これから3世代家族として生活する世帯に対し、住まいの建築費用に対する一部補助等を行いました。

・新 増 改 築 費 補 助	6件 (3,000千円)
・固定資産税相当額補助	7件 (228千円)

【市民協働課】

○地域コミュニティ推進事業 326 千円

地域の実情に合った新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりができるよう、各種支援を行いました。

令和3年度は、モデル地区である安中地区の地域運営組織設立のための準備会において、ワークショップ、先進地視察研修、また、市議・市幹部職員を対象とした講演会等を開催し、地域の課題について議論を深めたほか、地域コミュニティづくりの必要性をはじめ、時代に合った地域コミュニティづくりに対する理解を深めることができました。

【安中地区まちづくり設立準備会：3回 第6～8回、ワークショップ：1回】

【先進地視察研修：1回 長崎市香焼まちづくり協議会】

【行政視察研修：3回 長崎市、平戸市、佐世保市】

【市議会議員・市幹部職員向け講演会：1回、市幹部職員向け研修会：1回】



【準備会】



【ワークショップ】



【先進地視察】



【講演会】

【商工振興課】

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 499,330 千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプラス」、「ふるさとプレミアム」、「au PAYふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ANAふるさと納税」に加え、「JALふるさと納税」、「JREMAILふるさと納税」、「セブンふるさと納税」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、ディスプレイ広告掲載や返礼品の良さをPRする写真や記事の作成など、返礼品の更なる魅力発信を行いました。

【事業概要】

◇寄附金額 1,018,676 千円（67,941 件）…①

◇基金利子 6,773 千円……………②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

○ふるさと納税お礼の品代	244,845 千円
○お礼の品送料	91,878 千円
○ふるさと納税ポータルサイト掲載料	90,290 千円
○ふるさと納税一部事務委託料	58,931 千円
○代理納付システム利用料	7,643 千円
○その他（印刷製本費、通信運搬費等）	5,743 千円

合計 499,330 千円……………③

①+②-③=ふるさとしまばら応援基金積立金 526,119 千円

【参考】お礼の品



おまかせ野菜・果物・卵セット



大玉イチゴ「ゆめのか」

【政策企画課】

○事業名 庁内業務用パソコン購入 6,622 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったものです。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト(OS: Windows8.1, Windows10)のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的に導入する必要があります。

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	50台
基本ソフト(OS)	Windows10



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	8,681 千円	6,583 千円	140～141

【市民協働課】

○交通安全対策経費 5,665 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

- ・ 4/6～15 春の全国交通安全運動
- ・ 4/9 子どもを守るパトロール
防犯交通安全啓発活動
- ・ 5/13 第二小学校自転車教室
- ・ 7/8 有明中学校自転車教室
- ・ 7/14 交通安全運動車両パレード出発式
- ・ 7/14～20 夏の交通安全週間
- ・ 9/21～30 秋の全国交通安全運動
- ・ 10/22 第四小学校自転車教室
- ・ 10/27 有明中学校自転車教室
- ・ 11/6 第二中学校自転車教室
- ・ 11/18 第五小学校自転車教室
- ・ 12/15～24 年末の交通安全県民運動
- ・ 12/19 年末年始防犯・交通安全
キャンペーン



【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】



【交通安全運動車両パレード出発式】



【交通安全運動期間立哨活動】



【小中学生自転車教室】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	135,058千円	125,574千円	140～143

【総務課】

○新庁舎建設事業

- 1 市庁舎について、老朽化や耐震性不足等の問題を根本的に解決するため、平成24年度から令和3年度までを事業年度として、新庁舎建設事業を施行しました。
- 2 本体建設工事については、令和元年11月29日工事完了。その後、システム移転工事等を行い、建物及び敷地の一部について令和2年4月13日から供用開始しました。
- 3 新庁舎建設工事については、屋外附帯工事2工区（庁舎東側）の完成をもって全ての工事を完了いたしました。【令和3年10月完成】
- 4 財源として「一般単独災害復旧事業債」及び「合併特例債」を活用することにより、市の財政負担を大きく軽減しました。

【市庁舎建設工事契約金額】

屋外附帯工事2工区〔契約金額 107,844千円（R2・R3継続費）〕

工 期 R3.2.17 ～ R3.10.7 （星野建設(株)）

工事概要 庁舎東側敷地の地盤改良及び駐車場の整備

【市庁舎建設に伴う関連工事】

県道愛野島原線舗装工事〔契約金額 5,131千円〕

工 期 R3.9.10 ～ R4.1.7 （(有)井上土建工業）

工事概要 庁舎建設に伴い設置した仮囲い等の影響により破損した県道愛野島原線について、舗装を行うほか雨水を処理するためのグレーチング蓋等を設置したもの

◇新庁舎概要

2021年度グッドデザイン賞受賞

長崎県福祉のまちづくり条例整備基準適合



新庁舎 建築概要	
(1) 敷地面積	約5,400㎡
(2) 延べ面積	約8,900㎡ (屋内床面積 約7,400㎡)
(3) 構造	鉄骨造 5階建て
(4) 駐車台数	80台
(5) 耐震性能	I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

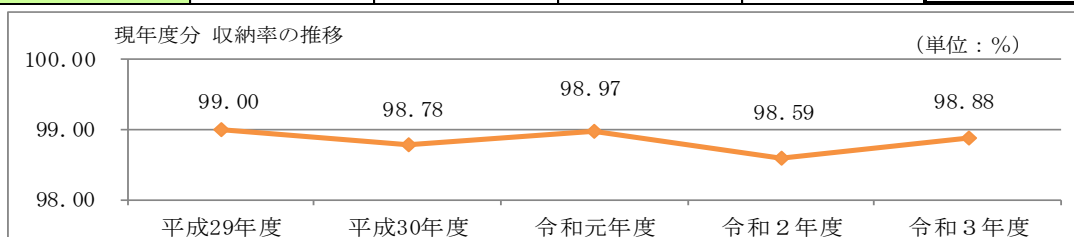
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	84,615 千円	72,026 千円	144~147

【税務課】

○市税の収納率の推移

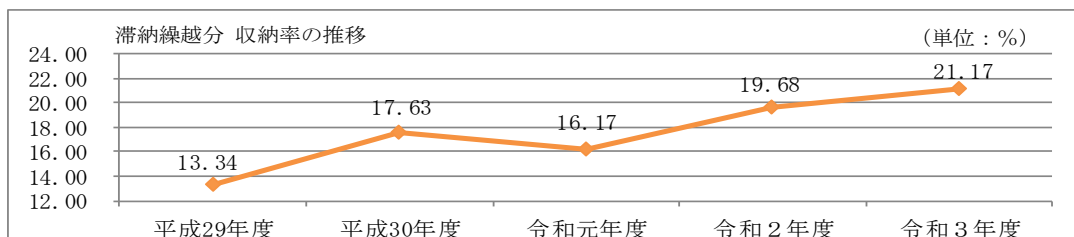
現年度分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 (千円)	4,822,527	4,796,556	4,798,510	4,742,191	4,625,776
収納額 (千円)	4,774,262	4,738,250	4,749,295	4,675,341	4,573,804
収納率 (%)	99.00	98.78	98.97	98.59	98.88



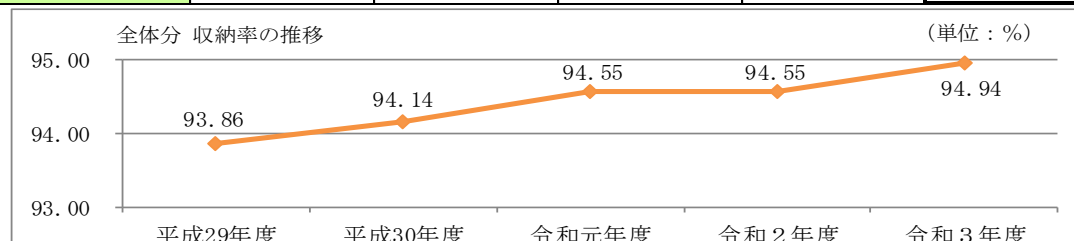
滞納繰越分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 (千円)	307,648	291,456	270,806	256,190	246,527
収納額 (千円)	41,037	51,393	43,787	50,413	52,185
収納率 (%)	13.34	17.63	16.17	19.68	21.17



全体

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 (千円)	5,130,175	5,088,012	5,069,316	4,998,381	4,872,303
収納額 (千円)	4,815,299	4,789,643	4,793,082	4,725,755	4,625,989
収納率 (%)	93.86	94.14	94.55	94.55	94.94



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。

窓口開庁日数	98日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	804人
税務諸証明発行件数	360件
税の収納実績	455件 9,979千円
納税相談他対応件数	148件
電話対応件数	116件

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図りました。

市民税申告受付支援システム委託料	1,795千円
地方税電子申告支援サービス利用料	3,234千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の会議室に申告会場を設置し行いました。有明地区については、有明公民館において申告受付を行いました。また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施しました。

申告受付状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民税申告	1,968件	1,992件	1,893件	1,801件	1,539件
確定申告	1,653件	1,657件	1,567件	1,468件	1,620件
計	3,621件	3,649件	3,460件	3,269件	3,159件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	24,236千円
-------------------------	----------

- ◇法人市民税申告の地方税ポータルシステム「eLTAX」による電子申告を推進しました。

法人市民税申告受付件数

一般	688件
電子申告	1,103件
計	1,791件

○固定資産税

- ◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 1,587千円

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行いました。

◇土地については、宅地48,554筆を含む合計87,429筆があり、地目変更等があった土地等の現地確認と評価作業等を実施しました。

◇家屋については、総棟数は27,481棟であり、令和3年中に建築された新增築家屋181棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行いました。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めました。

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和3年度 実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	819	2,096	897	1,063	4,875
納付金額	22,036,700	44,861,550	6,881,000	27,237,800	101,017,050

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 270千円

（金額は市税分：事業費540千円を市税分と国保税分に按分して支出しています。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。（年間9回）

【実績】

●納付額実績

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談件数		11	14	16	11	
改善件数		5	9	10	6	
改善比率		45.45%	64.29%	62.50%	54.55%	
税 収 納	納付額	市 税	36,092,642	16,886,841	15,563,936	12,636,360
		国保税	14,651,914	20,146,929	25,123,762	20,439,679
		計	50,744,556	37,033,770	40,687,698	33,076,039
	納付予定額		1,915,800	3,286,800	1,186,000	1,261,400
	計		52,660,356	40,320,570	41,873,698	34,337,439

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	58,666,630	48,243,983	106,910,613
職員外勤収納	1,654,800	1,650,979	3,305,779
差押え換価	602,853	1,447,745	2,050,598
交付要求配当	57,083	35,793	92,876
合 計	60,981,366	51,378,500	112,359,866

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	0	0
給与	2	74,100
預貯金	4	497,584
国税還付金	4	568,362
生命保険	3	2,478,115
その他の債権	5	1,936,983
総合計	18	5,555,144

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	186,000
預貯金	544,784
国税還付金	439,300
生命保険	203,945
その他の債権	803,154
総合計	2,177,183

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 394件
 預貯金等調査 5,135件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数131日） 468件
 夜間電話催告 3,798件

◇令和3年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	161,166,420	10.54
	固定資産税	1,043,407,100	45.73
	軽自動車税	40,707,000	22.25
	国民健康保険税	555,064,300	46.17
	計	1,800,344,820	34.65
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,099,558,501	71.91
	市民税 【年金】	66,492,872	4.35
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	103,683,300	8.62
	計	1,269,734,673	24.44
コンビニ 収納	市民税	76,861,825	5.03
	固定資産税	275,737,340	12.09
	軽自動車税	74,677,600	40.81
	国民健康保険税	263,621,350	21.93
	計	690,898,115	13.30
スマホ等 決済収納	市民税	11,589,282	0.76
	固定資産税	37,984,650	1.66
	軽自動車税	5,751,900	3.14
	国民健康保険税	23,729,200	1.97
	計	79,055,032	1.52
クレジット 収納	市民税	1,669,235	0.11
	固定資産税	6,876,900	0.30
	軽自動車税	1,129,100	0.62
	国民健康保険税	3,508,600	0.29
	計	13,183,835	0.25
自主納付	市民税	111,781,305	7.30
	固定資産税	917,529,600	40.22
	軽自動車税	60,711,200	33.18
	国民健康保険税	252,652,312	21.02
	計	1,342,674,417	25.84
合計	市民税	1,529,119,440	100.00
	固定資産税	2,281,535,590	100.00
	軽自動車税	182,976,800	100.00
	市税 計	3,993,631,830	
	国民健康保険税	1,202,259,062	100.00
	合計	5,195,890,892	

	項	目	目 名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	188,690千円	158,993千円	146～151

【市民窓口サービス課】

○「しまばらん窓口 とるっと」の設置 17,156千円

多様化する生活様式へ対応するため、令和4年3月にオープンしたイオン島原店内に、行政サービス窓口「しまばらん窓口 とるっと」を開設し、住民の利便性向上を図りました。

- ▶名称：しまばらん窓口 とるっと
- ▶場所：島原市弁天町一丁目7080番地1 イオン島原店内
- ▶営業日：年末年始（12月29日～1月3日）を除くイオン島原店の営業日
- ▶営業時間 午前10時～午後7時
- ▶面積：25.23坪
- ▶配置人員：5人

〔 正規職員：2人
 会計年度任用職員：3人 〕

▶業務内容

- ▶各種証明書の発行事務（一部制限あり）
 - ・住民票 ・住民票記載事項証明書
 - ・戸籍謄抄本 ・戸籍の附票
 - ・身分証明書 ・印鑑登録証明書
 - ・税関係証明書
- ▶印鑑登録業務
- ▶パスポートに関する業務



▶経費総額 17,156,095円

▶経費内訳

内 容	金 額
報酬	301,900円
共済費	46,047円
旅費	14,900円
需用費	372,824円
役務費	72,804円
使用料及び賃借料	94,600円
備品購入費	2,253,020円
負担金補助及び交付金	14,000,000円

○マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの普及促進のため、人が集まる行事場所や市役所に申請に来ることが困難な方及び申請方法が分からない方に対して各地区公民館や市内事業所へ出向き、「マイナンバーカード出張申請サポート」を行いました。

- ▶マイナンバーカード出張申請サポート実績 432人
各行事、公民館、事業所、確定申告会場等32か所



○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▶住民異動状況

(各年度末現在/単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口	45,385 (326)	44,907 (366)	44,614 (489)	43,924 (466)	43,283 (364)
男	21,160 (84)	20,995 (113)	20,821 (161)	20,478 (143)	20,211 (117)
女	24,225 (242)	23,912 (253)	23,793 (328)	23,446 (323)	23,072 (247)
世帯数	19,556	19,587	19,816	19,786	19,642

※ () は外国人

▶ 住民異動処理件数（有明支所・三会出張所を含む）

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	比較
出生届	289	276	△13
死亡届	662	666	4
転入届	940	950	10
転出届	1,198	1,195	△3
転居届	899	715	△184
変更届	521	439	△82
計	4,509	4,241	△268

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む、有明支所を除く）

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	比較
印鑑登録証	1,122	1,036	△86
マイナンバーカード交付 （新規）	3,519	3,656	137
計	4,641	4,692	51

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	比較
火葬許可証発行	550	558	8
原付自転車標識交付等	144	92	△52
船員手帳関係	297	227	△70
パスポート交付	58	44	△14
水道各種申込	1,492	1,273	△219
水道料金納付書再発行	198	232	34
自動車臨時運行許可	347	292	△55
計	3,086	2,718	△368

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	19,869 千円	19,262 千円	150～153

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和3年 6月1日	37,182人
令和3年 9月1日	36,893人
令和3年12月1日	36,863人
令和4年 3月1日	36,744人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

(登録…0件、抹消…2件、再交付等…0件)

▶ 裁判員候補者予定者の選定

令和3年9月3日に50人を選定し、9月7日に長崎地方裁判所へ提出しました。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

令和3年9月6日に21人を選定し、9月7日に長崎検察審査会事務局へ提出しました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	371 千円	253 千円	152～153

【選挙管理委員会】

▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。(応募数2,543点)

▶ 衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。

▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。(高等学校2校)

▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。(市内9校)

▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。(2作品)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	衆議院議員選挙費	31,049 千円	20,316 千円	152~155

【選挙管理委員会】

令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙（令和3年10月19日公示）

選挙区	男	女	計
当日有権者数（人）	16,913	19,899	36,812
投票者数（人）	10,221	11,813	22,034
投票率（%）	60.43	59.36	59.86

（在外選挙人も含む）

※平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙 投票率 58.43%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	4	県知事選挙費	28,797 千円	19,939 千円	154~157

【選挙管理委員会】

令和4年2月20日執行長崎県知事選挙（令和4年2月3日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,811	19,804	36,615
投票者数（人）	7,932	9,082	17,014
投票率（%）	47.18	45.86	46.47

※平成30年2月4日執行長崎県知事選挙 投票率 37.51%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	26,900 千円	26,067 千円	158～161

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対象	令和 2 年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
実施期間	令和 3 年 11 月 1 日から令和 4 年 2 月 22 日
結果報告書提出日	令和 4 年 3 月 24 日
結果	補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和 3 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおり。 主な指摘等は次のとおりです。 ①条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し ②契約事務の適正化 ③公金取り扱いマニュアルの実効性確認 ④公文書改ざん防止

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	<p>一般会計、特別会計並びに水道事業会計の令和 2 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。</p> <p>また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。</p>
審査期間	水道事業会計…令和 3 年 6 月 16 日から令和 3 年 7 月 28 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 3 年 7 月 3 日から令和 3 年 8 月 19 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 3 年 8 月 4 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 3 年 8 月 23 日
結果	<p>一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。</p> <p>また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。</p>

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 3 年 7 月 30 日から令和 3 年 8 月 19 日
意見書提出日	令和 3 年 8 月 23 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 3 年 7 月 30 日から令和 3 年 8 月 19 日
意見書提出日	令和 3 年 8 月 23 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目 的	市が指定した指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納その他の事務や目的とする平等な利用の確保等、円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理が行われているかなどに留意して実施しました。
対 象	(1) 社会福祉法人 島原市社会福祉協議会（公の施設の指定管理者） (2) 島原市有明福祉センター（公の施設＝指定管理施設） (3) 有明支所（指定管理施設の所管課）
実施期間	令和 3 年 10 月 26 日から令和 3 年 12 月 23 日
結果報告書提出日	令和 4 年 1 月 31 日
結 果	指定管理施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和 3 年度財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 指定管理業務に関する適正な報告の実施 ② 指定管理施設の設備点検の結果に関する報告の実施 ③ 規程等の順守 ④ 所管課による適切な指導監督の実施

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	3,635,998 千円	3,293,573 千円	160～173

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 19,468 千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 2,908 千円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

○東京 2020 パラリンピック関連経費 157 千円

東京 2020 パラリンピック開催に際し、障害者と健常者の共生社会の実現とパラリンピックを盛り上げるため、島原市採火式典を行いました。

○障害者職場実習促進事業助成費 239 千円

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 7 人（このうち一般就労 6 人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 4,336 千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（交付額（年間）100 円券×180 枚＝18,000 円分）

交付者数 348 人 利用枚数 43,358 枚

○特別障害者手当等 22,870 千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	51	14,880	8,675,040
特別障害者手当	47	27,350	14,194,650

○福祉医療費（障害者分） 90,632 千円

心身障害者の医療費の一部を助成しました。 支給件数 24,750 件

〈対象者及び助成内容〉

- ① 身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 1・A 2、精神障害者手帳 1 級の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも 1 日 800 円（1 か月 1,600 円を限度）を控除した額を支給。
処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳 1 級は通院のみ。

- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 1,917,421千円

(1) 障害者自立支援給付費 1,915,826千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

① コミュニケーション支援事業 15千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況 手話通訳 利用者1人 延べ利用1回
要約筆記 利用者2人 延べ利用2回

② 視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 235千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況 利用者3人 延べ利用98回

③ 社会参加促進事業 789千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

- ・ 声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 30人 496,121円
- ・ 手話奉仕員養成事業 入門課程 8人 174,795円
- ・ 要約筆記奉仕員養成事業 前期課程 4人 117,600円

④ 相談支援事業 12,983千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	216人	4,167件

⑤ 地域活動支援センター事業 10,000千円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	28人	4,755件

⑥ 日常生活用具給付費 14,682 千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	障害者	障害児
ストマ用具	1,183	0
紙おむつ	174	141
その他	13	3
合計件数(件)	1,370	144
合計給付額(円)	12,873,213	1,808,524

⑦ 訪問入浴サービス事業費 5,552 千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 6人 延べ利用 476回

⑧ 移動支援事業費 2,871 千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 61人 延べ利用 562回

⑨ 日中一時支援事業費 1,238 千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 14人 延べ利用 502回

⑩ 補装具給付費 6,836 千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
座位保持装置	4	0	4	3
車いす	3	4	3	1
その他	38	4	3	2
合計件数(件)	45	8	10	6
合計給付額(円)	4,198,441	280,969	2,196,007	160,992

⑪自立支援介護給付費 791,628 千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
居宅介護等給付費	74	36,578,578
重度訪問介護給付費	5	1,033,830
行動援護給付費	8	2,318,400
同行援護給付費	2	382,160
療養介護給付費	23	77,394,290
生活介護給付費	194	479,091,423
短期入所給付費	74	24,395,942
施設入所支援給付費	79	118,028,609
計画相談支援給付費	533	21,935,362
特定障害者特別給付費等	244	30,439,053
高額障害福祉サービス費	5	30,569
合計	1,241	791,628,216

⑫自立支援訓練等給付費 676,866 千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
就労移行支援給付費	3	868,950
就労継続支援給付費（A型）	83	134,151,685
就労継続支援給付費（B型）	190	279,734,627
自立訓練給付費	3	1,634,760
グループホーム給付費	177	259,052,250
自立生活援助給付費	7	1,424,215
合計	463	676,866,487

⑬障害児通所給付費 227,239 千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
児童発達支援（未就学児）	42	35,506,057
放課後等デイサービス（就学児）	94	184,630,700
保育所等訪問支援給付費	4	106,010
障害児相談支援給付費	140	6,902,210
高額障害児通所給付費	7	94,037
合計	287	227,239,014

⑭自立支援医療費 147,088 千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>126,602,383 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	247 件	} 合計 4,099 件
心臓	19 件	
人工透析	3,833 件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>900,972 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	90 件	} 合計 92 件
心臓	2 件	
ウ) 療養介護医療	<u>19,584,211 円</u>	301 件

⑮その他 17,922 千円

- ・過年度国県支出金返還金 9,087,904 円
- ・国保連合会等審査手数料 2,788,193 円
- ・成年後見制度利用支援 443,850 円
- ・事務経費等 5,601,638 円

(2) 障害支援区分認定等事務費 1,595 千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5 人	12 回	105 件

○生活困窮者自立支援事業 11,025 千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図りました。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めました。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
339 件	222 件	53 人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 519,988 千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金（①＋②） 372,995 千円
 - （内訳）①保険税軽減分 243,799 千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が 3 / 4、市が 1 / 4
 - ②保険者支援分 129,196 千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が 1 / 2、県が 1 / 4、市が 1 / 4

- ・ 国保事務費にかかる繰出金 38,554 千円
国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 12,598 千円
出産育児一時金費用の 2 / 3 相当分の繰出し

- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金（③＋④） 95,841 千円
保険者の責に帰することができない特別の事情に対する繰出し
 - （内訳）③保険料負担能力分 80,541 千円
低所得者が多い
 - ④年齢構成差分 15,300 千円
高齢者が多い

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置があります。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	200,554 千円	174,790 千円	172～177

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 117,380 千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和3年度末措置人員 50人（島原なごみ荘 35人、市外施設 15人）

○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【R3.3～新規事業】 130 千円

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、今回島原市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500円。※非課税世帯の場合は無料

【保険期間】毎年3月1日から次年2月末日まで（1年間）

→令和3年3月1日～1年間：年間登録者数52人、途中廃止者3人
（うち非課税30世帯）

→令和4年3月1日～1年間：5月1日開始者数まで（最新）：49人（うち1人廃止）
（うち非課税33世帯）

【保険料】※3月開始の1年間になるため、保険料の精算時に年度相違あり

・令和3年3月1日～1年間

1,620円×50人（見込数）＝81,000円（R2予算で支出済）…R2決算額

→確定精算：確定額66,230円により14,770円の返戻保険料あり…R3歳入で受入

・令和4年3月1日～1年間

1,620円×80人（見込数）＝129,600円（R3予算で支出済）

○在宅福祉対策 312 千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	2	81	312千円

○成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務委託 3,000 千円

認知症や知的障害その他の精神上的の障害により、判断能力が不十分な人を支援する、成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運營業務を委託しました。

相談件数 令和3年度 197件

対応件数 令和3年度 43件（うち、後見審判0件、保佐審判2件、補助審判1件）

○在宅高齢者介護見舞金 7,450 千円

基準日（9/1）前1年間において183日以上、在宅の要介護者である高齢者を在宅にて介護している家族に対し、在宅高齢者1人につき年額5万円の見舞金を支給しました。

支給者数 149人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 17,151 千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限60枚）を交付しました。

交付枚数 202,740枚 利用枚数 171,511枚

○テレフォンサービス事業 778 千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ高齢者の安全確保と不安解消を図りました。 令和3年度末現在利用者 49人

○緊急通報システム事業 2,920 千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和3年度末現在登録台数 161台

○敬老無料入浴サービス事業 3,330 千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布しました。

対象者 12,219人 延利用者 11,911人

○敬老事業実施補助金 9,721 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助しました。

対象者数 12,151人

○老人クラブ活動等助成事業 6,673 千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 67 会員数 2,443 人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,239,000 円
- ・活動促進費補助金（国縣市 1/3 ずつ） 951,896 円
- ・活動助成費補助金（市単独） 522,600 円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,025,100 円
- ・活動助成費補助金（国縣市 1/3 ずつ） 2,934,600 円

○敬老祝品・長寿祝金 1,650 千円

高齢者に対し敬老の意を表しその長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成 30 年度より敬老祝品については 77 歳対象者は廃止。88 歳のみ対象。

※令和 3 年度より敬老祝品について、5,000 円相当から 3,000 円相当に金額変更。

令和 3 年度 給付実績

対象者	金額	対象者数	R3 決算額
88 歳	3,000 円相当（送料含）の 島原市特産品 1 つ	356 人	1,070,300 円 ※別途送料 2,300 円含
100 歳	20,000 円	29 人	580,000 円

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 2,174 千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 127 人 延べ利用人数 1,014 人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	17,077千円	16,680千円	176～177

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 16,680千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施しました。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

▶ 国民年金被保険者の異動状況 (各年度末現在/単位：人)

被保険者数	令和2年度	令和3年度	比較
第1号	5,467	5,170	△297
任意第1号	48	47	△1
第3号	1,721	1,674	△47
計	7,236	6,891	△345

▶ ねんきんネットによる情報提供 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	比較
利用者数	23	30	7

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となりました。ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となりました。

▶ 年金出張相談 (諫早年金事務所主催) (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	比較
利用者数	98	126	28

※令和元年度については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

令和2年度については、年13回の開催で1回につき8人実施。4月、5月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

▶ 年金請求の受付状況 (単位：件)

種別	件数
老齢基礎年金	27
障害基礎年金	19
遺族基礎年金	0
未支給年金	431
死亡一時金	5
寡婦年金	0
計	482

款	項	目	目	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	4	援護費	1,408 千円	1,060 千円	176～179

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

○運営費補助

助成団体	会員数 (R3. 4. 1 現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	814	456
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	22	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	4
一部負担金相当額申請書	7	死亡届	24
健康管理手当認定申請	3	医療特別手当健康状況届	4
葬祭料支給申請	23	手当証書紛失届	12
介護手当支給・継続支給申請書	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	5
金融機関変更依頼書	2	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	2
介護保険利用被爆者助成金支給申請書	2	手当証書再交付申請書	2
被爆体験者精神医療受給者証交付申請書 (更新)	1		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	741 千円	361 千円	178～179

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 361 千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・171 千円 (がまだす大会として開催)
- ひまわりキャンプ補助金・・・・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- 子どもボランティア教室開催費補助金 190 千円

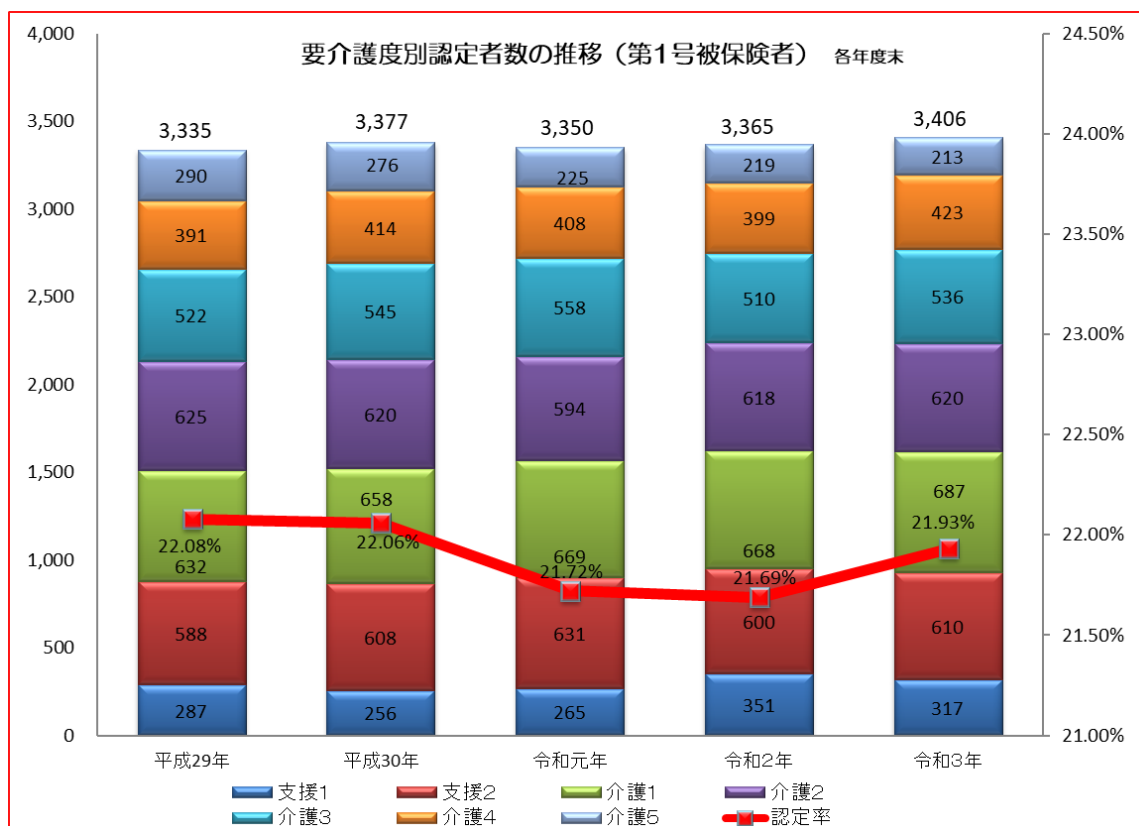
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	906,527千円	841,100千円	178～179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 840,828千円

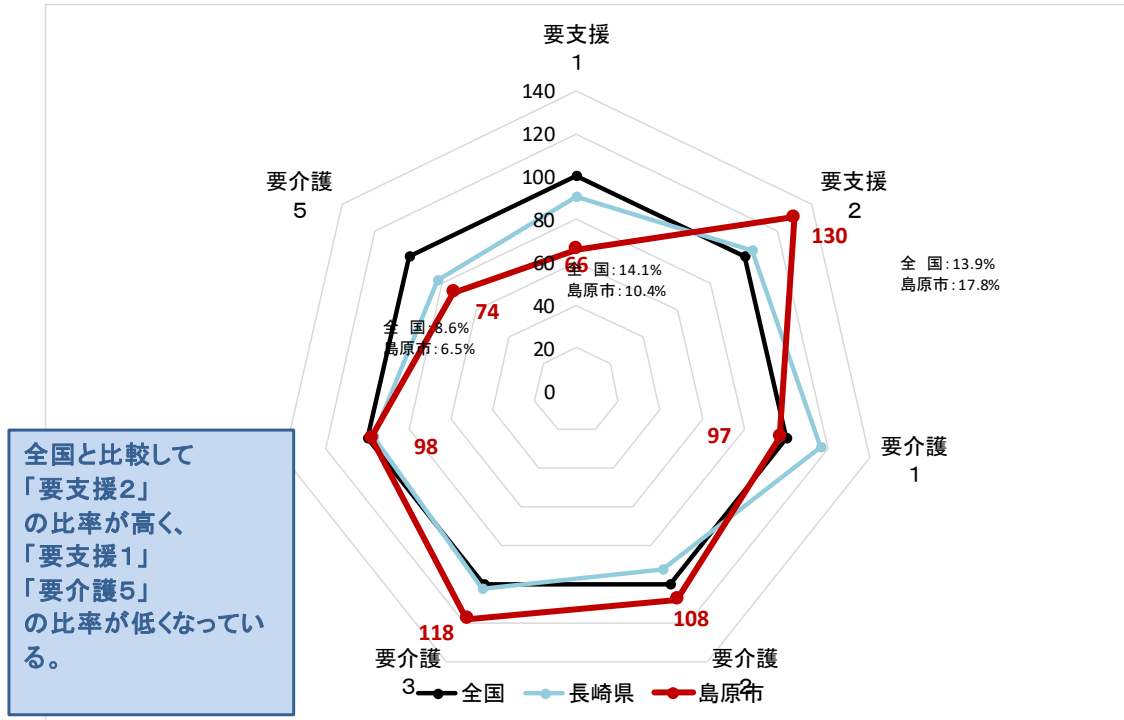
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

- ・介護給付費負担金 648,846,823円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 19,112,826円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 17,939,955円
- ・事務費負担金 133,447,261円
- ・低所得者保険料軽減負担金 21,481,000円



認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料: 令和4年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



単位(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	974,328	951,680	1,429,433	1,162,082	917,868	874,305	586,039	6,895,735
長崎県	11,314	12,816	21,418	13,829	12,053	10,904	6,228	88,562
島原市	317	610	687	620	536	423	213	3,406

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	864,691 千円	841,202 千円	178～181

【保険健康課】

○療養給付費負担金 602,941 千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行いました。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 269,594 件 (278,789 件)

給付額 6,955,006,648 円 (7,169,428,980 円)

・医療費支給費

支給件数 11,734 件 (12,074 件)

支給額 89,087,132 円 (93,426,417 円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.39%の増加、給付額では1.63%減少しています。また、医療費支給費は、件数では4.24%、支給額では2.43%減少となっています。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 198,564 千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担しました。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担しています。

・保険基盤安定負担金 171,286,958 円

・事務費等 27,276,781 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策6,069人、被扶養者23人が保険料の軽減措置を受けました。

○後期高齢者健康診査 31,487 千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

・対象者数 8,129 人 (R3.3.31 現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 71 人

個別健診 2,487 人

合計 2,558 人

○保健事業と介護予防の一体的実施事業 8,210 千円

後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の情報を活用し、要介護状態や生活習慣病の重症化を予防することを目的として医療専門職による訪問指導、健康相談等を行いました。

事業名	実施者数
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	1人
運動機能改善プログラム	8人
重症化予防事業	155人
健康状態不明者の実態把握	62人



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	593,290 千円	562,187 千円	182~193

【こども課】

○福祉医療費支給事業 100,258 千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：98,260,187 円、事務費：1,997,733 円)

【支給件数・支給額】

区 分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	31,446	52,296,133
小・中学生	15,894	28,724,561
母子	母	3,463
	子	2,812
父子	父	152
	子	165
寡婦	0	0
合 計	53,932	98,260,187

○病児保育事業委託 16,065 千円

病気の回復期に至らない場合、かつ、当面の症状の急変が認められない児童に対し、集団保育や家庭保育が困難な期間について一時的に保育サービスの提供をする1施設に委託しました。

委託先：病児保育オリーブ（令和3年5月開始 うちだキッズクリニック内）

内 訳		委託金額
1	基本分	7,041 千円
2	加算分(年間利用児童数400人以上500人未満)	5,000 千円
3	普及定着促進費（開設準備費）	4,000 千円
4	低所得者減免分加算（2千円×12人）	24 千円
合計		16,065 千円

利用実績 449人

○障害児保育事業 2,646 千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数 (人)
1	こひつじ保育園	3
2	中木場保育園	2
3	認定こども園 清華こども園	2
合計		7

○発達促進保育事業 3,213 千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている3保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	3
2	中木場保育園	5
3	わかくさ園保育所	2
4	認定こども園 みどり保育園	2
合計		12

○一時預かり事業 44,810 千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び4認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	みやま保育園	44
2	東向保育園	84
3	恵祥保育園	91
4	心香保育園	18
5	桜花保育園	20
6	おさなご園	43
7	たけしま保育園	8
8	春陽保育園	66
9	こひつじ保育園	154
10	わかくさ園保育所	143
11	中木場保育園	6
12	安徳保育園	38
13	白山保育園	44
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,610
15	認定こども園 清華こども園	5
16	認定こども園 みどり保育園	503
17	認定こども園 山寺保育園	70
合計		2,947

○延長保育事業 8,777 千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った17保育所及び3認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	404
2	みやま保育園	97
3	東向保育園	279
4	恵祥保育園	213
5	心香保育園	513
6	桜花保育園	236
7	おさなご園	33
8	たけしま保育園	195
9	愛児保育園	476
10	春陽保育園	1,102
11	寺町保育園	61
12	こひつじ保育園	65
13	浦田保育園	227
14	わかくさ園保育所	1,218
15	中木場保育園	345
16	安徳保育園	298
17	白山保育園	274
18	認定こども園 清華こども園	244
19	認定こども園 みどり保育園	914
20	認定こども園 山寺保育園	311
合計		7,505

○地域子育て支援拠点事業 37,881 千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数 (人)
1	たからっこ (心香保育園)	210
2	ころころクラブ (おさなご園)	350
3	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,091
4	くるみの家 (わかくさ園保育所)	2,115
5	すくすく (認定こども園 清華こども園)	135
6	みどり子育て支援センター (認定こども園 みどり保育園)	1,370
合計		5,271

○病後児保育事業 2,964 千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用児童数(人)
1	恵祥保育園	2
合計		2

○放課後児童健全育成事業 72,557 千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

市内13か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数(人)	実施施設		延べ利用児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,232	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	7,692
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	2,629	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	5,713
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,866	10	わかくさ園学童くるみクラブ (わかくさ園保育所)	8,871
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	3,942	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	7,070
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	6,408	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	6,107
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,985	13	誓願幼児園たんぼぼクラブ (誓願幼児園)	3,346
7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	4,259	合計		72,120

○認定こども園整備費補助金 97,249 千円

認定こども園ひかわ第一幼稚園及び認定こども園島原幼稚園の園舎の改築に対し助成を行いました。(令和3年度～4年度の2か年事業)

【ひかわ第一幼稚園】

総事業費	4億1,371万0千円	
令和3年度事業費	9,101万6千円	
国(2/3、1/2)	5,298万2千円	} 6,547万2千円
市(1/12、1/4)	1,249万0千円	
事業主負担	2,554万4千円	

【島原幼稚園】

総事業費	4億5,978万0千円	
令和3年度事業費	4,597万8千円	
国(2/3、1/2)	2,563万7千円	} 3,177万7千円
市(1/12、1/4)	614万0千円	
事業主負担	1,420万1千円	



○青少年対策事業 3,329千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。

- ・相談件数 109件 相談延回数 2,387回

○子育て支援室運営経費 9,254千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・FE(家庭教育プログラム)講座(16回:109人)
- ・いっぽ講座(I P P O)(18回:194人)
- ・ブックスタート事業(11回:554人)

○未熟児養育医療給付事業 1,429 千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・給付実人員 6人 給付延件数 16件
(うち医療費 1,419,342円、事務費 9,373円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 10,810 千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額 (※取扱店からの代金請求額) 10,407千円
- ・事務費 (印刷製本費、通信運搬費) 403千円

<配布状況>

配布件数 349件 配布済額 10,165千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円 (年間24,000円の購入券)

第3子以降・・・1人につき月額3,000円 (年間36,000円の購入券)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	4,300,882 千円	4,074,357 千円	192～197

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 2,406,457 千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和4年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	60	53	美祢保育園	30	10
みやま保育園	30	28	中木場保育園	70	76
東向保育園	30	29	安徳保育園	90	99
恵祥保育園	50	60	白山保育園	50	54
心香保育園	100	108	市外保育所（委託）		46
誓願幼児園	60	56	小計	1,140	1,165
桜花保育園	40	40	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	102
おさなご園	100	86	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	45	51
たけしま保育園	90	83	認定こども園 島原幼稚園	150	138
愛児保育園	60	64	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	145	155
春陽保育園	90	91	清華こども園	70	82
寺町保育園	40	22	認定こども園 みどり保育園	105	107
こひつじ保育園	50	57	認定こども園 山寺保育園	65	55
浦田保育園	30	31	市外認定こども園（委託）		28
わかくさ園保育所	70	72	小計	669	718
合計				1,809	1,883

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 42,738 千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げた。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています）

1号認定（教育標準時間認定）子どもの保育料表

階層	階層区分	保育料(月額)
1	生活保護世帯	0円 (無償)
2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	
3	市民税所得割課税額 77,101円未満	

4	市民税所得割課税額 169,000円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201円以上	

2号・3号認定(保育認定)子どもの保育料表 保育所、認定こども園(保育所部分)

階層	階層区分	保育料(月額)			
		3歳以上(2号認定) ※平成30年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 (3号認定及び2号認定の一部) ※平成30年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0円 (無償)		0円	0円
B	市民税非課税世帯			0円	0円
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000円 (8,500円)	17,800円 (8,400円)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000円	24,600円
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000円	34,600円
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000円	39,400円
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000円	39,400円
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000円	49,200円

【参考】歳入の減(保育所)、歳出の増(認定こども園)

○すこやか子育て支援事業による軽減 66,785千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和3年度保育料軽減児童数 4～8月分 296人
9～3月分 337人

○児童手当給付費 655,315千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【令和3年度実績】

延べ支給児童数：58,038人（うち、特例給付：1,726人）

○児童扶養手当給付費 208,772千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
令和元年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		
令和2年4月から	43,160円	43,150円～10,180円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
令和元年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人
令和2年4月から	10,190円	10,180円～5,100円	6,110円	6,100円～3,060円/人

【令和3年度実績】

延べ受給者数：5,014人（うち、全部支給者：2,716人）

○保育所等副食費助成事業 39,578千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

＜支給額＞

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

＜支給内訳＞

市内認定こども園・保育所（26か園） 37,913千円

市外認定こども園・保育所（15か園） 1,665千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	11,323千円	11,104千円	196~199

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 4,507千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額 70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

令和3年度実績

ア 訓練促進給付金

支給金額 4,482,000円

支給人数 5人

イ 修了支援給付金

支給金額 25,000円

支給人数 1人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	19,321 千円	18,580 千円	198～203

【こども課】

○児童福祉施設経費 18,580 千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (13,804 千円)
- ・ 児童館運営費 (4,776 千円)

三会保育園は保育内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めました。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与しました。

(令和3年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 10人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	169,886 千円	167,050 千円	202～205

【福祉課】

○生活保護事務費 125,822 千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。

さらに、会計年度任用職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行いました。

○レセプト点検 点検数 12,064 枚

過誤調整 60 枚 2,767,376 円

○就労支援 支援者数 21 人 就労者数 12 人 (うち保護世帯廃止 0 世帯)

○健康管理支援 保健指導 70 件

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	2	扶助費	820,959 千円	698,631 千円	204～205

【福祉課】

○扶助費 698,631 千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
R3年度	373 世帯	447 人
R2年度	376 世帯	451 人
R1年度	391 世帯	472 人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R3年度	54 件	48 件	46 件	33 件
R2年度	46 件	34 件	31 件	51 件
R1年度	79 件	37 件	31 件	31 件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	181,525,249	4,509	40,258
住宅扶助	73,365,617	3,952	18,564
教育扶助	1,080,135	113	9,558
医療扶助	415,314,034	4,670	88,932
出産扶助	427,000	1	427,000
生業扶助	561,429	55	10,207
葬祭扶助	840,669	5	168,133
介護扶助	17,235,207	1,078	15,988
施設事務費	8,281,790	42	197,185
就労自立給付金	0	0	0
進学準備給付金	0	0	0
計	698,631,130	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
生活扶助	214,439	203,350	195,658	185,265	181,525
住宅扶助	80,745	74,814	73,688	71,352	73,366
教育扶助	3,205	1,982	1,257	943	1,080
医療扶助	503,984	495,829	495,833	410,975	415,314
出産扶助	0	0	383	393	427
生業扶助	2,123	837	858	557	561
葬祭扶助	1,245	718	720	363	841
介護扶助	30,392	24,735	23,558	23,315	17,235
施設事務費	2,929	2,215	2,237	3,454	8,282
就労自立給付金	360	80	173	359	0
進学準備給付金	—	600	0	0	0
合計	839,422	805,160	794,365	696,976	698,631

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	94,897千円	94,007千円	204~207

【環境課】

○水道事業負担金 63,401千円

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与しました。

令和3年度 水道事業負担金 (単位：円)

項目			R3年度		R2年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			4,679,542		4,679,544	△2
中木場簡易水道	利息	～H10	508,549	イ	616,666	△ 108,117
		H14～H22	391,642	ウ	411,481	△ 19,839
	元金	～H10	2,776,156	エ	2,668,039	108,117
		H14～H22	1,003,195	オ	983,358	△19,837
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			57,647,474		55,827,536	1,819,938
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	826,829	カ	847,843	△21,014
	元金	H26～H27	3,397,884	キ	1,556,933	1,840,951
有明町簡易水道	利息	H20～H25	15,216,144	ク	15,832,163	△ 616,019
	元金	H20～H24	38,206,617	ケ	37,590,597	616,020
児童手当に要する経費			1,074,000	了	932,000	142,000
合計			63,401,016		61,439,080	1,961,936

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息	
6,569,410円	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

H14年度以降借入分 元金+利息		
107,360,156円		
水道料金負担分 48,317,845円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク+ケ) 59,042,311円	
	一般会計負担分 48,317,853円(45%)	企業債振替分 10,724,458円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,165,000円	
水道料金負担分 91,000円	一般会計負担分 1,074,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15分の7の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	21,297 千円	18,864 千円	206～209

【環境課】

○市民清掃 3,983 千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で1回（9月は新型コロナウイルス感染予防対策のため中止）、有明地区で3回、市民清掃を実施しました。

実施月	旧島原地区：6月、9月（中止）
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約180t



[市民清掃風景]

○地下水等水質検査 133 千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、井戸水の水質検査を実施しました。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨しました。

- ・水質検査箇所数・・・36カ所
- ・水道水質基準超過箇所・・・21カ所

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準・・・10mg/ℓ以下

また、湧水19か所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施しました。

- ・飲用適・・・19か所
- ・飲用不適・・・無し

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 3,469 千円

市内43か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

○保健環境連合会補助金 428 千円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めました。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 6,244 千円

学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
H29 年度	214	1,633	953
H30 年度	199	1,568	936
R1 年度	151	1,530	900
R2 年度	116	1,525	898
R3 年度	99	1,507	903



[狂犬病予防注射の接種]

○公害対策経費 1,872 千円

河川浄化事業 464 千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行いました。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約 20.0 t
学校	約 0.6 t
商店・民家軒先	約 5.1 t
その他	約 3.1 t
計	約 28.8 t

島原ふるさと

産業まつり

- ・新聞エコバッグ作り
- ・河川水質検査結果パネル展示
- ・エコドライブ体験



河川水質検査 297 千円

河川16か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握しました。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行いました。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型	AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l) 1以下 大腸菌群数 50以下	2以下 1000以下	3以下 5000以下	5以下 —	8以下 —	10以下 —	10超 —
利用目的の適応性	ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	—	—	—	15か所	1か所	—	—

4項目: 生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

自動車騒音等常時監視業務委託 976 千円

国道251号（島原中央道路）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	32,865 千円	32,797 千円	210～213

【環境課】

○火葬場管理経費 31,863 千円

会計年度任用職員 3 人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化に伴う排気設備等の機能復帰を目指し主要機器等の更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
H29 年度	669	1	7	1	16	694
H30 年度	620	1	9	3	19	652
H31 年度	623	0	12	8	19	662
R2 年度	654	1	3	5	16	679
R3 年度	673	0	4	5	17	699

(工事) 火葬炉設備更新工事 (熱交換器メンテナンスブロック、バグフィルターろ布、排気ファンオーバーホール) 10,890 千円

(主な修繕) 火葬台車耐火物取替修繕 (3 台) 1,347 千円

収骨室天井雨漏り修繕 803 千円



[熱交換器メンテナンスブロック]



[バグフィルターろ布]



[排気ファンオーバーホール]



[バグフィルター外観]



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 934 千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	1,062,715 千円	835,572 千円	212～231

【保険健康課】

○健康対策一般経費 6,242 千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会は2グループに分け実施し、一部研修会、地区活動及び特定健診受診勧奨の個別訪問は見合わせました。

島原市健康づくり推進員数：63人（R4.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	2回	76人
地区活動（芝生でいきいきワンデーでの受診勧奨等）	2回	124人

【研修会】

*第1回研修会（生活習慣病を予防しよう）



【研修会の中止】

4月：総会は書面決議とし、研修会も併せて中止しました。

5月：長崎県の「医療危機事態宣言」発令により中止しました。

12月：長崎県の「特別警戒警報」「まん延防止等重点措置」発令により中止しました。

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人の委員に対し、市の健康づくりの取り組み状況について報告しました。

報告内容：①令和2年度各事業実績報告

②令和3年度各事業実施計画

○予防接種経費 128,346千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,156	72.7
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	328	43.0
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	269	76.2
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	376	96.2
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	670	20.0
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	142	11.2
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	294	87.0
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,137	80.6
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,125	78.0
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※R2年10月より積極的周知の再開	58	2.6
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	512	68.5
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	860	72.5
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価:32週まで) ※R2年10月から定期予防接種化	560	94.3
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上 (60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,831	61.6

風しん第5期（成人）	S37.4.2からS54.4.1生まれの男性のうち、抗体検査結果が陰性の者	68	80.0
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	434	14.5

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	3,500	39.4
インフルエンザ(中学生)	中学1年生から中学3年生	272	23.6

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 5,190千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 150 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 22,858千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 52回 受診者数 632人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	13,760,727円	60.2%
雲仙市	2,925,869円	12.8%
南島原市	6,171,754円	27.0%
合計	22,858,350円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出。

※負担割合は、平成29年度から令和元年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 49,081 千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7 億 9,314 万 8 千円	
半島三市	島原市	4,908 万 1 千円	51.5%
	雲仙市	810 万 1 千円	8.5%
	南島原市	3,812 万 2 千円	40.0%
	合計	9,530 万 4 千円	100%

*三市の負担割合は、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制補助金 270 千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 54 診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第 2 次救急医療対策） 17,379 千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	143
泉川病院	南島原市	154
愛野記念病院	雲仙市	210
公立小浜温泉病院	雲仙市	114
哲翁病院	南島原市	113

※長崎県島原病院の当番延べ日数 140 日は補助対象外

※令和 2 年度・3 年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出。

半島三市の負担額：島原市	580 万 0 千円
雲仙市	568 万 1 千円
南島原市	589 万 8 千円

○島原地域小児医療研究室寄附金 5,690 千円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ 2,963 人 (入院) 延べ 806 人
- ・半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合	
半島三市	島原市	569 万円	56.9%
	雲仙市	108 万円	10.8%
	南島原市	323 万円	32.3%
	合計	1,000 万円	100%

*三市の負担割合は、平成 29～令和元年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

【保険健康課】

○健康増進事業 13,153 千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図りました。

- ・健康手帳の交付 1,048 人 (40 歳以上)

	区 分	開催回数 (回)	参加者数 (延)
健康教育	生活習慣病予防教室	2	42
	運動教室	10	165
	栄養教室	3	27
	ウォーキング自主活動支援	30	337
	室内運動自主活動支援	15	132
	“芝生で”いきいきワンデー	1	102
	市民ウォーキング	1	59
健康相談	定例健康相談 (40 歳～64 歳)	4	4
	成人歯科相談 (40 歳～64 歳)	20	91
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	155
訪問指導	40 歳～64 歳の訪問者数		3

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は定員を設け実施しました。

また、運動自主活動サークル (ウォーキング・室内運動) では活動自粛期間がありました。
自粛期間：5 月 17 日～5 月 30 日、8 月 10 日～9 月 30 日、令和 4 年 1 月 11 日～3 月 6 日

*令和 3 年度は、市ウォーキングサークルにおいて「しまばら元気湧くわく体操」(令和 2 年度制作) の周知・実践活動を行いました。市民ウォーキングの開催や体操制作、普及活動が評価され、令和 3 年度長崎県健康優良事例表彰「ながさきヘルシーアワード」を受賞しました。

【芝生でいきいきワンデー】



【ながさきヘルシーアワード授賞式】



○人間ドック等事業 13,239 千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	37
		1日コース	150
		(市外医療機関) 日帰り	165
		1泊2日	16
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	210

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 3,911 千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	5,654件
あん摩等施術費助成	延	1,965件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	2,827,000円
あん摩等施術費助成	982,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	800人
あん摩等利用券	281人

○検診事業 88,091 千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進しました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,567
		(集団)14日間	612
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,701
		(集団)14日間	727
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,306
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,360
		(集団)17日間	271
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,634
		(集団)33日間	1,800
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	155
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	329
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,407
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	99
		(集団)11日間	0

○地域支援事業 4,408千円

介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	74	536
	認知症予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	21	244
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	0	0
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	0	0
	元気かいへ講師等派遣	8	126
健康相談	健康相談	10	10
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	1	17
	成人歯科相談	20	128
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	49	600

うつ・閉じこもり予防事業として転倒予防教室及び認知症予防教室参加者130人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行いました。

※75歳の介護保険の認定を受けていない人については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業経費 801 千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

・食育の普及活動

6月の食育月間に食育を普及するため、市内のイベントホールで「食育フェスタ」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。

また、調理実習等による普及活動は中止し、食生活改善推進員と協働で「まるっと島原めし」レシピ集を作成し、育児サークルや高齢者ふれあいサロン等活動において参加者へ配布し、地産地消や郷土料理について啓発を行いました。併せて、公民館等の窓口にも設置し、広く住民へ啓発を行いました。



・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の食生活等について講座を実施しました。講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、同じ内容の講座を2～3回に分けて実施しました。また、緊急事態宣言の期間及び県の医療非常事態緊急宣言中の講座については延期又は中止としました。

回数	15回
参加者数（延）	266人

・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識の向上を目的として、食生活改善推進員が、市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。調理実習に係る費用並びに献立内容等について必要に応じて支援を行いました。

また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数	95人（R4.3月末現在）
活動回数	62回
参加者数（延）	1,926人

○歯科保健事業経費 1,808 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

(妊産婦歯科健診)

※R3 年度～新規事業として開始。歯科医院による個別歯科健診。

※対象：妊婦及び産婦（母子手帳交付時に受診券 2 枚（妊婦用・産婦用）配布）

※自己負担金：500 円/回（5,450 円/回助成）

妊婦及び産婦の歯及び口腔内の疾病の早期発見とかかりつけ歯科医院の定着を図ると共に、継続的な歯の健康づくり及び子どものむし歯予防への意識づけを行いました。

	対象者数	受診者数	受診率
妊婦	265人	53人	20.0%
産婦	277人	32人	11.6%

(幼児歯科健診)

1歳6か月児及び3歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	回数	対象者数	受診者数	受診率
1歳6か月児歯科健診	11回	277人	268人	96.7%
3歳児歯科健診	15回	406人	394人	97.0%

(フッ素塗布事業)

※R3 年度～新規事業として開始。歯科医院による個別フッ素塗布及びブラッシング指導。

※対象：満1歳～満3歳児（離乳食教室参加者へ助成券4回配布。不参加者へは郵送）

※自己負担金：500 円/回（1,030 円/回助成）

幼児のむし歯予防の強化及び保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	対象者数(延)	受診者数(延)	受診率
満1歳～満3歳児	1,199人	383人	31.9%

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園に通う園児
- ・実施数 保育園17か園/21か園 認定こども園7か園/7か園

※実施園24か園のうち23か園が市単独補助、1園が園独自実施

○母子保健事業経費 32,794 千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
交付数(冊)	323	332	281	289	268



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	295
乳幼児相談	25	247
離乳食教室	5	67
個別相談(児相・言語・心理)	28	60

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児相談を5回中止、
離乳食教室を1回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	9	66
食物アレルギー教室		
わかばの会		
小児生活習慣病予防教室		
お遊び教室	9	34
就学前の準備教室	8	143
幼児の行動観察についての研修会	6	30

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を3回中止、
食物アレルギー教室、わかばの会、小児生活習慣病予防教室を中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	11	274
1歳6か月児健康診査	11	268
3歳児健康診査	15	394
5歳児健康診査	17	404

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 364
乳児一般健康診査	341
新生児聴覚検査(初回+確認検査)	266

(訪問指導)

対象者	訪問者数(延)
妊婦・産婦	77
新生児	18
未熟児	2
乳児(新生児・未熟児以外)	49
幼児	6
障害児	3
その他	6

○いきいき健康ポイント事業 742千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数	2, 223	
ポイントカード提出者数	1, 189	
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	88



○特定不妊治療費助成事業 2,560千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不妊治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、10万円を上限としました。

【実績】 実件数21件(延31件)

助成額 2,556千円



○不育治療費助成事業 90 千円

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不育治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に指定の医師、医療機関で不育症と診断された場合の治療及び検査。

【助成額】

不育治療を開始した日から出産（死産、流産を含む）に伴い治療が終了するまでの期間1回につき、10万円を上限としました。

【実績】 実件数1件（延1件）

助成額 90 千円

○産後ケア事業 3,751 千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数 (実)	利用者数 (延)
宿泊型	母子利用	12	42
	母のみ利用	7	12
デイサービス型	半日	3	6
	1日	3	5
アウトリーチ（訪問）型		14	23
	計	39	88

○子育て世代包括支援センター 4,128 千円

令和3年10月、子育て世代包括支援センターおひさまを開設しました。

運営形態は「母子保健型」とし、特に子育ての不安感、負担感が高まりやすいとされる妊娠初期から出産後の支援を重視し、保健師・助産師及び子育て支援室の保育の専門職の両面から、必要に応じて個別に支援プランを策定し、切れ目のない支援を行いました。

また、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなど、子育て支援の中核機関として、きめ細かい支援を行いました。

対象	対応者数 (人)	うち支援プラン対象者数 (人)
妊婦	172	28
産婦	18	3
乳児	16	3
幼児	7	0
その他	4	0

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	1,022,129 千円	980,387 千円	232～235

【環境課】

○ごみ収集 161,925 千円

- ・塵芥車 13 台と貨物車 6 台及び軽貨物車 1 台の計 20 台により収集運搬を行いました。
- ・可燃物は週 2 回、資源・不燃物は月 2 回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年 9 回の特別収集を実施しました。

■ごみ量の推移

(単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
1. 可燃ごみ	16,564	16,791	16,571	16,096	15,095
(家庭系)	(10,130)	(10,185)	(10,350)	(9,960)	(9,584)
(事業系)	(6,434)	(6,606)	(6,221)	(6,136)	(5,511)
2. 不燃ごみ	1,890	1,794	1,741	1,824	1,747
① 市収集分	1,494	1,356	1,285	1,340	1,269
(びん)	(402)	(380)	(363)	(353)	(332)
(カン)	(145)	(143)	(143)	(151)	(146)
(PET ボトル)	(157)	(150)	(157)	(161)	(174)
(プラ容器)	(219)	(204)	(205)	(207)	(214)
(紙容器)	(15)	(11)	(7)	-	-
(その他)	(549)	(460)	(403)	(463)	(398)
(蛍光管・乾電池)	(7)	(8)	(7)	(5)	(5)
② 自己搬入分	396	438	456	484	478
3. 牛乳パック	3	3	5	-	-
4. 古紙類	351	326	342	429	529

○ごみ再資源化推進報奨金 1,201 千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄 5 円/kg）を交付し、重量計算で 240 トンを再資源化しました。

■回収量の推移

(単位：ト)

種 類	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	410	413	380	199	231
くず鉄	16	15	15	8	9
総 量	426	428	395	207	240

○**拠点回収事業 493 千円**

市内各公民館等 8 か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月 1 回実施し、重量計算で 109 トンを再資源化しました。

■**回収量の推移** (単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
回収量	153	135	123	123	109



市民から搬出された段ボール



業者による回収の様子

○**ごみ袋作製費 17,858 千円**

指定ごみ袋 (1・2・3 号) を 222 万枚作製しました。

- ・ 1 号容器 90 万枚 ・ 2 号容器 120 万枚 ・ 3 号容器 12 万枚

○**ごみ袋販売業務委託料 8,830 千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

- ・ 島原商工会議所 1,898,600 枚×4 円=7,594,400 円
- ・ 有明町商工会 308,800 枚×4 円=1,235,200 円

○**資源回収業者補助金 698 千円**

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付しました。

- ・ 古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1 kgにつき 2 円

○**分別基準適合物処理費 21,724 千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

■**処理量の推移** (単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
P E T ボトル	157	166	168	170	175
プラ製容器包装	219	224	223	230	232
紙製容器包装	15	15	7	-	-



【PET ボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 720,486 千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1万5,095 トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	140,266	20,694	658,695	△99,169	720,486
諫早市	355,676	62,837	1,571,359	△369,540	1,620,332
雲仙市	129,600	19,897	594,633	△106,974	637,156
南島原市	83,223	20,746	174,220	43,837	322,026
合計	708,765	124,174	2,998,907	△531,846	3,300,000

○不燃物処理費 37,933 千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1,114 トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	21,633	3,216	13,084	37,933
雲仙市	0	58	98	156
南島原市	0	3,216	12,778	15,994
合計	21,633	6,490	25,960	54,083

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	223,849 千円	222,037 千円	234～237

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 36,960 千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

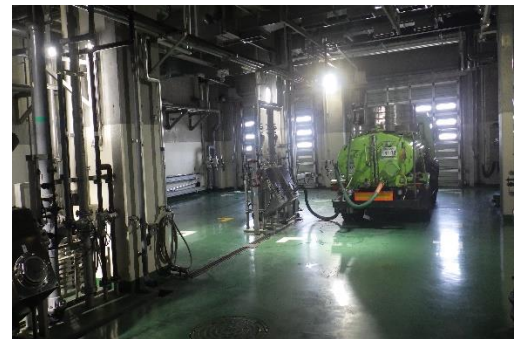
■搬入量 (単位：m³)

年 度	R2 年度	R3 年度
1. し尿	33,798.58	32,955.42
2. 浄化槽汚泥	20,694.98	20,156.61
3. コンプラ汚泥	301.42	326.39
合計	54,794.98	53,438.42

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	R2 年度	R3 年度
1. 生産数	16,329 袋	14,917 袋
	244,935 kg	223,755 kg
2. 販売及び配布数	(4,129)	(771)
	24,502 袋	14,421 袋
	(61,935)	(11,565)
	367,530 kg	216,315 kg

※ () はうち無料配布数



前浜クリーン館



しまばらん恵 堆肥化設備



三会 グリーンロード 無人提供所

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	1,965 千円	1,562 千円	236～239

【商工振興課】

○勤労者会館運営 1,562 千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図りました。

令和3年度 利用状況	利用回数 (回)	利用人数 (人)
大ホール	2	70
中ホール	19	301
小ホール	43	528
会議室A	28	313
会議室B	7	37
合計	99	1,249

(参考) 令和 2年度 86回 1,109人

令和 元年度 131回 2,459人

【使用料収入】 令和 3年度 805千円

令和 2年度 784千円

令和 元年度 1,115千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	13,709 千円	13,709 千円	238～239

【商工振興課】

○シルバー人材センター運営費補助金 13,709 千円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助しました。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
R3	2,153 件	6,406 人	128,972 千円	264 人
R2	1,781 件	6,549 人	137,483 千円	296 人
R1	2,073 件	8,011 人	156,926 千円	318 人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	47,836 千円	46,513 千円	238～243

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員 定数 19 人 実数 19 人
 任期 令和 2 年 7 月 20 日～令和 5 年 7 月 19 日
 農地利用最適化推進委員 定数 19 人 実数 19 人
 任期 令和 2 年 7 月 29 日～令和 5 年 7 月 19 日

○3 か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等件数

(面積 : m²)

種 別	年 度		R 1 年度		R 2 年度		R 3 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
3 条 (農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	42	94,335	32	81,426	43	80,300		
4 条 (農地の転用…自分名義)	8	4,801	10	7,736	12	4,856		
5 条 (農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	56	39,657	66	43,883	59	48,914		

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(面積 : m²)

種 別	年 度		R 1 年度		R 2 年度		R 3 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
貸借 (新規)	31	97,278	118	299,556	49	126,769		
貸借 (更新)	138	264,113	132	280,520	97	210,683		
所有権移転 (売買等)	29	50,220	28	45,689	29	42,159		

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者 (認定農業者等) 支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

○農地利用最適化交付金事業 517 千円

農地等の利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給しました。 活動実績に応じた交付金 517 千円

○農業者年金業務事業 194 千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っております。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行いました。

区 分 \ 年 度		R1 年度	R2 年度	R3 年度
年金受給者 (人)		4 6 3	4 7 3	4 4 9
被保険者 (人)		1 8 9	1 8 5	1 8 0
届出受付件数 (件)	新規加入者申込	6	1 1	1 0
	死亡・脱届受付	3 1	4 1	3 7
	経営移譲年金請求 (旧制度)	1	0	1
	老齢年金請求 (旧制度)	7	2	9
	特例付加年金請求 (新制度)	0	0	1
	老齢年金請求 (新制度)	1 9	1 5	1 8

○機構集積支援事業 735 千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施しました。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行いました。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めました。
- ・遊休農地面積…………… 1 9. 8 ha (前年 1 9. 4 ha)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	201,596 千円	183,734 千円	244～249

【農林課】

○雇用労力支援システム事業 6,048 千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行いました。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がりました。

受益戸数	165 戸
利用日数	4,003 日
事業費	47,329 千円（うち補助対象事業費：12,098 千円）
負担割合	市：1/2、農協：1/2

○ながさき型スマート産地確立支援事業 2,719 千円

（チャレンジ園芸1000億推進事業より事業名変更）

近年の園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸農家の経営を著しく圧迫しており、園芸施設の長寿命化は農業所得の向上にとって重要な課題です。

今回、本事業の活用により、園芸施設の長寿命化を図り、災害に強い施設整備により、農業所得の向上、次世代への経営継承に繋げる基盤の整備を支援しました。

受益戸数	6 戸
事業量	施設の長寿命化 84.7a スマート農業技術の導入 50a
事業費	7,204 千円（うち補助対象事業費：7,204 千円）
補助率	県：1/3 市：1/10



妻柱の追加



陸梁の追加

○産地生産基盤パワーアップ事業 105,870 千円

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援しました。

受益戸数	白菜農家 10 戸 ほうれん草 1 法人 生姜 1 法人
事業量	連棟ハウス（白菜） 1.53ha 連棟ハウス（生姜） 0.26ha 連棟ハウス（ほうれん草） 0.50ha
事業費	220,550 千円（うち補助対象事業費：213,540 千円）
補助率	国：1/2



〔ハウス（ほうれん草）〕



〔ハウス（白菜）〕



〔ハウス（生姜）〕

○有害鳥獣対策事業 10,223 千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託し、実施しました。

事業の成果として、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がりました。また、イノシシの畑への侵入防止を目的としてワイヤーメッシュ柵の整備を行いました。

・有害鳥獣捕獲等実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス	WM柵設置長
544 頭	55 頭	289 羽	557m



〔イノシシの捕獲〕



〔WM柵〕

○農地中間管理機構事業 4,422 千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置等を行いました。事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がりました。

事業内容	農地集積専門員設置 1 人 等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 18.3ha
補助率	国：10/10

○経営継承・発展等支援事業 13,815 千円

将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、令和2年1月1日以降に人・農地プランの中心経営体等である先代事業主から経営を継承し、青色申告を行う農業後継者が実施する経営発展に向けた取組を支援しました。

受益戸数	14 戸
事業内容	省力化機械の導入 等
事業費	20,688 千円（うち補助事業対象事業費：13,815 千円）
補助率	国：1/2、市：1/2（義務負担）1人当たり上限1,000 千円

○ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業 15,888 千円

認定農業者の後継者が近い将来の世代交代の時期を見据え、後継者独自の施設を整備し、次代の担い手としての技術力、経営感覚を磨くことを目的として、施設整備の支援を行いました。

受益戸数	3 戸
事業量	連棟ハウス（すいか）4,612 m ²
事業費	40,783 千円（補助対象事業費：31,810 千円）
補助率	県：2/5 以内、市：1/10



[ハウス（すいか）]

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	31,083 千円	24,263 千円	248～251

【農林課】

○畜産環境衛生保全事業 6,543 千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり、家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行いました。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与しました。

受益戸数	64 戸
事業費	26,677 千円
補助率	市：1/3 以内

○島原市肉用牛導入支援事業 720 千円

優良な肥育素牛の導入を行う農家の経営の安定と、優良な子牛を生産する繁殖農家の所得向上を図るため、優良な肉用牛の導入に対し補助を行いました。

事業の成果としては、優良な繁殖雌牛・肥育素牛の計画的な導入により、規模拡大や肉用牛の品質向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がりました。

受益戸数	10 戸
事業量	繁殖雌牛：11 頭 肥育素牛：30 頭
補助単価	市：繁殖雌牛 30 千円／頭 肥育素牛 13 千円／頭



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	5	農地費	267,254千円	154,635千円	250～255

【耕地水産課】

○県営事業費負担金 63,137千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）ほか9件に対し、負担金を支出しました。

(千円)

事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金	小計
県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	付帯工事、測量、換地	76,575	9,012	33,696
県営畑地帯総合整備事業（R2年度繰越）	三会原第3地区	付帯工事	14,910	1,652	
県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量、設計、換地、区画整理、用排水施設	139,638	10,500	
県営畑地帯総合整備事業（R2年度繰越）	三会原第4地区	測量、設計、換地、区画整理、用排水施設	102,800	12,532	
県単独土地改良調査費	中原・寺中地区、東大地区	計画書修正 土壌調査	3,142	942	942
県営水利施設整備事業	三会原、島原・深江	揚水機補修	28,719	4,839	7,649
県営水利施設整備事業（R2年度繰越）	三会原、島原・深江	揚水機補修	20,160	2,810	
県営ため池整備事業	寺中ため池	改修工事	10,000	1,100	17,100
県営ため池整備事業（R2年度繰越）	古屋地ため池、清水ため池	改修工事	100,000	16,000	
県営水利施設等保全高度化事業実施計画策定事業	一野地区	事業実施計画策定	15,000	3,750	3,750
計			510,944	63,137	63,137



着工前



着工後

○需用費（修繕料） 13,770 千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
農道修繕	24 件	6,964
用排水路修繕	23 件	6,806
計	47 件	13,770

○工事請負費 14,279 千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
農道・水路改修工事 （赤野ため池浚渫工事）	1 件	14,279
計	1 件	14,279

赤野ため池浚渫工事



着工前



竣 工

○原材料費 2,027 千円

公図上にある農道の舗装打設や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図りました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
生コンクリート	4 件	2,027
計	4 件	2,027

○農業水路等長寿命化・防災減災事業 1,080 千円

経年劣化により使用不可となった深底ため池の取水施設の改修工事に向けて、機能保全計画の策定に着手しました。

▼事業内容：深底ため池機能保全計画策定業務委託
(前払金のみ支出、令和4年度へ繰越)

▼補助率：国費100%

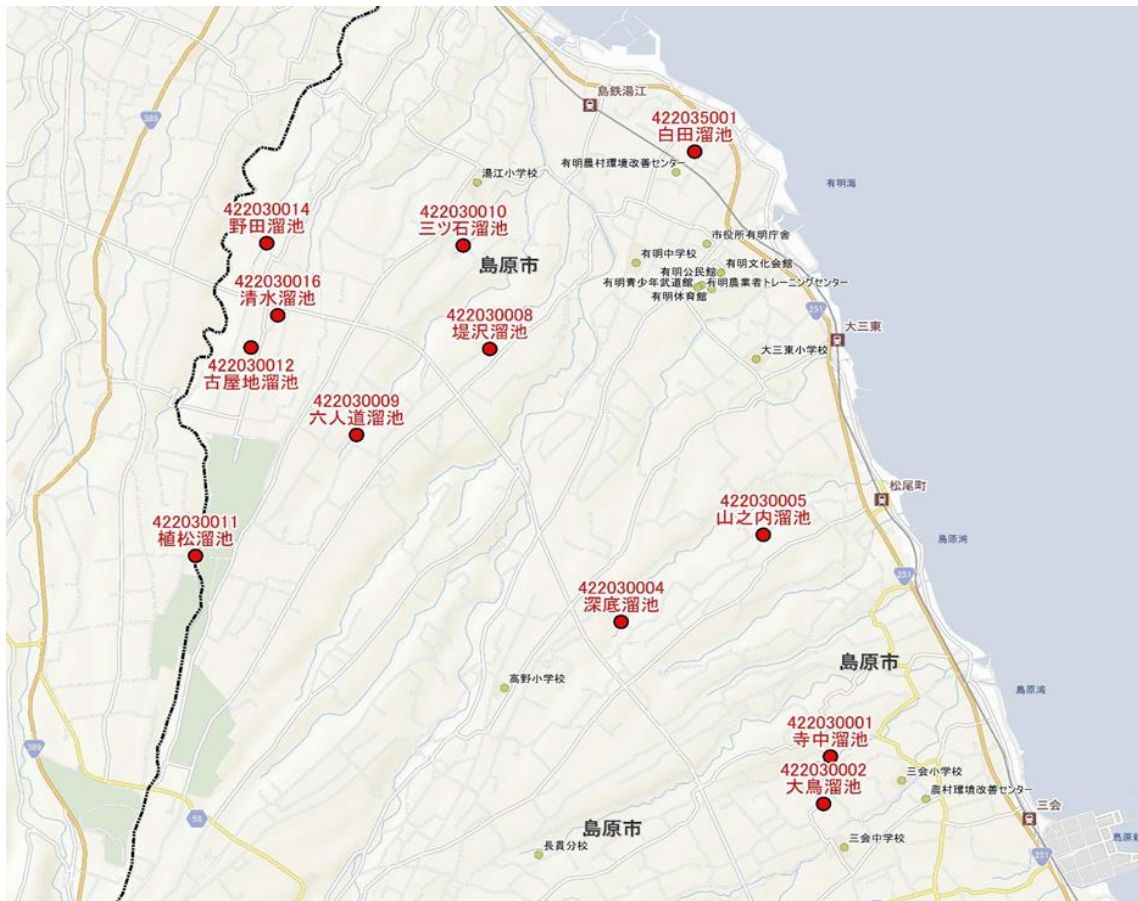
○農村地域防災減災事業（調査計画事業） 1,494 千円

近年、地震・豪雨等の災害により、ため池の決壊等が発生しているため、島原市内防災重点農業用ため池のうち、4箇所（大鳥、堤沢、六人道、白田ため池）について劣化状況を評価し、防災工事の必要性等を判断するため評価を行いました。

▼事業内容：島原地区ため池劣化状況評価業務委託

▼補助率：国費100%

・島原市内防災重点ため池マップ（一部抜粋）



○多面的機能支払交付金 33,281千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付しました。

	活動 組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	2	689	14,491	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	689	7,886	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	614	10,304	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	600	0%	0%	100%
計			33,281			

農道の草刈



水路の泥上げ状況



イノシシ防護柵の設置状況



景観形成のための施設への植栽状況



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	21,579千円	21,118千円	254～261

【農林課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

○農村環境改善センター管理運営費 **4,818千円**

○有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **1,465千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **14,834千円**

▼利用者数

(単位：人)

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農村環境改善センター	16,649	9,186	10,074
有明農業者トレーニングセンター	26,175	17,148	12,367
舞岳山荘	6,023	1,959	2,273
計	48,847	28,293	24,714



<農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	11,918 千円	7,565 千円	262～263

【農林課】

○松くい虫対策事業 2,343 千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除及び被害木の伐倒駆除処理を行いました。

事業の成果としては、適期防除と伐倒駆除処理により、松くい虫被害の拡大防止が図られ、松林の健全な育成と保全に繋がりました。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：80本



[地上散布]



[被害木の伐倒]

○市有林整備事業 1,893 千円

市有林の健全な育成と適正な管理を図るため、下刈り・枝払い等を行いました。

事業の成果としては、下刈り等の実施により、適正な管理等が図られ、森林環境や生活環境の保全に繋がりました。

区 分	面 積
市有林管理（下刈等）	2.83ha

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	25,828 千円	20,019 千円	264～267

【耕地水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 2,112 千円

(有明漁協：673 千円 島原漁協：1,439 千円)

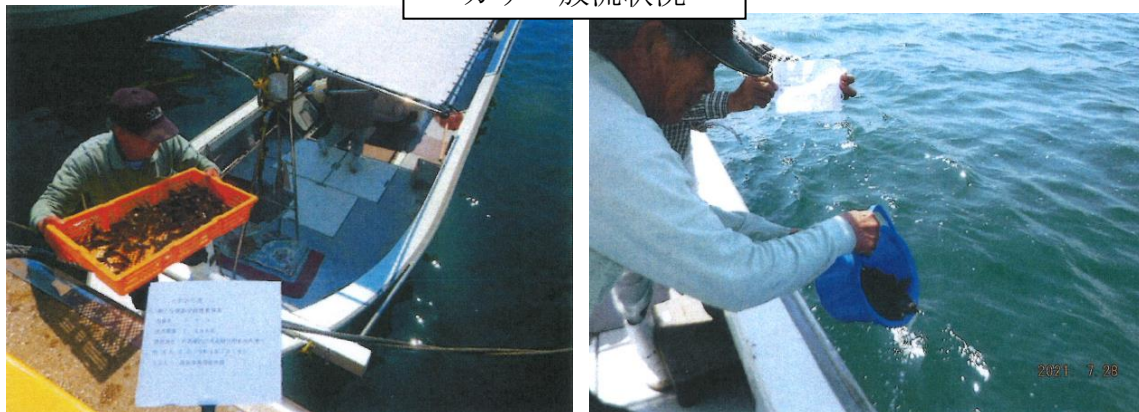
有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行いました。(市補助率 75%：漁協負担金の 75%を補助)

・放流実績 (諫早湾漁協から島原半島南部漁協までの 8 漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ガザミ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	100,000	1,450,000	30,000	50,000

カサゴ放流状況



ガザミ放流状況



○ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金 1,905 千円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費等を助成し、担い手の確保育成を図りました。(負担割合：県 50%、市 50%)

・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・令和 3 年度実績 研修者：3 人 1,830 千円
指導者：1 人 75 千円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 2,403 千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出しました。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県	市
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	3/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,958.4	1,370.88		293.76	293.76
	2. 干潟の保全	4,569.6	3,198.72		685.44	685.44
	3. 漂流・漂着物除去	2,937.6	2,056.32		440.64	440.64
	4. 海難救助訓練	384		384		
小計		9,849.6	6,625.92	384	1,419.84	<u>1,419.84</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,088	761.6		163.2	163.2
	2. 干潟の保全	4,080	2,856		612	612
	3. 漂流・漂着物除去	1,904	1,332.8		285.6	285.6
小計		7,072	4,950.4	0	1,060.8	島原市分 <u>982.7</u> (雲仙市分 78.1)
合計		16,921.6	11,576.32	384	2,480.6	島原市分 <u>2,402.5</u> (雲仙市分 78.1)



ヒジキ移植



アマモ移植

○県営水産環境整備事業負担金 2,426千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図りました。

県営水産環境整備事業の主な内容

- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業等を実施しました。

海底耕耘実施面積 17 km²、測量試験1式

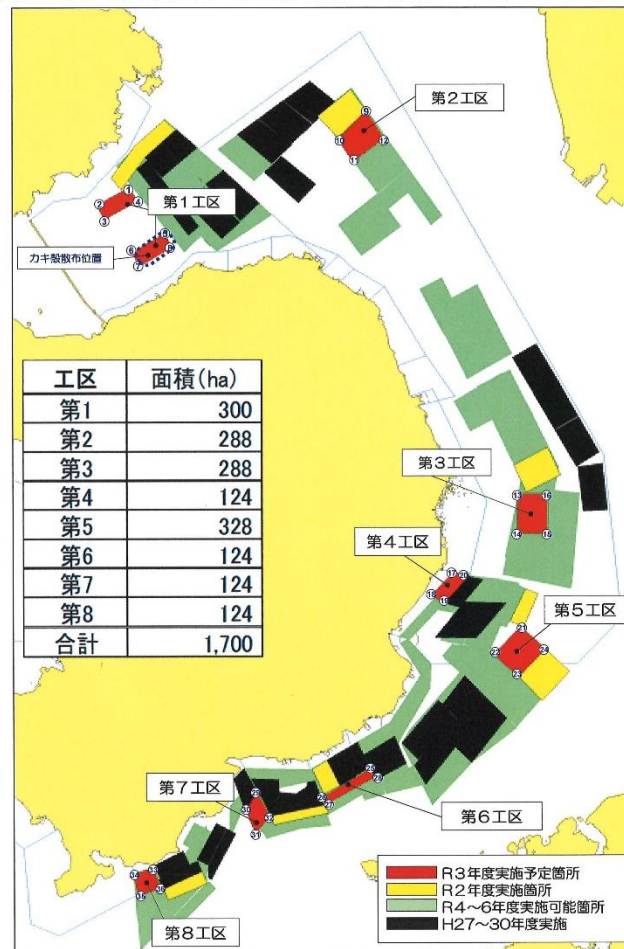
事業費 140,000千円

（負担割合：国50%、県45%、市5%）

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）
=140,000,000円×5%×690／1991隻=2,425,915円

令和3年度有明海沿岸地区海底耕うん事業の工区位置（変更）



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	174,408 千円	63,735 千円	266～269

【耕地水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 54,258 千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、湯江漁港の泊地浚渫工事に着手しました。（工事は令和4年度へ繰越）

工 種 名	件 数	支出額（千円）
湯江漁港水域施設機能保全工事 （湯江漁港泊地浚渫）	1 件	54,258
計	1 件	54,258



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1,235,013 千円	964,890 千円	268~277

【商工振興課】

○島原ふるさと産業まつり補助金 1,900 千円

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行いました。

イベント名	補助額 (千円)	開催日 (日数)	出店数 (店舗数)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	1,900	R3. 11. 27~28 (2日間)	62	10,500



○島原市中小企業振興資金貸付預託金 35,000 千円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与しました。

新規融資件数 1 件 融資額 6,000 千円

○島原市中小企業振興利子補給等補助金 170 千円

市内中小企業に利子補給及び保証料補給を行い、経営の改善と産業の発展に寄与しました。

補助件数 6 件

内訳…日本政策金融公庫資金（利子のみ）：5 件

中小企業振興資金（利子・保証料）：1 件

○商店街活性化事業補助金 300 千円

中心市街地の商店街の空き店舗を解消し、出店を目指す者への支援を行いました。

補助件数 1 件 （島原市万町商店街振興組合）

○商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業補助金 1,456 千円

商店街活性化プランに基づき、商店街がにぎわい創出のために実施した事業に対し、支援を行いました。総事業費に対する負担割合は、県費 4/10、市費 4/10、事業者 2/10。

補助件数 1 件（島原市中堀町商店街協同組合）

○企業誘致活動事業 270 千円

コロナ禍の中で以前のように訪問や面会での活動ができない状態でしたが、企業の新規立地及び IT・ベンチャー分野を中心とした企業やオフィス系企業に対し、電子メールや Web ミーティングを利用して企業誘致活動を行いました。

また、「島原でしてみんねテレワーク支援事業補助金」については、神奈川県横浜市の 1 社 1 人が本補助金を利用し、お試しテレワーク体験を実施しました。

○企業立地促進・雇用創出事業 16,958 千円

令和 2 年に審議会で指定された事業者に対して、立地奨励金、土地建物賃借奨励金、雇用奨励金を補助しました。当該案件により 50 人の雇用が生まれ、本市での雇用確保に寄与しました。

(千円・人)

業種	投下固定 資産額	新規 雇用者数	奨励金種別				年度計
			立地	施設整備	土地家屋賃借	雇用	
製造業 (1 件)	15,690	50	1,306	-	1,402	14,025	16,958

■支援メニュー

立地奨励金	取得した固定資産額にかかる固定資産税相当額を 3 年間補助 (改修の場合は対象外)
施設整備奨励金	投下した固定資産額(土地代を除く)の取得額又は改修に要した 経費に新規雇用者の数に応じて一定の率(5%~10%)を乗じた額を 補助 ※限度額 1 億円(改修の場合 2 千万円)
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の 25%を 3 年間補助 ※限度額 1 千万円/年
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50 万円/人 ・短期雇用者×25 万円/人 ※限度額 5 千万円

○雇用拡大支援事業補助金 1,050 千円

市内の事業所に就職した新規学卒者や U I ターン者(若者)に対する支援を行い、若者の定住を促進しました。

新規学卒者 11 人 Uターン者 3 人 Iターン者 2 人

○島原半島若者定着促進協議会負担金 525 千円

県、ハローワーク、半島3市、商工団体が島原半島内への若者の定着を促進することを目的とした協議会を設立し、地元企業説明会や地元企業ガイドブックの作成等を行いました。

- ・ 地元企業説明会（高校3年生対象）
参加企業数 50 社・参加高校 9 校（295 人）
- ・ 地元企業説明会（高校2年生対象）
新型コロナウイルスの影響により中止
- ・ 地元企業ガイドブックの作成
掲載企業 84 社



○地場産業事業拡充促進事業補助金 7,925 千円

市内における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図るため、雇用増に直接寄与する生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等の事業拡充を行う小規模事業者へ支援を行いました。補助金の財源負担割合は、国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4。

補助件数 3 件

○しまばら創業サポートセンター事業委託料 936 千円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図りました。

創業実績 4 件



○創業支援等利子補給事業補助金 342 千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図りました。

補助件数 13 件

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	3	観光費	468,488 千円	367,596 千円	276～289

【しまばら観光課】

○観光宿泊施設支援事業 13,207 千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行いました。

○島原城築城 400 年武将隊 PR 事業 15,000 千円

演舞披露や甲冑体験、情報発信、PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指しました。

また、新商品開発やPRグッズの開発も行い、令和6年に迎える島原城築城400年に向けた機運醸成に努めました。

島原城入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも約116,000人と前年度より微増しました。

島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与しました。

島原城七万石武将隊



○鯉の泳ぐまち魅力アップ事業 7,170 千円

国登録有形文化財「旧三村家(湧水館)」を「Koi カフェゆうすい館」へリニューアルし、古民家喫茶事業を行うことで、観光客は館内でゆっくりと時間を過ごすことができ、滞在時間の延長及び観光消費額拡大を図りました。

令和3年度入館者数と売上

入館者数	6,900 人
喫茶事業売上	2,510,800 円
手作り体験教室売上	60,800 円

○島原めぐり事業 6,288 千円

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長を図りました。

(1) 絶対インフラの再強化事業～ソフトバリアフリー化推進～

VRの先を行くMR技術を使った「Son of God～天草四郎」は、販売件数228件の人気商品となりました。VR商品は昼の陣・夜の陣(天守閣に登閣せずに展示品を多言語案内で自由に視聴)と新商品(空中散歩編)の2商品でサービス展開をスタートしました。

(2) 商品インフラの再強化事業～めぐりんチケットスキーム自走化～

市内周遊のめぐりんバスを運行しました(バス停9カ所、1日7便運行、土日祝日の74日間)。過去4年間の実証実験で得たアンケートを基にし収支安定化を図りましたが、コロナ感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による施設の休館とバス運行停止などにより、しっかりとした事業の改善には至りませんでした。

めぐりんチケット販売冊数 1, 134冊

(3) 受地インフラの再強化事業～第4の二次交通網構築～

車、鉄道、バスに加えて新しい旅行様式にも合致する第4の二次交通網として、島原城天守閣・島原港観光案内所・清流亭観光案内所の3カ所でレンタルと乗り捨て可能な「電動アシスト付き自転車レンタルスキーム」を構築しました。

電動アシスト自転車整備台数 21台



「しまばらめぐりんバス」



「MR ゴーグル体験」

○島原市スポーツキャンプ等誘致補助金 4,750千円

新型コロナウイルス感染症を受け、スポーツキャンプや大会の中止が相次ぎましたが、県内外からの交流人口の増加による観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム(ギラヴァンツ北九州)やフェンシング日本代表チーム、陸上チームのキャンプをはじめ、各種スポーツ大会を誘致しました。

(キャンプ)

種 目	参加者数	延宿泊者数
フェンシング(日本代表チーム ほか)	348人	1,125人
サッカー(プロサッカー ほか)	297人	989人
陸上(実業団)	61人	60人
野 球(高校 ほか)	42人	122人
合 計	748人	2,296人

(大会)

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,200 人	997 人
サッカー		
九州大学サッカーリーグ代替大会	210 人	340 人
島原 U-17 強化大会 スプリング ROUND	661 人	586 人
島原 U17 サッカーフェスティバル	1,079 人	1,004 人
九州 JrCUP	300 人	115 人
フェンシング		
ジュニアサーブルチャレンジカップ島原市大会	17 人	17 人
全九州フェンシング選手権大会兼全日本九州地区予選会	300 人	600 人
合 計	3,767 人	3,659 人



▲ギラヴァンツ北九州キャンプ ▲西日本中学硬式野球大会 ▲フェンシング日本代表キャンプ

○大会・会議等誘致奨励金 1,610 千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図りました。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	19 件	7,737 人	1,610,000 円

【シティプロモーション課】

○ロケツーリズム推進事業 21,448 千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すものです。

- ・ロケ誘致関係では、購読者の3分の1が映像制作者やマスコミ関係者であるロケ地情報雑誌への本市特集記事掲載のほか、ロケ地を探している映像制作者を招請する「ロケハンツアー」を実施しました。
- ・観光客向けには、過去のロケ情報をまとめた「ロケ地マップ」を作成しました。
- ・市民向けには、これまでのロケ実績等を紹介し、官民一体となった受入体制をつくるためのオンラインセミナーを開催しました。
- ・企業版ふるさと納税を活用した映画「今はちょっと、ついてないだけ」の撮影誘致を行い、完成した映画について市民向け試写会を開催しました。

【ロケ受入実績等】

ロケ受入数	20 件
直接経済効果	約 1,466 千円
広告換算効果	約 917,000 千円
企業版ふるさと納税寄附実績	16 社 14,650 千円

【雑誌「ロケーションジャパン」令和3年8月号掲載記事】



【ロケ地マップ】



【ロケツーリズムセミナー】※オンラインにより実施



2022年2月24日(木)
ロケーションジャパン編集部 編集長 山田実希
(株)地域活性プランニング マネージャー 田島潤

セミナー内容

- 講師
(株)地域活性プランニング
ロケーションジャパン編集部
編集長 山田実希氏
- 講師
(株)地域活性プランニング
ロケーションジャパン編集部
編集長 山田実希氏
- 島原市の最新トピックス
 - ・ロケツーリズムアワード受賞
 - ・フジテレビ「有吉くんの正直さんば新番SP」の効果
- ロケツーリズムについて
 - ・ロケツーリズムの手法や効果
- 先進事例の紹介
 - ・まちの魅力度ランキングが大躍上昇(神奈川県湯河原町)
 - ・ドラマの舞台を架空の町から幸田町へ変更(愛知県幸田町)
- 島原市の2021年度の成果
 - ・ロケツーリズムアワード受賞
 - ・ロケツーリズム班設立
 - ・番組等を活用した情報発信実績と効果
 - ・映画「今はちょっと、ついてないだけ」

【映画「今はちょっと、ついてないだけ」撮影風景】



【映画「今はちょっと、ついてないだけ」試写会】



【しまばら観光課】

○九州オルレ「島原コース」推進事業 1,165千円

九州オルレ「島原コース」のコース整備や島原フェアを行い、交流人口の増加を図りました。

- ・利用者数 4,401人（令和3年4月1日～令和4年3月31日）



「カンセと平成新山」



「島原フェアを楽しむ」

【しまばら観光課・耕地水産課・シティプロモーション課】

○地域の観光資源の磨き上げ実証事業 10,089千円

雲仙・普賢岳噴火災害から30年という節目の年に、「景観」「湧水」「食」などの火山由来の特色をリンクさせた取り組みを行うことで、自然の恵みと災害の爪痕を若年層に伝えていくために“火山の脅威と恵み”体感できるリアル&オンラインコンテンツとして、「観光」「交通」「漁業」「製造業」による連携を図りながら各コンテンツの磨き上げを行いました。

- (1) 九州オルレ島原コースの磨き上げ
オルレコース内に噴火災害当時の様子や復興した現在の様子をVR映像を活用し紹介するツールを制作しました。



- (2) Zakko 新グルメ開発
有明海で水揚げされる未利用の雑魚を活用し、新グルメ『ざっころ』を開発しました。

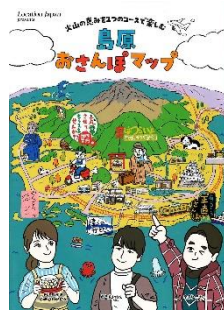


- (3) しまてつかフェトレインの磨き上げ
観光列車しまてつかフェトレインにVR映像を活用したエンタメ要素をプラスし、島原・島鉄旅の楽しみを増やしました。



(4) テレビや映画のロケ地の有効活用

過去のロケ実績を活用し、「ロケ地看板」(2箇所)と、ロケ地情報を盛り込んだ「まちあるきマップ」を制作しました。



【しまばら観光課】

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 55,000千円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設(鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」)を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図りました。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
R 3	55,000,000円	68,873人	26,193人	6,900人	18,411人
R 2	20,000,000円	59,319人	23,303人	6,376人	15,148人
R 1	8,500,000円	124,100人	39,492人	14,790人	28,201人
H 3 0	9,000,000円	119,734人	32,868人	16,783人	29,630人
H 2 9	17,000,000円	127,649人	50,976人	20,424人	53,434人

○浜の川湧水観光交流施設指定管理料 1,400千円

本市特有の観光資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化及び滞在時間の延長と交流人口の拡大を図るため、令和3年度から管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。

年度	指定管理料	利用者数
R 3	1,400,000円	19,598人
R 2	—	19,076人
R 1	—	29,409人
H 3 0	—	22,790人
H 2 9	—	18,414人



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 23,000千円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。

年度	指定管理料	利用者数
R 3	23,000,000円	52,581人
R 2	20,000,000円	55,114人
R 1	13,000,000円	75,150人
H 3 0	10,000,000円	71,307人
H 2 9	10,000,000円	68,766人

○島原城築城400年記念事業補助金 334千円

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城・城下町の歴史や文化を再認識し、次世代に伝承するための事業を実施しました。

- ・島原城築城400年記念事業「島原みらいキャンパス」(講座回数5回、参加者数:195人)
- ・特別講演(ウェブ配信対応 参加者数:会場25人、ウェブ18人)



島原みらいキャンパス



特別講演

○島原城整備事業 31,460千円

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城の景観整備を図るため、矢狭間堀の改修と天守閣整備にかかる設計業務を実施しました。

事業名	契約額	年度中支払額
島原城矢狭間堀改修工事	68,893,000円	27,500,000円
設計業務委託	3,960,000円	3,960,000円



矢狭間堀改修工事

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	18,287千円	15,478千円	288～293

【商工振興課】

○特産品PR催事事業費 1,470千円

（ホームページ・パンフレット管理活用事業、特産品認定・催事支援事業）

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で県外での催事が実施できなかったため、地元百貨店の催事場でのフェアを令和2年度に引き続き行いました。

- ・物産展等開催・参加回数 3回
- ・延べ出展事業者数 13事業者



長崎浜屋「島原半島フェア」



アミュプラザ長崎「島原マルシェ」

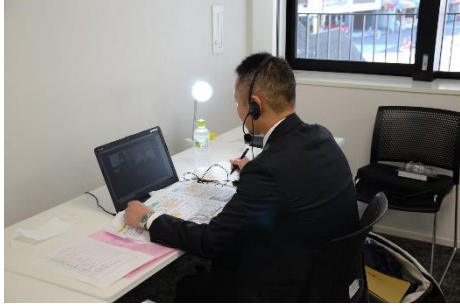
○特産品流通促進事業費 2,093千円

（バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会開催事業、島原産品プロモーション事業）

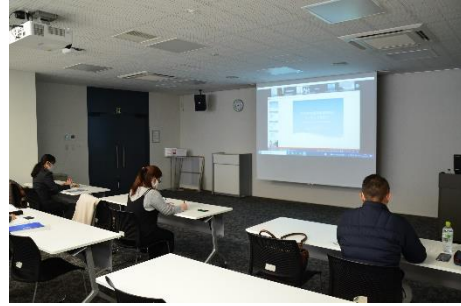
コロナ禍の中での新たな取組として、オンライン商談会を初めて開催しました。オンライン商談会では、バイヤーに対して商品サンプルを送付し、対面型の商談会に近付ける取組を行いました。なお、オンライン商談会と合わせて海外販路拡大セミナーも開催しました。

また、本市特産品が都市圏における大手百貨店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談しアドバイスを受けられる商品相談会を開催しました。有名レストランと連携し、本市産品の生産者とのマッチングによりフェアを開催し、魅力ある本市産品の情報発信を行うとともに、レストランへの販路開拓を図りました。

- ・オンライン商談会 1回 参加事業者11事業者
- ・オンライン商談についてのセミナー 3回 参加事業者24社
- ・海外販路拡大についてのセミナー 3回 参加事業者13社
- ・バイヤー招聘商品相談会 1回 参加事業者8事業者
- ・レストラン食材マッチング 3回 参加生産者8事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 2回 参加生産者24事業者



オンライン商談会



オンライン商談に係るセミナー

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	22,686 千円	22,686 千円	292～293

【商工振興課】

○有明の森フラワー公園指定管理経費 22,686 千円

市民の休養・憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図りました。

・R3利用者 約51,000人



有明の森フラワー公園

<花カレンダー（見ごろの時期）>

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	155,926千円	132,110千円	300~303

【道路課】

道路維持管理費 132,110千円

道路の維持管理のため、下記のとおり実施しました。

・修繕（単独）

工種	件数	支出額	管理事務所件数	
側溝	71件	12,765千円	75件	
舗装	57件	11,892千円	1,084件	
路肩	55件	13,408千円	側溝浚渫	414件
歩道等	11件	1,637千円	除草	258件
計	194件	39,702千円	1,831件	

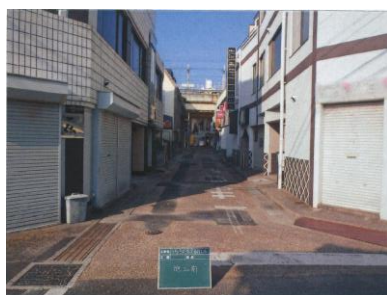
- ・委託（単独）
- | | | |
|-------------------|----|---------|
| 除草・樹木管理業務委託料 | 3件 | 7,642千円 |
| 電線共同溝詳細設計業務委託 | 1件 | 484千円 |
| 電線共同溝建設資材単価調査業務委託 | 1件 | 256千円 |

・道路工事（単独）

工種	件数	事業量	支出額
路肩補修維持	4件	L = 229m	8,290千円
舗装補修維持	3件	A = 1,033 m ²	5,515千円
側溝補修維持	1件	L = 57m	1,951千円
計	8件		15,756千円

【万町1号線舗装維持工事】

着工前



完成



- ・電線共同溝整備工事（社会資本整備総合交付金）
東城内線ほか電線共同溝整備工事（3区間） 48,732千円
- ・原材料費（単独）
補修用材料費 825千円
- ・補償費
道路占用物移設補償費（西部ガス） 2件 1,915千円
- ・その他（職員手当等） 16,793千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費	722,613 千円	506,979 千円	302~307

【道路課】

道路整備事業（単独） 215,024 千円

○道路整備事業（単独） 43,817 千円

道路等の改良整備について、下記のとおり実施しました。

- ・ 委 託 測量調査設計業務委託（小山新山線） 2 件
 公共嘱託登記業務委託（釘崎・栢山線ほか5線） 5 件

・ 工 事

改良工事 5件

小山新山線改良工事 L=56m

中堀町新山線改良工事 L=62m

東城内線改良工事 L=86m

松崎・山之内上線改良工事 L=41m

寺中町私道整備工事 L=42m

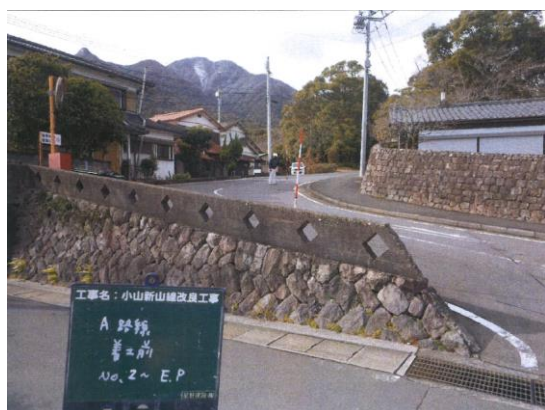
- ・ 道路整備事業費負担金 県営事業負担金

- ・ 用地取得 1 筆 14.64 m²

- ・ 補償金 1 件

【小山新山線改良工事】

着工前



完 成



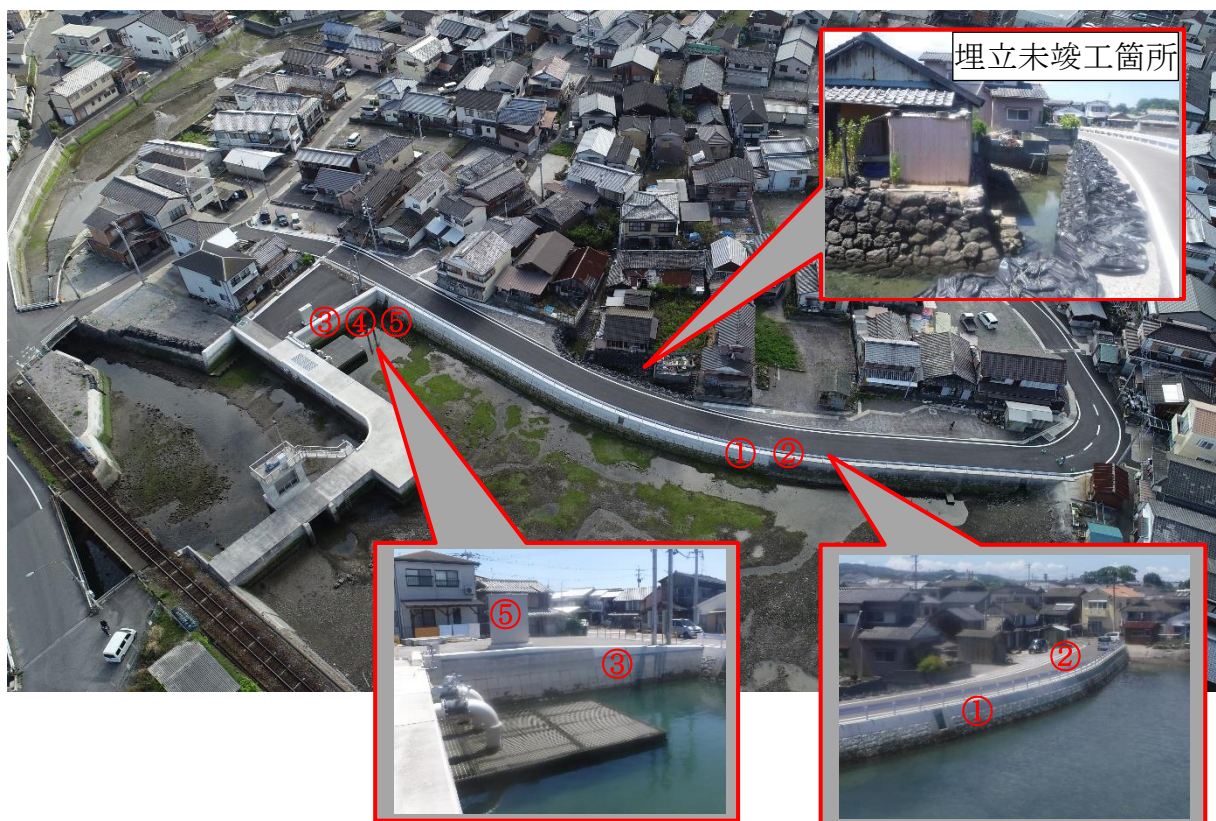
○船津地区高潮対策事業 171,207 千円

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施しました。

・工 事 5 件 171,207 千円

- ① 有馬船津5号線改良工事
工事延長 L=107.0m
- ② 有馬船津5号線舗装工事
工事延長 L=244.8m
- ③ 船津地区ポンプ場護岸整備工事
工事延長 L= 16.0m
- ④ 船津地区ポンプ場機械設備工事
水中渦巻ポンプ (φ400) N=2 台
- ⑤ 船津地区ポンプ場電気設備工事
ポンプ制御盤据付 N=1 面

ポンプ制御盤据付 N=1 面



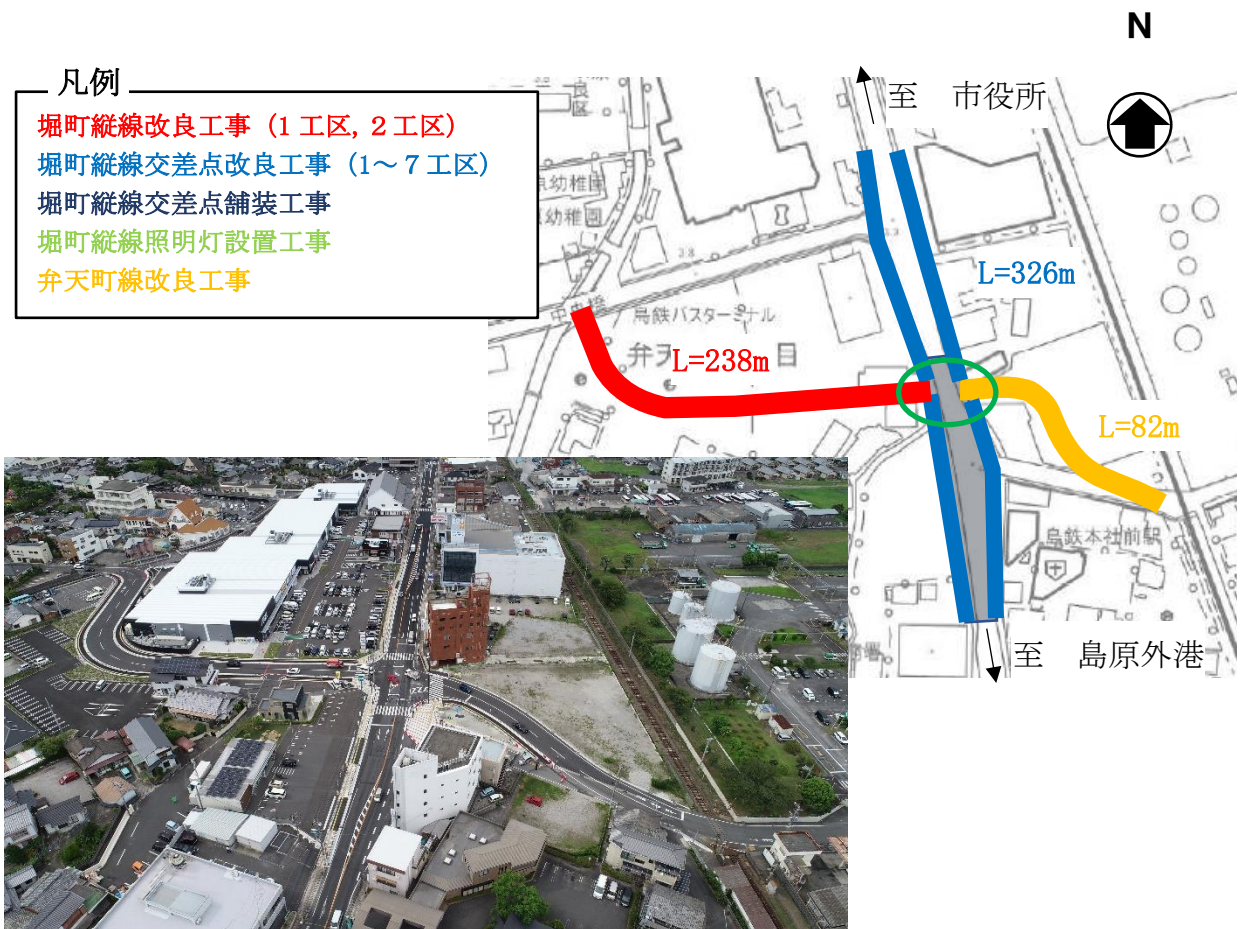
○堀町縦線整備事業（補助） 291,955千円

市街地中心部の交通混雑の解消、地域の活性化を図るため整備するものです。
道路改良工事について、下記のとおり実施しました。

- ・委託
 - 公共嘱託登記業務委託 7件
 - 建物等調査業務委託 2件
 - 土地鑑定評価業務委託 1件
- ・工事
 - 改良工事 12件
 - 堀町縦線改良工事（1工区, 2工区）L=238m
 - 堀町縦線交差点改良工事（1～7工区）L=326m
 - 堀町縦線交差点舗装工事 L=230m
 - 堀町縦線照明灯設置工事 1式
 - 弁天町線改良工事 L=82m
- ・用地取得 3筆 438.92㎡
- ・補償費 14件

凡例

- 堀町縦線改良工事（1工区, 2工区）
- 堀町縦線交差点改良工事（1～7工区）
- 堀町縦線交差点舗装工事
- 堀町縦線照明灯設置工事
- 弁天町線改良工事



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	85,574千円	76,149千円	306～309

【道路課】

○橋りょう整備事業 75,859千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき調査設計、定期点検及び橋梁の補修工事を行いました。

- ・調査設計業務委託 2件 4橋 16,398千円
(平和橋, 第二多比良橋, 玉姫橋, 安徳1号橋)

道路橋定期点検要領(平成31年2月国土交通省道路局)に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成しました。

- ・橋りょう定期点検業務委託 1件 55橋 13,770千円

橋梁点検状況



橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事を行いました。

- ・橋りょう補修工事 6件 6橋 45,397千円
(第三川床橋, 松尾橋, 高島1号橋, 第二大野浜橋, 田町橋, 木場橋)
- ・その他 29万4千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	13,096 千円	11,780 千円	308~309

【道路課】

交通安全施設等整備事業 11,780 千円

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施しました。

・修繕（単独）

工 種	件 数	支 出 額
道路照明灯	33 件	1,468 千円
道路反射鏡	6 件	339 千円
防 護 柵	5 件	441 千円
区画線等	3 件	782 千円
信号機	3 件	921 千円
計	50 件	3,951 千円

・工事（単独）

工 種	件 数	支 出 額
区画線等設置	1 件	3,253 千円
防護柵設置	1 件	4,333 千円

・原材料費（単独）

種 別	支 出 額
交通安全補修用材料費	164 千円

・その他 79 千円

【区画線】

着工前



完 成



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	171,476 千円	91,721 千円	308～311

【都市整備課】

○広馬場下公有水面埋立事業費 87,788 千円

船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るとともに、防災機能の強化を図るため、広馬場交差点から島原船津駅（旧南島原駅）へ向かう途中の船溜まり約 4,500 m²の埋立を実施するもので、令和3年度は、埋立地外周の盛土工および排水工を施工し、さらに歴史的価値のある新地橋の撤去、復元を行いました。

- ・ 広馬場下公有水面埋立工事 4 件（盛土工、排水工、石橋撤去・復元等）
- ・ 新地橋復元工事監理業務委託 1 件
- ・ 移設補償（ガス） 1 件



石橋撤去後



新地橋復元工事状況



埋立状況（令和4年8月）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	238,183千円	113,156千円	310～315

【道路課】

○港湾管理経費 40,027千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等

○港湾整備事業費負担金 73,128千円

港湾整備事業について下記のとおり負担しました。

	事業名	箇所	事業費	地元負担金
1	社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化(本土))	島原港 (外港地区)	261,182千円	20,222千円
2	防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食(本土))	島原港 (内港霊南地区)	7,777千円	501千円
3	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助(本土))	島原港 (三会地区)	5,928千円	988千円
4	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助(本土))	島原港 (三会地区)	52,080千円	8,680千円
5	その他 その他 海岸自然災害防止事業(本土)	安徳海岸 島原港海岸 (内港霊南地区)	70,398千円	1,857千円
6	島原港社会海岸高潮事業 (船津地区高潮対策事業)	島原港 (船津地区)	19,983千円	9,308千円
7	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助(本土))	島原港 (内港霊南地区)	18,960千円	3,160千円
8	防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食(本土))	島原港 (内港霊南地区)	30,000千円	2,100千円
9	島原港 地方港湾 海岸自然災害防止事業(本土)	島原港 (内港霊南地区)	35,136千円	2,460千円
10	社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化(本土))	島原港 (外港地区)	508,860千円	22,413千円
11	大三東海岸 河川局海岸 海岸自然災害防止事業(本土)	大三東海岸 (金洗地区)	1,660千円	116千円
12	安徳海岸 河川局海岸 海岸自然災害防止事業費(本土)	安徳海岸 (秩父ヶ浦地区)	29,280千円	982千円
13	島原港 地方港湾 海岸自然災害防止事業(本土)	島原港 (内港霊南地区)	4,880千円	342千円
	計		1,046,124千円	73,129千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	492,017 千円	295,251 千円	324～329

【都市整備課】

○**霊南山ノ神線整備事業 21,370 千円**

国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備するもので、令和 3 年度は上の原工区の約 280 m 区間の舗装工事をを行いました。

工事概要

- ・舗装工事 排水性舗装工 A=1,380 m²
アスファルト舗装工 A=1,030 m²



整備状況（令和 4 年 3 月）

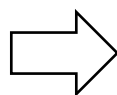
○親和町湊広場線整備事業 134,224千円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

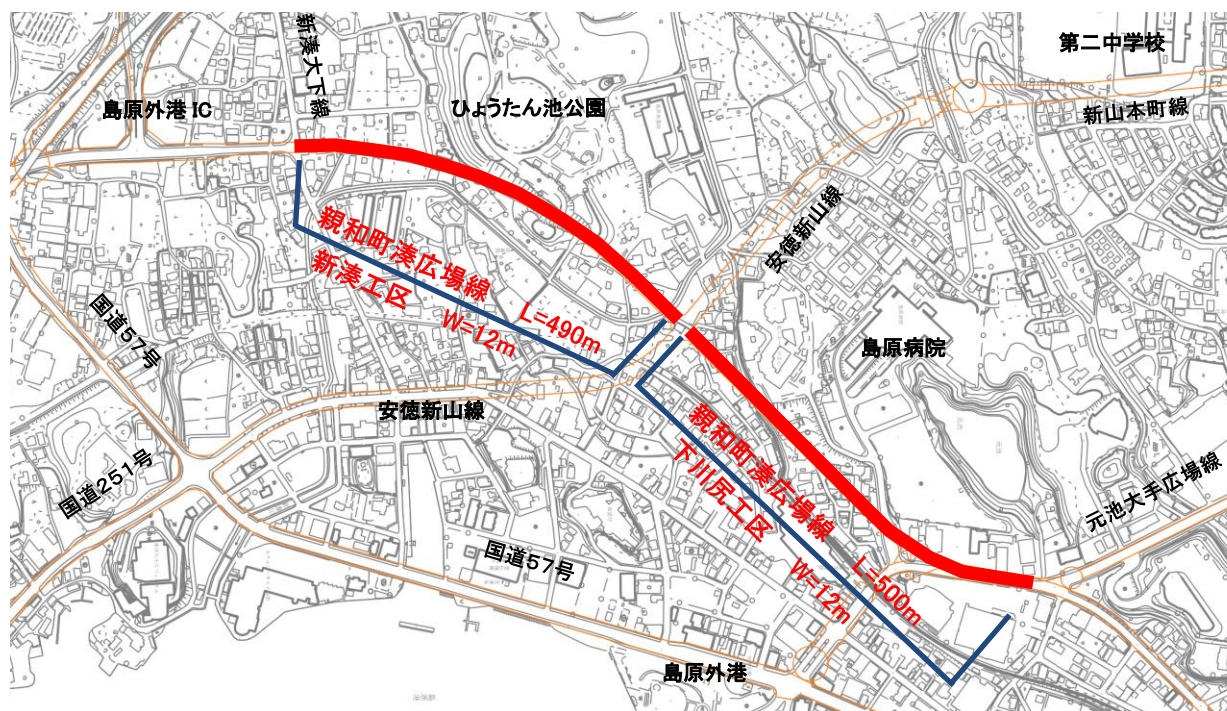
令和2年3月に、新湊工区(約L=490m)及び、下川尻工区(約L=500m)の事業が認可され、令和2年度から事業に着手しました。

令和3年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

- ・建物等調査業務委託 3件
- ・設計業務委託 1件(交差点照明設計)
- ・用地測量業務 分筆登記等 2件
- ・工事費 交差点改良工事 1件
- ・用地費 用地取得 5件 7筆 978.76m²
- ・補償費 建物等補償 5件



新湊工区(市道 新湊大下線付近) 令和4年8月時点



○安徳新山線整備事業 109,157千円

国道 251 号水無川橋から国道 57 号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

令和 2 年 3 月に、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路 親和町湊広場線との交差点までの約 280m 区間の事業が認可され、令和 2 年度から事業に着手しました。

令和 3 年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

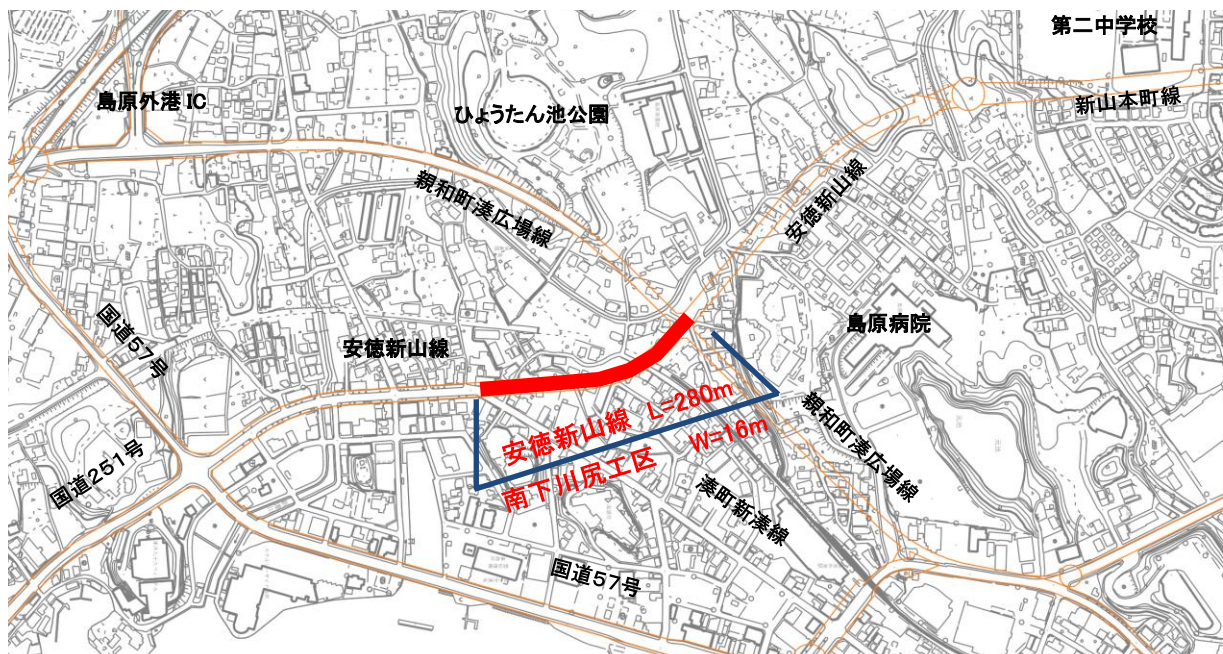
- ・建物等調査業務委託 5 件
- ・用地測量業務 分筆登記等 1 件
- ・用地費 用地取得 3 件 5 筆 577.74m²
- ・補償費 建物等補償 2 件 (建物 1 件 工作物等 1 件)



市道湊町新湊線 (南下川尻町) 付近



幅員が狭小な市道 (南下川尻町)



○**県営事業負担金（新山本町線整備事業） 30,500千円**

都市計画道路安徳新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備するものです。

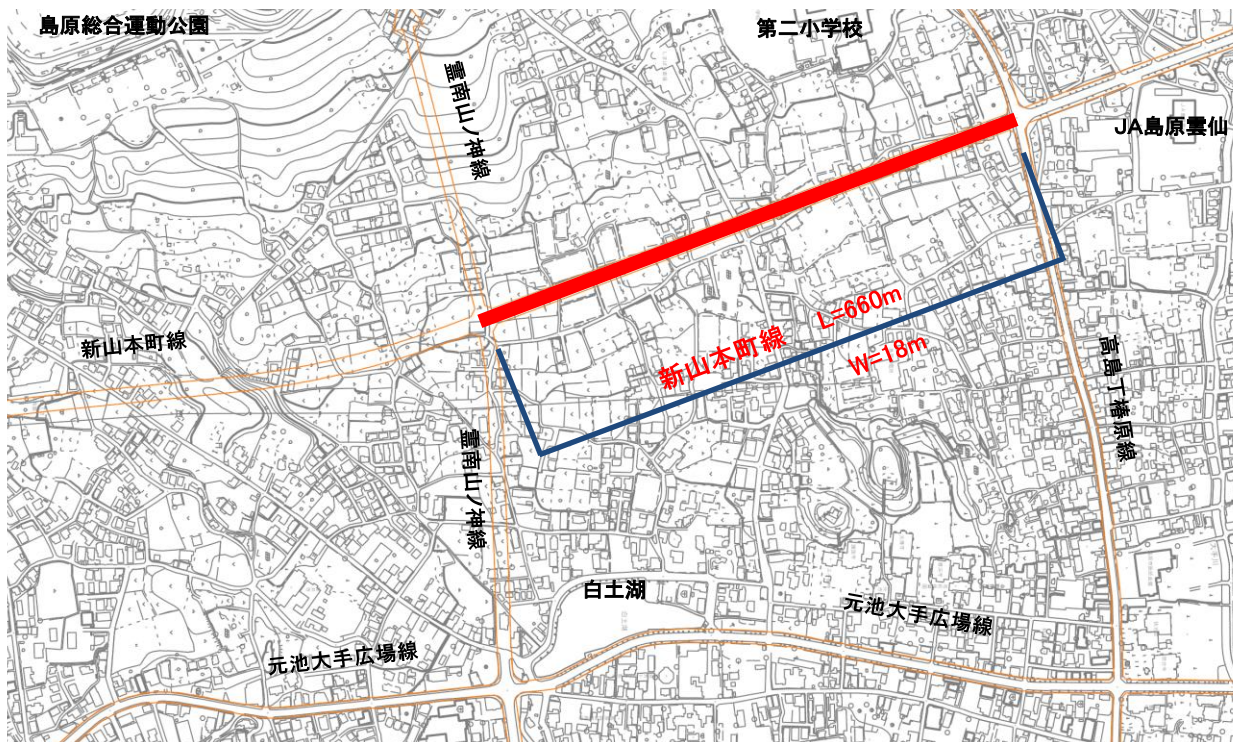
霊南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線との交差点までの約660m区間において、長崎県が実施した整備事業に対し負担金を支出しました。



霊南山ノ神交差点（上の原三丁目）付近



高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	35,368 千円	31,356 千円	328～329

【都市整備課】

○晴雲団地都市下水路改修工事 10,467 千円

晴雲団地都市下水路は、昭和 36 年から施設が建設され 50 年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものです。

市道田町片町線の田町付近の工事延長、約 46m の頂版取替を劣化状況に応じて改修工事を行いました。(累計 280m 整備済)

都市下水路内の劣化状況・鉄筋露出腐食状況

補強・補修完了後



市道 田町片町線 田町付近

○音無川都市下水路護岸嵩上工事 10,029 千円

平成 29 年度から、市道堀町縦線 中央橋から下流で市道高島丁 15 号線 高島 1 号橋付近までの約 260m 区間において、周辺地域の浸水被害を防止するため護岸の嵩上や逆流防止扉等の設置を行っており、令和 3 年度は三会原土地改良区事務所及び市道高島丁 2 号線 船蔵橋付近の護岸嵩上等の工事を行ない事業が完了しました。



冠水状況



嵩上完了後

市道 高島丁 2 号線 船蔵橋付近

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	236,718 千円	194,614 千円	330～335

【都市整備課】

○市営住宅一覧（入居状況：令和4年3月31日現在）

湯江団地	20 戸	大三東団地	12 戸	津吹団地	18 戸
下宮第1団地	20 戸	下宮第2団地	18 戸	稗田団地	0 戸
杉山団地	0 戸	柏野住宅	107 戸	桜馬場住宅	15 戸
宮の町住宅	9 戸	萩が丘住宅	193 戸	霊南住宅	9 戸
坂上住宅	0 戸	花の丘団地	94 戸	新山団地	29 戸
魚見第1団地	76 戸	秩父が浦住宅	16 戸	梅園団地	115 戸
仁田住宅	8 戸	計	759 戸		

- ※ 坂上住宅 : 令和2年6月10日 用途廃止
 杉山団地 : 令和3年3月5日 用途廃止
 稗田団地 : 令和3年10月29日 用途廃止
 桜馬場住宅・梅園団地の一部 : 令和3年12月21日 用途廃止。

○柏野住宅屋根・外壁改修工事設計業務 2,255 千円

(事業内容)

外壁・屋根等が劣化している柏野住宅の長寿命化を図るため、全12棟のうち令和4年度改修工事を予定している3棟（くす棟・けやき棟・きり棟）について、屋根及び外壁改修の設計を行いました。

竣工

○柏野住宅屋根・外壁改修事業 63,384 千円

(事業内容)

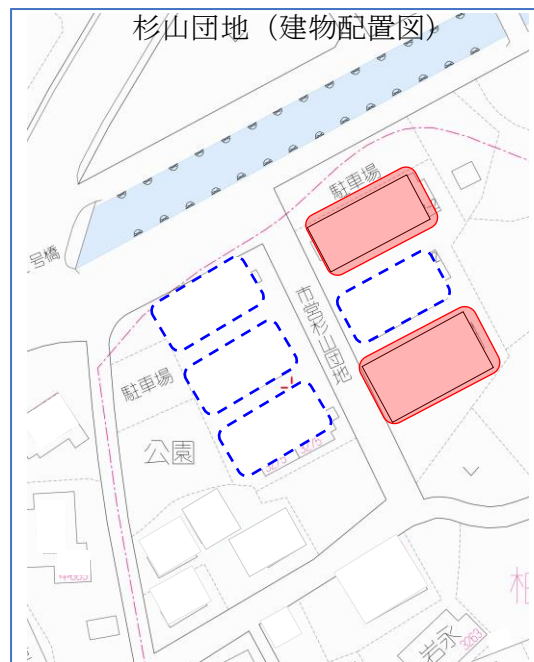
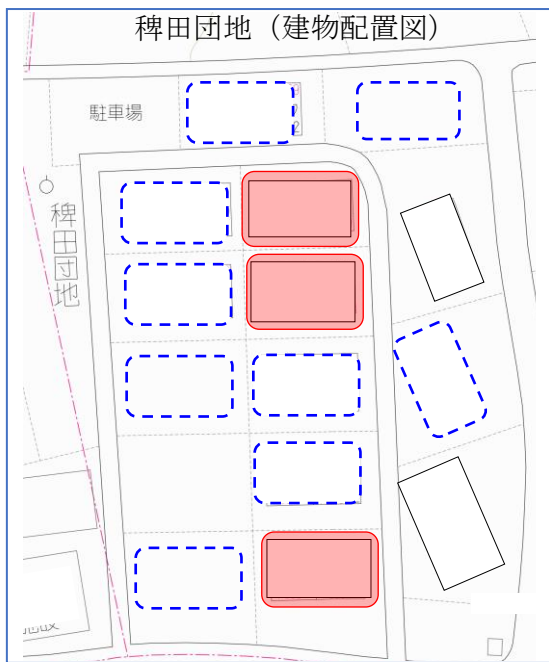
柏野住宅全12棟のうち3棟（つばき棟・まつ棟・ひのき棟）について、施設の長寿命化及び居住環境の改善、住宅の良好な住環境の整備を図るため、屋根及び外壁の改修工事を行いました。



○市営住宅解体事業 35,299 千円

(事業内容)

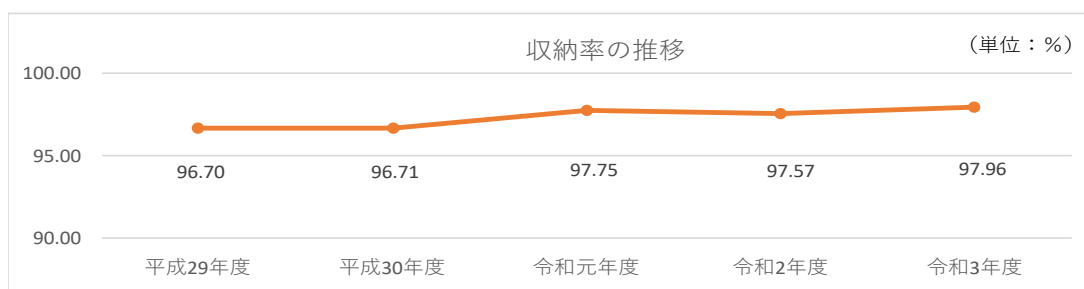
島原市公共施設等総合管理計画に基づき廃止する団地のうち、入居者移転により空き棟となった坂上住宅（1棟6戸）、稗田団地（3棟6戸）、杉山団地（2棟4戸）について、建物解体工事を行いました。



- 令和3年度 解体棟
- 令和元・2年度 解体済

○住宅使用料（家賃＋駐車場使用料）の収納率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	219,246	218,574	211,740	204,539	199,067
収納額（千円）	212,013	211,377	206,982	199,564	195,009
収納率(%)	96.70	96.71	97.75	97.57	97.96



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	4	空き家等 対策事業費	7,688 千円	5,694 千円	334～335

【都市整備課】

○老朽危険空き家除却支援事業費 5,647 千円

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家住宅の除却を行う方に、工事費の一部を助成し支援を行いました。

□老朽危険空き家除却支援事業補助金 564 万 7 千円

[補助率等]

- ・ 補助率：除却対象工事費の 40%以内
- ・ 補助限度額：50 万円

[実績]

- ・ 件数：12 件
- ・ 総事業費：1,913 万 8 千円 補助金 564 万 7 千円（内訳 国 1/2 市 1/2）
- ・ 国費金額： 282 万 3 千円（社会資本整備総合交付金）

[老朽危険空き家の除却状況]



解体前



解体後

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	7	1	下水道費	86,606 千円	79,264 千円	334～337

【道路課】

○コミュニティ・プラント保守管理業務委託 750 千円

仁田団地（120 世帯）及び船泊団地（51 世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めました。

○市設置型浄化槽整備事業調査業務委託料 8,800 千円

浄化槽を設置するスペースのない家屋が密集する地域の汚水処理を共同で行う公共浄化槽整備事業の調査検討を行いました。また、共同浄化槽設置整備事業に対し、PFI 導入の可否を判断するための経済性の比較検討、民間事業者へのアンケート及びヒアリングを行いました。

①共同浄化槽設置の事業計画

- ・財政計画や関係法令の検討

②浄化槽整備計画の策定

- ・浄化槽設置補助金の増額及び宅内配管工事費への補助の検討

③PFI 導入の可否を判断するための民間事業者（15 社）へのアンケート及びヒアリング

- ・アンケート及びヒアリングの結果、共同浄化槽は設置基数が少なく収益が見込めないため、PFI の導入は困難。

○浄化槽設置整備事業補助金 57,824 千円

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行いました。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5 人槽 (単独処理浄化槽撤去)	103 基 (1) 基	332 千円 90 千円	34,196 千円 90 千円
6～7 人槽 (単独処理浄化槽撤去)	37 基 (0) 基	414 千円 90 千円	15,318 千円 0 千円
8～50 人槽 (単独処理浄化槽撤去)	15 基 (0) 基	548 千円 90 千円	8,220 千円 0 千円
計	155 基		57,824 千円

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
43,283 人	22,499 人	52.0%	22,017 人	50.9%

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	8,526 千円	5,369 千円	340~341

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 5,369 千円

島原市消防団の活動に必要な施設整備や消防水利の整備を行いました。

(主な施設・資機材等)

区分		数量	金額
消火栓	新設工事	2 基	3,042 千円
	布設替工事	4 基	



萩原 13 号線消火栓設置工事



新山 4 号線消火栓設置工事



ホース格納箱 (青葉町)



ホース格納箱 (新湊二丁目)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	39,929 千円	36,757 千円	340～345

【市民安全課】

○自主防災組織強化事業 1,201 千円

令和3年度は、雲仙普賢岳噴火災害から30年の節目の年であることから、南島原市と初めて合同の防災避難訓練を実施しました。

また、11月の島原市防災避難訓練では、小・中学校及び保育園、幼稚園、社会福祉施設と地域住民が一緒になって避難する訓練を4地区（白山、霊丘、森岳、杉谷地区）一緒に初めて実施し自助・共助・公助のそれぞれの立場による協力体制が確認できました。

雲仙普賢岳噴火災害以降、形骸化していた自主防災会を活性化させるため、霊丘地区及び杉谷地区自主防災会の組織再編の取り組みや地域防災マップづくり、島原市自主防災組織活動補助金を活用した各種訓練等を行い、自主防災会の強化が図られました。

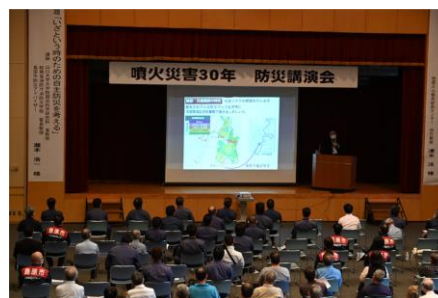
◇令和3年度取り組み事業

- ・雲仙普賢岳噴火災害30年事業

島原市・南島原市合同防災避難訓練 5月30日（訓練：2,500人、防災講演会250人）



【合同防災避難訓練】



【防災講演会】

- ・白山、霊丘、森岳、杉谷地区防災避難訓練 11月7日（4,515人）



【防災避難訓練】



【初期消火訓練】

・ 自主防災会会長会議

三会地区…6月1日、杉谷地区…6月3日、森岳地区…6月9日、霊丘地区…6月28日、
白山地区…4月29日、安中地区…5月26日、有明地区…6月10日



【地区自主防災会会長会議】



【地区自主防災会会長会議】

・ 地域防災マップ作成支援（10 自主防災会実施）



【地域防災マップづくり】



【地域防災マップづくり】

・ 自主防災組織活動補助金を活用した各種訓練（20 自主防災会実施）



【補助金を活用した救急救命訓練】



【補助金を活用した初期消火訓練】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	2,762 千円	2,300 千円	344~345

【教育総務課】

○教育委員会 2,301 千円

■定例教育委員会の開催

令和3年度は12回開催しました。

委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計58件の議案について審議を行いました。



【定例教育委員会】

■各種研修会への参加及び視察研修の実施

例年、県市町村教育委員会連絡協議会の研修会等に参加し研鑽を積んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止されました。

また、隔年で実施される九州地区市町村教育委員研修大会についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

■教育委員の活動状況

令和3年度は教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で40回の活動を行いました。



【島原市教育委員会表彰】

○総合教育会議

- ・開催日時 1月24日（月）
- ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
- ・議題
 - (1) 第3期島原市教育振興基本計画（案）について
 - (2) 島原市立小・中学校の新しい学校のあり方（案）について
 - (3) 市プールによる学校水泳授業の成果と課題について
 - (4) 公民館のあり方について



【総合教育会議】

総合教育会議に出席し、上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	2	事務局費	349,333千円	331,097千円	344～351

○北村西望賞教育美術展 677千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第43回目）を開催しました。平面の部及び立体の部 出品数254点

・北村西望賞、奨励賞授賞状況

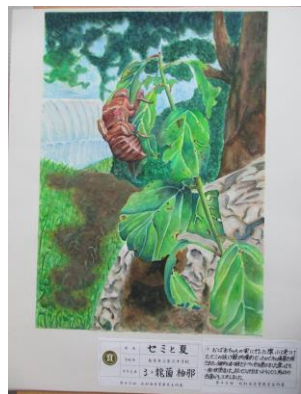
区分	小学校		中学校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2人	6人	1人	3人
立体の部	2人	6人	1人	3人



「むしだいすき！」 川尻 そのは(第三小)



「ミニトマトおいしいね」 宮崎 珀斗(三会小)



「セミと夏」 龍菌 柚那(第三中)



「あともう少し」 深田 桜子(第一小)



「巨大ワニ」 新田 陽太郎(第一小)



「平和の象徴」 林 響(有明中)

○小・中学校学力向上対策事業 5,109 千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、全国学力・学習状況調査及び県学力調査、市学力調査を令和3年度5月に実施しました。本事業は児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために学力調査を実施しています。

- ・全国学力学習状況調査及び県学力調査を実施したことで、全国平均や県平均と市全体また学校別の学力の定着状況を比較し、課題を把握することができました。
- ・市学力調査については小学校2～4年の国語、算数、中学校1年国語、数学の平均正答率が全国平均をすべて上回ることができました。特に、小学校3年算数は全国平均を5.1ポイント上回っていました。

以上のことから、本市の小・中学生の学力は、期待される一定の学力が身に付いている状況であると考えられます。これは、全国、県、市の学力調査の結果をもとに数値目標を掲げ、ねらいに即した「書く活動」を重視した授業、補充学習、家庭学習の充実に学校全体で取り組んだ成果と言えます。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施
小2～小4、中1・中2…国語、算数、数学、英語
- ・問題データベースの導入
小学校…国語、算数、理科、社会
中学校…国語、数学、英語
- ・中学校統一実力テスト 中1～中3…国語、数学、英語

新型コロナウイルス感染症感染拡大を考慮し、以下の事業は中止としました。

- ・島原市教育講演会への講師招聘
長崎大学大学院 教授 長谷川 哲朗 氏

○外国語指導助手招致事業 15,706 千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回ALTを活用した授業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れ、11月までは2人のALT配置でしたが、11月以降3人が追加され5人の配置となり、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになりました。

小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ちました。

※令和4年4月以降、新規に2名配置の予定です。

氏名	出身国	配置校	訪問校
コーンブルム・スティーブン	U.S.A.	有明中学校	大三東小学校 湯江小学校 高野小学校
パケット・ラファエル	カナダ	第一小学校	第二小学校
クリスティーナ・ヒギンス	U.S.A.	第一中学校	第四小学校
アイザック・アンドリュース	U.S.A.	第三中学校	第五小学校
トーマス・ファーカーソン	カナダ	三会中学校	三会小学校

○中学生海外訪問交流事業 0千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止としました。

○姉妹都市等交流事業 0千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止としました。

○不登校児童生徒適応指導事業 3,629千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てました。

- ・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行い、令和3年度は2人の学校復帰につながりました。

- ・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日(時間) 毎週月曜日から金曜日までの週5日(午前9時30分～午後3時30分)

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

令和3年度 不登校児童生徒数	小学校	9人
	中学校	35人
	計	44人

令和3年度 ひまわり教室通級者数	小学校	0人
	中学校	6人
	計	6人

- ・不登校児童生徒数の推移

区分		H29	H30	R元	R2	R3
小学校	人数(人)	6	4	4	6	9
	割合(%)	0.25	0.26	0.17	0.25	0.39
中学校	人数(人)	26	25	22	29	35
	割合(%)	2.30	2.30	1.94	2.75	3.15
人数計(人)		32	29	35	26	44

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があった児童生徒)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	139,994 千円	139,463 千円	350～357

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 13,249 千円

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全確保に努めました。

○児童見守りシステム導入業務委託料 4,816 千円

児童の安全・安心を確保するシステムとして、平成19年度から運用していた島原地域児童見守りシステムが、令和3年度をもって終了することとなったことから、新たな児童見守りシステムを導入しました。

【業務委託内容】

対象者	市内全小学校の1・2年生（特別支援学級と三会小学校長貫分校地区の児童は全学年）845人
基地局	端末感知用基地局の校門等設置（26箇所）

○水泳授業補助業務委託料 2,120 千円

有明地区の小学校（3校）について、令和3年度から有明プール利用による授業を試行的に実施しました。

○校務支援システム環境整備業務委託料 3,131 千円

教職員の働き方改革として、業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることを目的として導入した校務支援システムの環境整備（ネットワークの構築及びパソコン設定等）を行いました。

○校務支援システム利用料 484 千円

教職員の働き方改革として、業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることを目的として導入した校務支援システムの利用料です。

○学校管理備品購入費 4,530 千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品 目	学 校 名	金 額
児童用机・イス	第一小・第四小・第五小・三会小・ 大三東小・湯江小	2,871 千円
運動場用放送設備ワイヤレスチューナー一式	第二小	360 千円
職員用机・イス	第一小	222 千円
公用バイク	高野小	177 千円
その他	市内各小学校	900 千円

○校庭芝生化事業 985 千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭を芝生化します。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組みました。令和3年度は、散水作業の負担軽減のため散水設備の導入を行いました。工事請負費：733 千円
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 施肥、芝刈、水やり、除草作業等



散水設備による散水



散水設備 2組
(スプリンクラー、ホース、ジョイント等)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	88,905 千円	83,252 千円	356～361

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 389 千円

教育振興のために楽器等を購入して、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品 目	学 校 名	金 額
メタロフォン・スネアドラム (音楽備品)	第二小・第四小	261 千円
ロイター型踏切板、クロスバー (体育器具)	三会小・大三東小	59 千円
セパレート型体重計	湯江小	53 千円
黒板ピタライト	高野小	16 千円

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（小学校） 657 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施しました。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となりました。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第三小、第五小、三会小
国立諫早少年自然の家 第二小、第四小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 第一小、第二小、第三小、第四小、三会小、大三東小、湯江小
高野小
日帰り 第五小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、
課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、
星空ウォッチング等

○学校司書配置事業（小学校） 7,986 千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持する等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移（児童一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
小学校	170.4	173.6	166.8	173.4	181.9	184.5

■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
小学校	0.32%	0.28%	0.26%	0.25%	0.00%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業（小学校） 13,764千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・小学校5校に支援員を1人配置、小学校4校に2人配置（計13人）
- ・1日5時間の週5日配置

○幼児ことばの教室設置事業 1,154千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができました。

【入退室等の状況】

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
教育相談（件）	26	31	33	35	42	35
入室児（人）	32	24	30	25	30	23
退室児（人）	26	17	24	17	24	44

- ・第二小に支援員を1人配置。
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行いました。

○指定研究校補助金 504千円

毎年、小学校の2～4校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しました。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和3年度小学校研究指定校（3校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第一小	自分の考えを持ち、認め合い、高め合う子どもの育成 ～主体的・対話的で深い学びの実現を目指した算数科授業を通して～	R元～R3年度 3年目
第四小	自分の思いを生き生きと伝え合う主体的な児童の育成 ～楽しく学ぶ外国語活動・外国語科を通して～	R3～R5年度 1年目
湯江小	自ら学び、生き生きと表現する子どもの育成 ～教科の見方・考え方を働かせる学びのサイクルの確立をめざして～	R3～R5年度 1年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 11,138 千円

・ICT支援員

ICT教育にかかる機器類の操作支援や授業支援を目的に、令和3年度はICT支援員2人を配置しました。

・フィルタリングソフト

GIGAスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。

・GIGAスクールサポーター配置支援業務委託料

国のGIGAスクールサポーター配置事業を活用し、GIGAスクール構想による急速な小中学校のICT化（設定及び運用等）における支援を行うため、ICT企業の人材等ICT技術に関する知見を有する者を小中学校に配置又は派遣するGIGAスクールサポーター配置支援業務を実施しました。

○小学校就学援助経費 23,677 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	378	7,099,970	18,783
うち新入学用品費	(41)	(2,093,460)	(51,060)
(差額支給)	(37)	(111,000)	(3,000)
うち学用品費・通学用品費	(337)	(4,318,510)	(12,815)
うちオンライン通信費	(289)	(577,000)	(1,997)
修学旅行費	67	1,218,228	18,183
校外活動費	64	124,340	1,943
社会科見学活動費	49	118,590	2,420
医療費	103	512,990	4,980
学校給食費	342	14,603,028	42,699

準要保護世帯の認定状況 (小学校)

	H29	H30	R元	R2	R3
認定者数	337人	346人	349人	335人	329人
全児童数	2,307人	2,311人	2,330人	2,278人	2,308人
認定率	14.61%	14.97%	14.98%	14.71%	14.25%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	396,705 千円	219,675 千円	360～365

【教育総務課】

○工事請負費 62,975 千円

緊急度を考慮し計画的に小学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第二小学校	体育館床張替工事	20,636 千円
第四小学校	揚水ポンプユニット取替工事	1,124 千円
第五小学校	国道拡張に伴う改修工事（Ⅰ期）	22,003 千円
	国道拡張に伴う改修工事（Ⅱ期）	8,579 千円
三会小学校	普通教室エアコン更新工事	3,847 千円



着工前

完成

第五小学校 国道拡張に伴う改修工事（Ⅰ期）

○建築非構造部材の耐震化工事 68,431 千円

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行いました。

年次計画で更新を進めており令和3年度においては湯江小学校の外部工事を行いました。

学校名	工事名称	金額
湯江小学校	第1棟外部改修工事	68,431 千円

○降灰防除事業工事 69,262 千円

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後29年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和3年度においては高野小学校、湯江小学校のエアコン85台を更新し、児童の学習環境の整備・充実を図りました。

学校名	工事名称	金額
高野小学校	校舎エアコン更新工事	24,829 千円
湯江小学校	第11棟 校舎エアコン更新工事	32,973 千円
	第16棟 校舎エアコン更新工事	11,460 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	70,953 千円	70,183 千円	364~369

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 9,125 千円

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全対策に努めました。

○校務支援システム環境整備業務委託料 1,445 千円

教職員の働き方改革として、業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることを目的として導入した校務支援システムの環境整備（ネットワークの構築及びパソコン設定等）を行いました。

○校務支援システム利用料 242 千円

教職員の働き方改革として、業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることを目的として導入した校務支援システムの利用料です。

○学校管理備品購入費 2,479 千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品名	学校名	金額
美術室用机・イス	第一中・有明中	654 千円
デジタル印刷機	三会中	495 千円
テント	第三中	233 千円
製氷機	第二中	205 千円
生徒用机・イス	第二中	201 千円
その他	市内各中学校	691 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	73,947 千円	66,681 千円	368～373

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 868 千円

教育振興のために体育器具等を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品 目	学 校 名	金 額
マット・卓球台 (体育器具)	第二中・有明中	387 千円
無線アクセスポイント	第一中	160 千円
A Vレシーバー・スピーカー	第三中	146 千円
その他	市内各中学校	175 千円

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（中学校） 0 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うことをねらい計画しましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止しました。

○学校司書配置事業（中学校） 4,609 千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持することができました。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（資料の紹介、提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各中学校に学校司書を1人配置（計5人）
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移（生徒一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
中学校	21.0	23.8	25.5	25.3	29.4	30.1

■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
中学校	1.12%	0.66%	0.49%	0.73%	0.25%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業（中学校） 7,823 千円

中学校において普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・ 中学校 3 校に支援員を 1 人配置、中学校 2 校に支援員を 2 人配置（計 7 人）
- ・ 1 日 5 時間の週 5 日配置

○中高教育交流事業 0 千円

生徒たちに「^{いのち}生命」のすばらしさや尊さを学ばせることを目的とし、三会中学校と島原農業高校が連携をして実施していた島原市中高教育交流事業は、令和 2 年度で終了となりました。

○心の教室相談事業 2,995 千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の教室相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供しました。

(職務)

- ・ 生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。
- ・ 地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。
- ・ その他、学校教育活動の支援を行います。

(配置数)

- ・ 各中学校に 1 人ずつ配置

(相談延べ人数)

(単位：人)

区 分		H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
1 年	男	1 6 4	2 5 1	4 1 8	4 9 5	7 8	2 2
	女	1 0 3	7 7	3 3 2	4 6 5	1 9 2	1 3 9
2 年	男	1 1 1	6 7 8	2 9 1	2 8 2	3 5 3	4 3 6
	女	2 5 4	3 1 8	3 4 7	1 1 7	4 1 4	3 1 4
3 年	男	3 7 7	5 6	3 0 0	6 0 9	1 6 5	4 5 3
	女	4 7 0	3 3 9	3 2 0	3 3 0	3 3 2	5 9 0
延べ人数計		1, 4 7 9	1, 7 1 9	2, 0 0 8	2, 2 9 8	1, 5 3 4	1, 9 5 4

- ・ 心の教室相談員等連絡協議会を 2 回開催した。

○指定研究校補助金 336 千円

毎年、中学校の 1～3 校程度（小・中学校で 5 校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しています。

- ・ 1 つのテーマに沿って 3 年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・ 学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和3年度中学校研究指定校（2校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第二中	基礎・基本を身につけ、 学んだことを活用できる生徒の育成 ～読解力の視点を踏まえた授業改善を通して～	R元～R3年度 3年目
三会中	自己を見つめ、よりよく生きようとする心豊かな生徒の育成 ～授業改善と教育活動全体からのアプローチを通して～	R2～R4年度 2年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 2,852千円

- ・フィルタリングソフト

GIGAスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。

- ・GIGAスクールサポーター配置支援業務委託料

国のGIGAスクールサポーター配置事業を活用し、GIGAスクール構想による急速な小中学校のICT化（設定及び運用等）における支援を行うため、ICT企業の人材等ICT技術に関する知見を有する者を小中学校に配置又は派遣するGIGAスクールサポーター配置支援業務を実施しました。

○中学校就学援助経費 20,899千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

（生徒に対する支給実績）

支給費目	件数	支給総額（円）	一人当たり（円/年）
学用品費等	266	8,989,770	33,796
うち新入学用品費	(68)	(4,080,000)	(60,000)
うち学用品費・通学用品費	(198)	(4,522,270)	(22,840)
うちオンライン通信費	(198)	(387,500)	(1,957)
修学旅行費	66	1,864,749	28,254
校外活動費	1	3,300	3,300
医療費	30	208,960	6,965
学校給食費	199	9,832,580	49,410

準要保護世帯の認定状況（中学校）

	H29	H30	R元	R2	R3
認定者数	192人	189人	172人	181人	197人
全生徒数	1,133人	1,129人	1,047人	1,131人	1,112人
認定率	16.95%	16.74%	16.43%	16.00%	17.72%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	173,516千円	101,365千円	372~375

【教育総務課】

○工事請負費 29,390千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第二中学校	運動場東側防球ネット解体工事	4,180千円
第二中学校	運動場東側フェンス工事	1,298千円
第三中学校	第三中学校校舎エアコン更新工事	4,461千円
三会中学校	三会中学校キュービクル更新工事	12,925千円
有明中学校	有明中学校掲揚台改修工事	1,177千円
有明中学校	浄化槽接触材入替工事	1,295千円



着工前

完成

三会中学校キュービクル更新工事

○降灰防除事業工事 63,722千円

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後29年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和3年度においては、第一中学校のエアコン63台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に努めました。

学校名	工事名称	金額
第一中学校	校舎エアコン更新工事 1工区	19,227千円
	校舎エアコン更新工事 2工区	21,963千円
	校舎エアコン更新工事 3工区	22,532千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	61,366 千円	51,226 千円	374～389

【社会教育課】

○市民文化講座経費 37 千円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、島原の歴史等について学んでいただくことができました。

第 218 回市民文化講座「戦国時代前半の有馬氏」	参加者数 66 人
第 219 回市民文化講座「島原・災害 30 年、東北・震災 10 年で思うこと」	参加者数 44 人
第 220 回市民文化講座「庭に生かされて生きる」	参加者数 42 人

○梅林俳句会経費 0 円

俳句を通じた市民の文化交流を図るために開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

○市美術展経費 118 千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図るために開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

○自主事業運営経費 687 千円

子供たちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子供たちが伝統文化に親しみました。

- ・体験型事業

名 称	肥前島原子ども狂言 (5月～3月、計14回)
実参加者数	31 人



○市民音楽祭経費 316 千円

本市における音楽の普及向上を図ることができ、観衆に感動を届けることができました。

参加団体数	20 団体
入場者数	971 人



○コミュニティ助成事業助成金 2,900 千円

一般財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品等の購入に対し助成しました。

- ・萩が丘南自治会 コミュニティ活動備品の整備 1,500 千円

- ・一本松自治会 エアコン他コミュニティ活動備品の整備 1,400 千円

○文化財経費 11,761 千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行いました。

- ・文化財数 国指定5 国登録37 県指定11 市指定78
- ・肥前島原松平文庫 来庫者数 387人
マイクロ撮影数 65点(6, 212コマ)
- ・薬園跡 入場者 883人

○旧島原藩薬園跡整備事業費 5,220 千円 (シルバー除草 190 万円含む)

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めました。

○地域おこし協力隊文化財活用事業経費 1,337 千円

7月まで地域おこし協力隊の1人を委嘱し、歴史漫画「墨是可新話」を50冊作成し、市内各小・中学校や図書館に配布しました。

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 2,555 千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行いました。

- ・埋蔵文化財発掘調査 7遺跡(島原城跡、寺中城跡、寺中B遺跡、上一野遺跡、下源在高野遺跡、甘木遺跡、西川遺跡)

○古文書調査事業 2,945 千円

松平文庫及び島原城が所蔵する未整理資料について、文化庁調査官の現地指導及び助言の下、全5回の調査を実施しました。本市職員(学芸員)に加え岩崎九州大学准教授以下、延べ31人の大学教員が参加し、4,992点の史料を調査しました。

○島原市文化財保存活用地域計画 5,249 千円

島原市に所在する文化財を「島原の歴史」等から抽出し現地調査等を行い、全体的な保存・活用の計画を作成しました。(令和3年度～令和5年度)

- ・未指定文化財リストアップ 1,000件、現地調査 200件
- ・ワークショップ(4地区) 三会、森岳、湯江及び安中地区 参加者数95人(のべ人数)
- ・作成委員会 2回(うち1回は書面決議)

○公民館学級運営費 1,211 千円

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まりました。

- ・三会公民館学級運営費 175千円
- ・森岳公民館学級運営費 130千円
- ・白山公民館学級運営費 148千円
- ・有明公民館学級運営費 217千円
- ・杉谷公民館学級運営費 138千円
- ・霊丘公民館学級運営費 232千円
- ・安中公民館学級運営費 171千円

学級名	学級数	実施回数	参加人員（延べ）
青年教室	1学級	1回	4人
女性学級	9学級	44回	719人
家庭教育学級	8学級	15回	1,816人
高齢者学級	7学級	34回	762人
公民館自主講座	14学級	60回	689人
合計	39学級	154回	3,990人

○地域子ども教室推進事業経費 2,334千円

・放課後子ども学習室

市内全小・中学校において開設し、自学の習慣と学力向上を図りました。

4月～3月（長期休業中を除く）

実施日数 延べ 1,568日

参加人員 延べ32,318人

・夏休み稽古館

対象は小学生であり、初級コース全4回実施しました。

内容は論語の素読、古典の音読と暗唱を行い、古典文学に親しむことができました。
参加者数 延べ36人



夏休み稽古館

○通学合宿支援事業経費 0千円

通学合宿は、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の生活体験を公民館等で実施し、たくましく生きる力を育む事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 28千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施しました。

・健康教育講座 開催数 1回 参加者数 47人

（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）

・思春期子育て講座 開催数 2回 参加者数 175人

（回数及び人数は、家庭教育学級、健康教育講座の再掲）

○子ども読書活動推進事業費 28千円

第三次島原市子ども読書活動推進計画の取組として、県立図書館長による社会教育講演会、図書ボランティア養成講座、学校司書研修会、図書ボランティア交流会を実施しました。



社会教育講演会

○成人式経費 447 千円

新成人の門出を祝うため、令和4年1月3日に成人式を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年から延期していた令和3年の対象者と令和4年の対象者の2つの世代の合同で開催しました。

また、当日会場へ参加できない方のために、Y o u T u b eによるオンライン配信を行いました。

- ・令和3年成人式対象者 499人 出席者 63人
- ・令和4年成人式対象者 535人 出席者 389人
- ・Y o u T u b e再生回数 169回

○少年センター運営経費 3,543 千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施しました。

※令和3年度実績 補導件数8件、相談件数4件、白ポスト回収106点

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	2	公民館費	167,932 千円	157,821 千円	390～403

【社会教育課】

○公民館運営費 90,173 千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

令和3年度公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	28	430	128	1,787	860	4,260	225	3,793	1,241	10,270
三会	26	360	88	1,543	281	1,889	165	4,084	560	7,876
杉谷	25	466	91	1,814	518	5,082	159	4,165	793	11,527
森岳	59	1,059	411	5,039	740	6,325	273	5,081	1,483	17,504
霊丘	27	606	257	3,452	412	4,022	127	3,188	823	11,268
白山	15	328	81	1,469	588	6,567	150	5,930	834	14,294
安中	19	245	120	2,045	224	1,932	109	4,986	472	9,208
計	199	3,494	1,176	17,149	3,623	30,077	1,208	31,227	6,206	81,947

主な施設整備

- ・白山公民館ガス空調機修繕 1 6 4 千円
- ・安中公民館非常放送設備取替修繕 4 8 4 千円
- ・霊丘公民館外壁等改修工事 4 4, 7 2 4 千円



高齢者学級



女性学級

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	64,094 千円	63,416 千円	402～405

【社会教育課】

○図書館運営経費 61,964 千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

(再掲) 図書館指定管理料 52,406 千円

・島原図書館

開館日数	272日	登録者数	53,494人
利用者数	29,287人	貸出冊数	148,354冊
視聴覚資料 貸出点数	2,014点	蔵書数	135,086冊
自主事業	おはなしひろば、夏休み工作教室、手作り講座、読書感想画展等を実施。		

・有明図書館

開館日数	270日	登録者数	53,494人
利用者数	11,164人	貸出冊数	68,362冊
視聴覚資料 貸出点数	1,309点	蔵書数	84,331冊
自主事業	おはなしポケット、手作り講座、子供向け講座等を実施。		

※登録者数については、両図書館共通の貸出カードを交付するため同数となっています。

※蔵書数には、視聴覚資料を含みます。



科学教室



こわ〜いおはなし会

(施設整備)

島原図書館においては雨漏り修繕を行い、有明図書館においては空気清浄機を購入しました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営経費	89,433千円	88,540千円	404～407

【社会教育課】

○文化振興経費 84,803千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

（再掲）島原文化会館 指定管理料 37,204千円

開館日数	295日
利用人数	37,853人
利用回数	719回
自主事業	映画上映会、グランドピアノを弾こう、みんなで踊ろう！阿波踊り、ジェルキャンドルを作ろう！など

（再掲）有明文化会館 指定管理料 37,541千円

開館日数	292日
利用人数	30,082人
利用回数	1,235回
自主事業	アロマヨガ教室、おたのしみ上映会、初夏の寄せ植え講座、忙しい人のための筋トレ教室、二胡ロビーコンサートなど



ジェルキャンドルを作ろう！



二胡ロビーコンサート

（施設の整備）

島原文化会館においては、大ホールロビー系統空調機修繕、非常用電源設備蓄電池取替修繕を行い、大ホールワイヤレスシステムを購入しました。

有明文化会館においては、母子室エアコン設置修繕、大ホール・多目的ホール舞台照明設備保全整備部品交換修繕、デジタル指示調整計取替修繕等を行い、多目的ホールワイヤレスシステムを購入しました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	47,090 千円	44,462 千円	406～409

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 14,897 千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図りました。

・部活動消耗器材費	687 千円
・部活動充実費	124 千円
・部活動運営費補助金	1,247 千円
・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	5,419 千円
・島原市中学校体育大会補助金	3,778 千円
・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	3,642 千円

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 5,103 千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施しました。

・児童・生徒検診（結核、心臓、尿）	2,511 千円
・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿）	2,561 千円
・心の健康ストレスチェック事業	31 千円

○フッ化物洗口推進事業 450 千円

う歯予防及び低減に向けて、全小・中学校においてフッ化物洗口を実施しました。

・消耗品費（洗口用紙コップ代他）	133 千円
・医薬材料費（洗口用薬剤代）	317 千円
（実施率） H 27 年度	30%
H 28 年度	100%
H 29 年度	100%
H 30 年度	100%
R 元年度	100%
R 2 年度	100%
R 3 年度	100%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	284,947 千円	265,039 千円	408～417

(スポーツ課)

○平成新山島原学生駅伝大会 16,128 千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島世界ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信しました。

〈参加チーム数〉

男子	女子	合計
22チーム	7チーム	29チーム

○(スポーツ振興総務経費)スポーツ大会 157 千円

〈開催実績〉

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

大会	期日	対象	参加者数
市民親睦サッカー大会	4月25日	一般	212人
市民親睦ソフトバレーボール大会	7月18日	一般	51人
少年軟式野球大会	-	中学生	※中止
市民親睦ソフトボール大会	7月18日	一般	70人
少年ソフトボール大会	12月11日	小学生	120人
市民親睦テニス大会	12月12日	一般・高校生	66人
市民親睦バドミントン大会	-	一般	※中止
市民親睦卓球大会	-	小・中・高・一般	※中止
合計	5回		519人

○島原市民体育祭 49 千円

例年、広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催しておりますが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大運動会・各種競技会ともに中止しました。

令和3年度実績

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会	10月10日	中止
市民体育祭各種競技会	10月3日	中止
合計		-

○(スポーツ振興総務経費)有馬スポーツ賞 184千円

<受賞者数>

※新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式中止

区分	小学校	中学校	その他	合計
個人	3人	6人		9人
団体	3団体	3団体		6団体

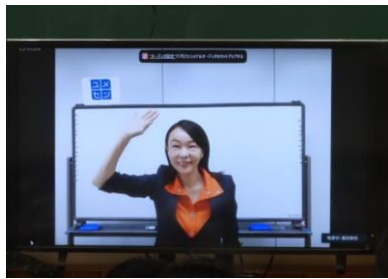
○「夢の教室」公演事業 1,046千円

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で学校にいる「子どもたち」と「夢先生」を繋ぎ、トップアスリートが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さ、失敗を乗り越えようとする意識や態度など、子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催し、心の教育の充実を図りました。

<開催実績>

開催校	学級数	夢先生の人数
9校	14学級	388人

		
10月12日(火)	10月13日(水)	10月14日(木)
三小	五小	四小
茂怜羅 オズ (ビーチサッカー)	田中 琴乃 (新体操)	清水 利生 (フットサル)
		
10月20日(水)	10月21日(木)	11月10日(水)
二小	三会小	湯江小・大三東小
古河 裕次 (サッカー)	田中 聖美 (バレーボール)	高橋 一馬 (アイスホッケー)



11月11日(木)	11月12日(金)
一小	高野小
千葉 真子 (マラソン)	川邊 隆弥 (サッカー)

○ジュニアスポーツ振興事業 0千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う、小・中学生派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により本市児童・生徒への感染リスクを伴うことや例年実施している夏休み期間が受入期間対象外となったことにより、派遣期間が制限され十分な研修が実施できないことから中止しました。

また、スポーツ指導者研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止しました。

○施設管理の状況

施設名称	運営経費	運営経費のうち 指定管理料	指定管理者
島原復興 アリーナ ほか周辺 施設	65,091千円	60,348千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・無料開放デー ・夏休み無料開放デー ・心と体のリラックス YOGA 教室 ・リフレッシュ健康体操教室 ・復興応援コンサート 	
	施設整備	サブアリーナ雨漏り修繕、電動式椅子付移動観覧席部品交換修繕、サブアリーナ屋根サッシ廻り修繕、消防設備不良箇所修繕、移動式バスケットゴールアンカー取付修繕、平成町多目的広場芝刈機購入等 (4,743千円))	

霊丘公園 体育館・弓 道場ほか 周辺施設	52,484千円	50,556千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館無料開放デー ・ジュニアバレーボール教室 ・認知症予防運動(コグニサイズ)を学ぼう ・卓球教室 ・バドミントン教室 ・初心者弓道教室 ・空手教室 ・温水プール市内小中学生土曜無料開放 ・ワンポイント水泳教室 ・水中ウォーキング教室 ・バタ・ヒラ水泳教室 ・水中シェイプアップ教室 ・プールでゴムボートに乗っちゃおう! ・プール川柳 ・温水プール無料開放デー 	
	施設整備	ガラス飛来防止鉄格子修繕、有馬武道館屋外階段軒裏修繕(1,403千円)	
陸上競技場 ほか周 辺施設	23,249千円	20,776千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・無料ウォーキングデー ・タグラグビー教室 ・ジュニアマラソン陸上教室 	
	施設整備	市営球場前公衆トイレ浄化槽修繕、総合運動公園庭球場トイレ横通路修繕、総合運動公園庭球場ベンチ修繕、電気計時計測装置保守点検業務委託、島原市営陸上競技場芝刈機購入、島原市営陸上競技場動力噴霧器購入等(2,468千円)	
有明プー ル	26,978千円	20,798千円	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児水泳教室 ・夏休み水泳教室 ・保育園健康水泳教室 	
	施設整備	ポンプ取替修繕、ユニエーター連結管取替修繕、男女更衣室空調機修繕、浄化槽ブロワー修繕、電動3方弁取替修繕、屋根野地板取替修繕、有明プール屋根換気窓改修工事等(6,180千円)	
平成町人 工芝グラ ウンド	14,602千円	13,085千円	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための生き生き健康教室 ・敬老の日無料開放 ・親子ふれあい広場 	
	施設整備	ベンチ修繕、剪定枝等運搬処分業務委託、サッカーゴールネット購入、小学生用サッカーゴールポスト購入、補充用カラーチップ購入等(1,517千円)	

○東京 2020 オリンピック聖火リレー事業 4,832 千円

東京 2020 オリンピック聖火リレー事業として市内を走行し、オリンピック開催の機運醸成を図るとともに、本市オリパラ競技事前キャンプ受け入れへの市民の関心を高めることができました。

聖火リレーの「火」を安全・確実に走者間を繋いでいくために、交通規制や警備を実施し、あわせて、ミニセレブレーションの開催などや装飾などで聖火リレーを盛り上げました。

■期 日：令和 3 年 5 月 7 日（金）

■距 離：1. 8 km、9 スロット（区間）

■ル ー ト：島原城天守閣前～島原図書館～島原市役所～R251～宮の町(すき家)～島原文化会館



○東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業 33,861 千円

本市にて、『東京 2020 パラリンピック ドイツパラ陸上選手団事前キャンプ（受入）』を実施しました。

キャンプ期間中、コロナ禍による様々な活動制限（制約）がある中、交流事業として「元パラリピアンによるパラ陸上競技観戦セミナー」、「歓迎セレモニー」「採火式への選手参加」「選手団激励会及び練習見学会」を実施しました。

当初計画した選手団と多くの市民との直接のふれあい交流は制限されましたが、オンライン交流を用いるなど、より効果的な取り組みを行い、パラリンピック開催への市民の関心を高めるなど機運醸成を図ることができました。

■選手団：23人（選手13人、コーチ等スタッフ10人）

■キャンプ期間：令和3年8月14日（土）～8月28日（土） ※15日間

■練習会場：島原市営陸上競技場、島原復興アリーナ、ホテル内トレーニングルーム（仮設）

■交流事業等：

（1）7月29日（木）：「パラ陸上競技観戦セミナー」

- ・市内中高生100人の参加により、元パラリピアン「花岡 伸和」氏を招き、公開練習見学や競技観戦ポイントに関する講義及びドイツパラ選手の紹介などがあり、キャンプ受入れに関する機運醸成を図りました。



（2）8月15日（日）：「歓迎セレモニー」 ※ホテルシーサイド島原にて



（3）8月16日（月）：「パラリンピック採火式」へのドイツ選手団の参加

- ・オンライン参加により、代表選手2人が参加



（4）8月18日（水）：「選手団激励会及び練習見学会」

- ・高校生5人が参加

[選手団激励式]



[練習見学会]



■選手団の練習：



(5) 8月21日(土)：「ホストタウン高校生がドイツから学び・考える地域の課題解決」～高校生が考えるホストタウンの取組を通じた「共生社会の実現」・「地域活性化」のために私たちができること～発表会

全国の高校生代表とともに島原高校生2人が参加し、ドイツとのオンライン交流を実施しました。



(6) 11月30日(火)：「POTENTIAL MEETS YOU」

島原高校体育館において島原高校生174人の参加により、元パラリンピアン「花岡 伸和」氏を招き、講演やパラリンピック競技の体験を行い、パラスポーツの観戦で感じた思いを、今後の共生社会を理解する上で更なる学びの機会の充実を図りました。



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	200,189 千円	188,643 千円	418～421

【学校教育課】

○学校給食経費 188,643 千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図りました。

- ・消耗品費 9,385 千円
- ・学校給食業務委託料 112,229 千円
- ・学校給食配送業務委託料 13,750 千円
- ・その他委託料 6,667 千円
- ・四小（給食施設）スポットエアコン更新工事 5,654 千円
- ・機械器具費 7,630 千円
- ・学校給食会運営費補助金 16,513 千円



第四小学校（給食施設）
スポットエアコン更新工事

(安全及び衛生管理)

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回（各学期毎）
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年5回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年1回（3納入業者）

(学校給食の充実)

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会（毎月）	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会（隔月）	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

(完全給食実施状況)

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
食数	第二小 293 第一中 378	第三小 288 第二中 208 第三中 190	第一小 507 第四小 235 三会小 259 三会中 155	第五小 360	大三東小 257 高野小 86 湯江小 245 有明中 269
年間合計	130,253 食	133,290 食	226,339 食	70,596 食	167,519 食
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
11	2	1	土木施設災害復旧費(補助)	18,001千円	11,777千円	422~423

【道路課】

○土木施設災害復旧費(補助) 11,777千円

土木施設災害復旧のため、下記のとおり実施しました。

災害復旧事業

葛箆沢線道路災害復旧工事 L=11m 7,927千円

荒牧・向ノ原線道路災害復旧工事 L=8.5m 3,850千円

【葛箆沢線】

着工前




完成



○新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	市議会タブレット導入			決算書頁	98～99		
科目	1款	1項	1目	担当課	議会事務局	決算額	1,113千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策として、緊急時においてもウェブ会議が開催できる体制づくりを図るため、タブレット端末を導入しました。</p> <p>また、クラウド型ペーパーレス会議システム及び文書共有システムの有効活用、文書の電子化と情報の共有化を図りながら、議会運営の効率化と議会活動の活性化を図りました。</p>							
							

事業名	しまばら結婚サポート事業			決算書頁	126～127		
科目	2款	1項	7目	担当課	シティプロモーション課	決算額	6,262千円
【事業概要】							
<p>コロナ禍における経済的打撃や将来への不安等により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う経済的不安を軽減することで地域における少子化対策の強化を目的として、新生活のスタートに要した費用の一部を補助しました。</p>							
<p>○結婚新生活支援補助金 16人</p>							
							

事業名	旧堀部邸ワーケーション活用事業			決算書頁	134～137		
科目	2款	1項	7目	担当課	シティプロモーション課	決算額	70,195千円
【事業概要】							
<p>歴史的・文化的価値を有する旧堀部邸について、アフターコロナのテレワークやワーケーションといった新しい働き方を踏まえ、関係人口の創出や移住定住人口の増加といった地域活性化の促進に資する施設として本市の地域特性を生かした中長期滞在型施設への整備を行いました。</p>							
<p>○旧堀部邸ワーケーション活用事業にかかる改修工事設計等委託料 3,834千円</p> <p>○旧堀部邸ワーケーション活用事業にかかる改修工事費 66,361千円</p>							

事業名	生活困窮者自立支援事業				決算書頁	170～171	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	2,567千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、困窮する世帯に対して支援金を給付しました。 (令和3年5月28日 厚生労働省 緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援) 緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を利用している世帯のうち、借入金額が限度額に達している世帯や再貸付について不承認となった世帯への支援をしました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 令和3年度実績 相談12件、申請11件、支給決定11件、延べ30月 2,460,000円</p>							

事業名	臨時特別給付金事業				決算書頁	170～173	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	511,098千円
【事業概要】							
<p>コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援を行うため、臨時特別定額給付金の支給を実施しました。</p> <p>○対象者：令和3年12月10日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和3年度住民税非課税である世帯」及び「新型コロナウイルスの影響により収入が住民税非課税相当となった世帯」(家計急変)等</p> <p>○対象世帯：7,180世帯(うち家計急変世帯470世帯)(見込み)</p> <p>○支給額：1世帯あたり10万円</p> <p>○申請期間：令和4年2月21日から令和4年9月30日まで(継続中)</p> <p>○支給金額：507,700千円(申請件数5,077世帯)</p>							

事業名	島原市地域子ども・子育て支援事業				決算書頁	192～193								
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	7,600千円							
【事業概要】														
<p>地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液など、感染防止対策に必要となる経費に対し補助を行いました。</p> <p>【地域子ども・子育て支援事業所】</p> <table border="0"> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>13事業所</td> <td>病児保育事業</td> <td>2事業所</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>6事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							放課後児童健全育成事業	13事業所	病児保育事業	2事業所	地域子育て支援拠点事業	6事業所		
放課後児童健全育成事業	13事業所	病児保育事業	2事業所											
地域子育て支援拠点事業	6事業所													


事業名	保育対策総合支援事業				決算書頁	192～193						
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	13,000千円					
【事業概要】												
<p>保育所、認定こども園、認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためのマスクや消毒液など、感染防止対策に必要となる経費に対し補助を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>保育所</td> <td>19施設</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>7施設</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>2施設</td> </tr> </table>							保育所	19施設	認定こども園	7施設	認可外保育施設	2施設
保育所	19施設											
認定こども園	7施設											
認可外保育施設	2施設											


事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業			決算書頁	194～197		
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	34,350千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入減少や食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、ひとり親世帯へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：449世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）給付事業			決算書頁	196～197		
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	38,000千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入減少や食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、その他世帯（ひとり親世帯以外）へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：346世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			決算書頁	196～197		
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	665,590千円
【事業概要】							
令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。							
○支給対象児童数：6,656人							
○支給額：児童1人につき10万円（先行分と追加分を一括給付）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			決算書頁	226～231		
科目	4款	1項	4目	担当課	保険健康課	決算額	118,521千円
【事業概要】							
1、2、3回目の新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、会計年度任用職員の雇用、ワクチン接種履歴等の管理のための電算システム（健康管理システム）の改修、事務に必要な消耗品・庁用器具の購入、接種券・予診票の印刷、タクシー業者によるワクチン配送、予約受付及び相談体制の確保のためコールセンターへ業務委託を行いました。							

事業名	プレミアム付商品券発行事業				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	47,325千円
【事業概要】							
地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。							
○商品券							
・額面：1冊 1,000円券 5枚綴（額面5,000円、販売3,000円）							
・販売冊数：20,000冊							
・有効期間：令和3年12月5日～令和4年1月31日							
・発行者：島原商工会議所、有明町商工会							
○登録店							
・417店舗							
							

事業名	キャッシュレスポイント還元事業				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	35,987千円
【事業概要】							
コロナ禍における感染拡大防止策の一つとして店舗等でのキャッシュレス化の促進と、市内事業者に対する経済支援として消費喚起を図るために、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用し、市内店舗を対象としたポイント還元事業を行いました。							
○条件・期間等							
・還元ポイント：20%							
・付与上限：1回 1,000円／期間 5,000円							
・期間：令和3年9月1日～令和3年9月30日							
○対象店舗							
・509店舗（キャンペーン終了時）							
							

事業名	営業時間短縮協力金事業				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	116,760千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
○要請期間：令和3年8月10日（火）～8月23日（月）							
○支給店舗数：280店舗							
○支給総額：116,312千円							

事業名	営業時間短縮協力金事業（第2期）				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	113,918千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
○要請期間：令和3年8月24日（火）～9月6日（月）							
○支給店舗数：280店舗							
○支給総額：113,750千円							

事業名	営業時間短縮協力金事業（第3期）				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	47,360千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
○要請期間：令和3年9月7日（火）～9月12日（日）							
○支給店舗数：279店舗							
○支給総額：46,884千円							

事業名	営業時間短縮協力金事業（第4期）				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	167,752千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
○要請期間：令和4年1月28日（金）～2月13日（日）							
○支給店舗数：277店舗							
○支給総額：165,920千円							

事業名	営業時間短縮協力金事業（第5期）				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	187,593千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
○要請期間：令和4年2月14日（月）～3月6日（日）							
○支給店舗数：261店舗							
○支給総額：185,458千円							

事業名	事業継続支援給付金事業				決算書頁	274～277	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	107,519千円
【事業概要】 長崎県下全域に特別警戒警報が発令されたことに伴い、飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により事業活動に大きな影響を受けた事業者に対し、県と連携して給付金を支給しました。							
○支給事業者数：658件							
○支給総額：106,300千円							

事業名	事業継続支援給付金事業（第2次）				決算書頁	276～277	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	54,108千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県下全域への特別警戒警報や県独自の緊急事態宣言の発令、長崎市・佐世保市内へまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、事業活動に大きな影響を受けた事業者に対し、長崎県と連携のもと、島原市事業継続支援給付金（第2次）を給付しました。</p> <p>○支給事業者数：396事業者</p> <p>○支給総額：53,362千円</p>							

事業名	飲食事業者事業継続支援金事業				決算書頁	276～277	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	3,900千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、団体客等が著しく減少し、事業活動に大きな影響を受けた飲食事業者に対し、事業継続に必要な経費を支援するために島原市飲食事業者事業継続支援金を支給しました。</p> <p>○支給事業者数：13事業者</p> <p>○支給総額：3,900千円</p>							

事業名	鯉の泳ぐまち管理経費				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	25,000千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少したため、運営に必要な経費として指定管理料を増額（補正）しました。</p> <p>○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料（P108の再掲）</p> <p>○当初 3,000万円</p> <p>○補正 2,500万円（※）</p> <p>○計 5,500万円</p>							

事業名	ゆとろぎの湯管理経費				決算書頁	286～287	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	4,000千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少したため、運営に必要な経費として指定管理料を増額（補正）しました。</p> <p>○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料（P109の再掲）</p> <p>○当初 1,900万円</p> <p>○補正 400万円（※）</p> <p>○計 2,300万円</p>							


事業名	観光施設感染症防止対策事業				決算書頁	288～289	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	5,280千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、観光施設等における空調設備の更新、換気対策を充実させ利用者の安全・安心を確保しました。							
○島原城観光復興記念館空調設備更新工事（繰越明許による事業）							
請負代金：8,800,000円							
前金払：3,520,000円（令和2年度中支払い）							
完成払：5,280,000円（令和3年度中支払い）							


事業名	温泉給湯事業特別会計繰出金				決算書頁	288～289	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	6,482千円
【事業概要】							
温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料減免額相当分を温泉給湯事業特別会計へ繰り出しました。							
○対象期間 令和3年4月～令和3年11月							

事業名	島原に泊まって得するキャンペーン事業				決算書頁	288～289	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	27,551千円
【事業概要】							
市内宿泊施設の宿泊者に対し、宿泊費の一部を助成することで市内宿泊施設の利用促進による滞在時間の延長、市内における観光産業の需要回復を図りました。							
○利用者数 12,112人（延べ宿泊者数）							
○事業総額 27,551千円							
○補助金額 1人1泊あたり宿泊費の1/2（上限3,000円）							
○実施期間 令和3年7月21日から令和3年12月31日まで							
○対象者 長崎県民（長崎県内在住者）							

事業名	島原ふるさと特産品宅配事業				決算書頁	292～293	
科目	7款	1項	4目	担当課	商工振興課	決算額	10,506千円
【事業概要】							
本市特産品の詰合せ「島原ふるさと特産品」（5,000円相当を3,000円）を販売し、その送料を無料（上限1,500円）とする事業を実施し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた本市特産品生産者等の支援を行いました。							
販売数 1,860件							
委託料 10,506千円							
（内訳）商品代 3,720千円（2,000円×1,860件）							
送料 2,182千円（1,860件分）							
その他 4,604千円（管理運営費他）							



事業名		有明の森フラワー公園管理経費			決算書頁	292～293	
科目	7款	1項	5目	担当課	商工振興課	決算額	1,000千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したことから、その影響を受けた収支の不足分について指定管理料を補正予算により増額し、その増額分の一部について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。							
指定管理料 当初予算額 16,633千円 (P111の再掲) 補正予算額 4,500千円 (うち交付金 1,000千円) 合計 21,133千円							
							

事業名		公園公衆トイレ整備事業			決算書頁	324～325	
科目	8款	5項	2目	担当課	都市整備課	決算額	26,355千円
【事業概要】							
島原半島ユネスコ世界ジオパークの地域資源や歩きながら地域の自然や景観、食を楽しむ九州オルレを活用した滞在型・周遊型の観光を推進する中で、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えた観光施設整備を進めるため、不特定多数の観光客が新型コロナウイルスの感染から安心して利用できる非接触型の水栓や飛散防止用の蓋付便座を備えた多機能型トイレをジオパーク（火山）をテーマとした九州オルレコースの主要ビュースポットである秩父が浦公園に整備しました。							
○秩父が浦公園トイレ新築工事							
場所：島原市秩父が浦町							
概要							
新築工事							
木造平屋建							
延床面積：31.44㎡							
屋根：平板洋瓦							
外壁：窯業系サイディング14							
【男子便所】		【多目的便所】					
・小便器1基		・大便器1基					
・大便器1基		・オストメイト					
		・ベビーチェア					
【女子便所】							
・大便器2基							
							

事業名	避難所感染症防止対策事業				決算書頁	344～345	
科目	9款	1項	4目	担当課	市民安全課	決算額	3,300千円

【事業概要】

災害時の指定避難所における飛沫感染症や濃厚接触による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策を講じました。

体育館等の指定避難所内に設置する個室としての避難所用間仕切り（クイックパーテーション）を確保し、避難所へコロナ対策のため備蓄を行いました。

品名	数量	金額
避難所用間仕切り (クイックパーテーション)	120張	3,300千円
合計		3,300千円



【避難所用間仕切り(クイックパーテーション)】

事業名	小・中学校学校保健特別対策事業				決算書頁	356～357、368～369	
科目	10款	2・3項	1目	担当課	学校教育課	決算額	13,194千円

【事業概要】

感染症の集団感染のリスクをさげ、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、教育活動や家庭学習を実施するために必要な物品や保健衛生用品を購入しました。

補助メニュー「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

〈小学校10校・中学校〉

消耗品費：手指消毒用アルコール、ハンドソープ、非接触型体温計 など

修繕費：網戸の設置（教室）、ビニールカーテンの設置（保健室）など

自動車借上料：密回避のため、社会科見学等で増車した分のバス借上代

機械器具費：加湿空気清浄機 など


事業名	松平文庫蔵書検索システム構築業務				決算書頁	388～389	
科目	10款	4項	1目	担当課	社会教育課	決算額	1,100千円

【事業概要】

島原市図書館ホームページを修正し、松平文庫検索のページを設け、オンラインで検索可能にし、掲載情報の充実および新着情報発信機能の強化を図りました。

○委託料：松平文庫蔵書検索システム構築業務（システムの構築、ホームページの修正）

事業名	公民館感染症防止対策事業				決算書頁	402～403	
科目	10款	4項	2目	担当課	社会教育課	決算額	9,869千円
【事業概要】 公民館の窓に網戸を整備し、パソコン・タブレット講座（新しい生活様式対応のための講座）開催に係る機材の整備を行い、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○消耗品：HDMIケーブル ○修繕費：網戸取付・抗菌カーテン取替修繕（安中公民館）、通信設備の整備（森岳公民館） ○機械器具費：ノートパソコン（45台）、タブレット（20台）、プロジェクター（1台）							

事業名	図書館感染症防止対策事業				決算書頁	404～405	
科目	10款	4項	3目	担当課	社会教育課	決算額	1,453千円
【事業概要】 空気清浄機や手指消毒・館内清掃用のアルコール等を購入し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。また、外出抑制時の在宅時間の充実を図るため、DVDを購入し、貸し出しを行いました。							
○消耗品費：消毒等消耗品、DVDケースなど ○機械器具費：空気清浄機（2台） ○図書費：視聴覚資料（91点）							
							

事業名	文化施設感染症防止対策事業				決算書頁	406～407	
科目	10款	4項	4目	担当課	社会教育課	決算額	3,737千円
【事業概要】 サーマルカメラや空気清浄機、手指消毒・館内清掃用のアルコール等を購入し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○消耗品：消毒等消耗品など ○修繕費：島原文化会館洋式トイレ取替修繕、島原・有明文化会館大ホールLAN配線修繕 ○庁用器具費：等身大透明パーテーション（4台） ○機械器具費：扇風機（3台）、サーマルカメラ（2台）、空気清浄機（11台）、ディスプレイ（1台）							

事業名	スポーツ施設感染症防止対策事業				決算書頁	416～417																								
科目	10款	5項	2目	担当課	スポーツ課	決算額	1,595千円																							
【事業概要】 スポーツ施設において、利用者が安心して利用できるように、飛沫感染等による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じました。																														
○サーマルカメラ 5台 ※設置場所は、右表のとおり																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">物品名</th> <th>サーマルカメラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>島原復興アリーナ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>霊丘体育館・弓道場</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>陸上競技場</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有馬武道館</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>れいなん会館</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5台</td> </tr> </tbody> </table>		物品名		サーマルカメラ	施設名				島原復興アリーナ	1台		霊丘体育館・弓道場	1台		陸上競技場	1台		有馬武道館	1台		れいなん会館	1台		合計	5台
物品名		サーマルカメラ																												
施設名																														
	島原復興アリーナ	1台																												
	霊丘体育館・弓道場	1台																												
	陸上競技場	1台																												
	有馬武道館	1台																												
	れいなん会館	1台																												
	合計	5台																												

令和3年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 6,701,921千円
 歳出決算額 6,603,285千円
 歳入歳出差引額 98,636千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

医療費適正化を図るため、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するなどジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

また、将来に向けて安定した国保運営を実現するため、10年振りに税率改定を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,237,507	18.5	1,153,586	17.1	83,921	7.3
使用料及び手数料	547	0.0	665	0.0	△ 118	△ 17.7
国庫支出金	7,200	0.1	45,696	0.7	△ 38,496	△ 84.2
県支出金	4,861,752	72.5	4,975,711	73.7	△ 113,959	△ 2.3
財産収入	1,159	0.0	1,909	0.0	△ 750	△ 39.3
繰入金	519,988	7.8	545,533	8.1	△ 25,545	△ 4.7
繰越金	69,065	1.0	18,314	0.2	50,751	277.1
諸収入	4,703	0.1	12,185	0.2	△ 7,482	△ 61.4
合計	6,701,921	100.0	6,753,599	100.0	△ 51,678	△ 0.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,115	0.7	46,660	0.7	△ 2,545	△ 5.5
保険給付費	4,667,456	70.7	4,720,890	70.6	△ 53,434	△ 1.1
国保事業費納付金	1,771,167	26.8	1,834,656	27.5	△ 63,489	△ 3.5
保健事業費	78,348	1.2	74,550	1.1	3,798	5.1
基金積立金	1,159	0.0	1,909	0.0	△ 750	△ 39.3
諸支出金	41,040	0.6	5,868	0.1	35,172	599.4
合計	6,603,285	100.0	6,684,533	100.0	△ 81,248	△ 1.2

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減
総 数	人 口 (人)	43,283	43,924	△641
	世帯数 (世帯)	19,642	19,786	△144
国民健康保険	加入者数 (人)	12,192	12,651	△459
	世帯数 (世帯)	7,064	7,277	△213
一般被保険者数 (人)		12,192	12,651	△459
退職被保険者等数 (人)		0	0	0

国保への加入割合 被保険者数…28.2% (前年度比0.6%減)

世 帯 数…36.0% (前年度比0.8%減)

○保険給付費の状況

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	223,223	3,961,709	219,041	4,002,964	△1.0
	退 職	0	0	21	118	—
	計	223,223	3,961,709	219,062	4,003,082	△1.0
療 養 費	一 般	5,577	26,724	5,350	24,168	10.6
	退 職	0	0	0	0	—
	計	5,577	26,724	5,350	24,168	10.6
高額療養費	一 般	9,274	646,987	9,206	665,323	△2.8
	退 職	0	0	1	38	—
	計	9,274	646,987	9,207	665,361	△2.8
高額介護 合算療養費	一 般	20	302	18	283	6.7
	退 職	0	0	0	0	—
	計	20	302	18	283	6.7
(小 計)	一 般	238,094	4,635,722	233,615	4,692,738	△1.2
	退 職	0	0	22	156	—
	計	238,094	4,635,722	233,637	4,692,894	△1.2
出産育児一時金		45	18,897	35	14,655	28.9
葬 祭 費		81	1,620	103	2,065	△21.5
傷病手当金		3	42	0	0	—

○疾病対策費 17,912 千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 40 人
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 30 人

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 35, 617 世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 1, 084 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 577 人
- ・ 栄養教室 1 回（参加者数 25 人）

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和4年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	43 人	43 人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	25 人	25 人	100%
糖尿病受診中断者	14 人	9 人	64.3%
合 計	82 人	77 人	93.9%

- ・ ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
6 人	6 人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。

○特定健康診査等事業費 60,437 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者^{わっかもん}健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

(集団) 実施日数	11日	受診者数	447人
(個別) 令和3年6月～令和4年2月		受診者数	3,098人
		受診率(※暫定値)	44.0%(令和4年4月末現在)

・特定保健指導

(動機付け支援)	対象者数	296人
	終了者数	149人(令和4年4月末現在)
(積極的支援)	対象者数	78人
	終了者数	4人(令和4年4月末現在)
	評価実施率(※暫定値)	40.9%(令和4年4月末現在)

・特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ) 10回 233人

生活習慣改善教室



・若年者（わかもん）健康診査

（集団）	受診者数	9人
（個別）	受診者数	141人
	受診率	10.6%
	保健指導実施者	31人
	医療機関受診勧奨者	48人

・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者（40～74歳の人）で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人）

（集団）	受診者数	76人
（個別）	受診者数	368人
	受診率	7.3%

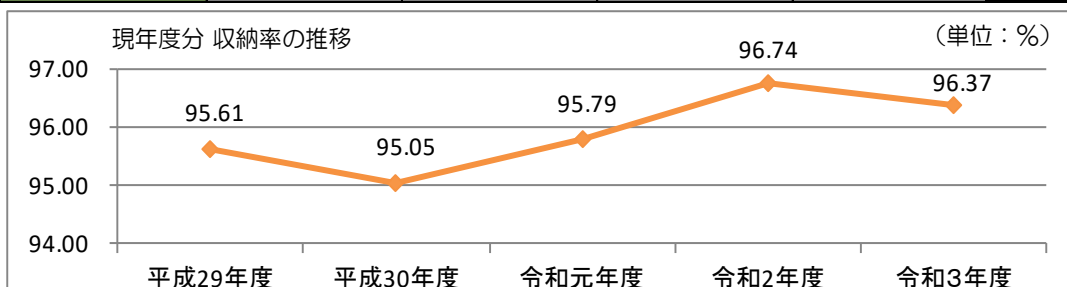
若年者健康診査対象者（20～39歳の人で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人）

（集団）	受診者数	3人
（個別）	受診者数	93人
	受診率	7.0%

○国民健康保険税の収納率の推移

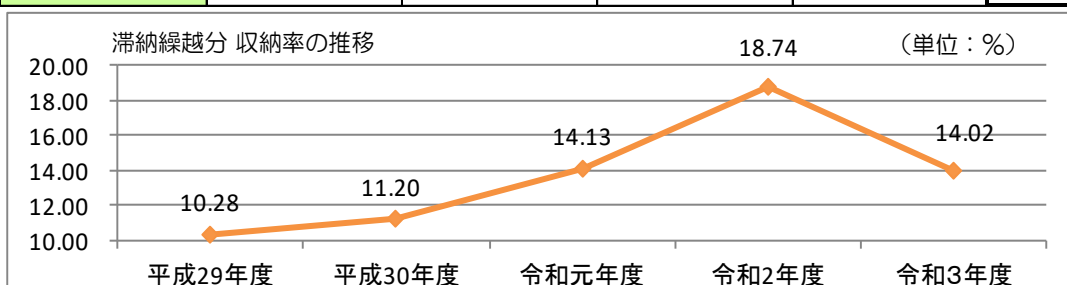
現年度分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	1,334,543	1,289,769	1,234,160	1,135,855	1,247,582
収納額（千円）	1,275,900	1,225,943	1,182,260	1,098,847	1,202,259
収納率（％）	95.61	95.05	95.79	96.74	96.37



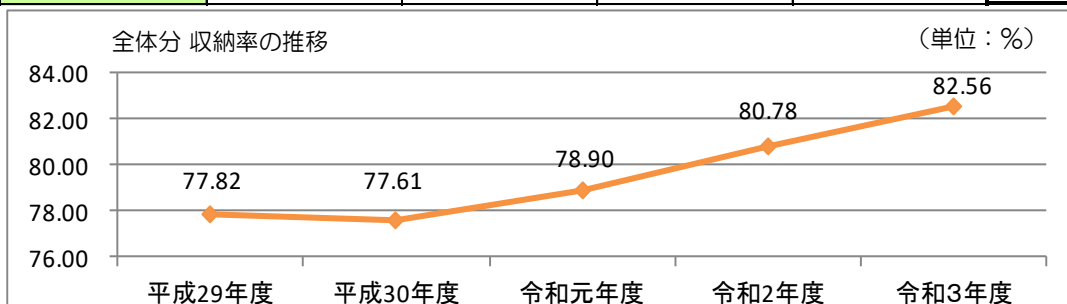
滞納繰越分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	351,419	338,629	321,961	292,131	251,382
収納額（千円）	36,139	37,916	45,488	54,739	35,248
収納率（％）	10.28	11.20	14.13	18.74	14.02



全体

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	1,685,962	1,628,398	1,556,121	1,427,986	1,498,964
収納額（千円）	1,312,039	1,263,859	1,227,748	1,153,586	1,237,507
収納率（％）	77.82	77.61	78.90	80.78	82.56



○賦課徴収費事業 28,082 千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 94千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 16,245千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和3年度 実績】

（単位：件、円）

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	819	2,096	897	1,063	4,875
納付金額	22,036,700	44,861,550	6,881,000	27,237,800	101,017,050

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 270千円

（金額は国保税分：事業費54万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。（年間9回）

【実績】

●納付額実績

（単位：件、円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談件数		11	14	16	11	
改善件数		5	9	10	6	
改善比率		45.45%	64.29%	62.50%	54.55%	
税 収 納	納付額	市税	36,092,642	16,886,841	15,563,936	12,636,360
		国保税	14,651,914	20,146,929	25,123,762	20,439,679
		計	50,744,556	37,033,770	40,687,698	33,076,039
	納付予定額		1,915,800	3,286,800	1,186,000	1,261,400
	計		52,660,356	40,320,570	41,873,698	34,337,439

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光課】

歳入決算額	165,997千円
歳出決算額	133,481千円
歳入歳出差引額	32,516千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和3年3月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。10月には電力会社である九州電力と電力の契約変更を行い、大規模契約割引特約の適用と産業用季時別電力プランを見直すことにより、電気料金の削減に取り組み、また、市が施工した堀町縦線整備事業に伴い、温泉配湯管及び熱源送湯管の移設と撤去工事を行い、一般会計から補償金を受け入れました。

なお、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、休業した宿泊施設に対し、休業日数に応じて温泉使用料を減免したため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、減収分を一般会計から繰り入れました。

令和4年3月末現在供給件数 普通供給6件 特別供給28件

歳入 (単位:千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業収入	66,204	67,849	△1,645	△2.4
分担金及び負担金	0	0	0	0
繰入金	57,482	59,534	△2,052	△3.4
繰越金	24,454	16,705	7,749	46.4
諸収入	17,857	0	17,857	100.0
歳入合計	165,997	144,088	21,909	15.2

歳出 (単位:千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費	51,508	37,662	13,846	36.8
事業費	0	0	0	0
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	133,481	119,635	13,846	11.6

後期高齢者医療特別会計

【保険健康課】

歳入決算額	658,347千円
歳出決算額	645,612千円
歳入歳出差引額	12,735千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

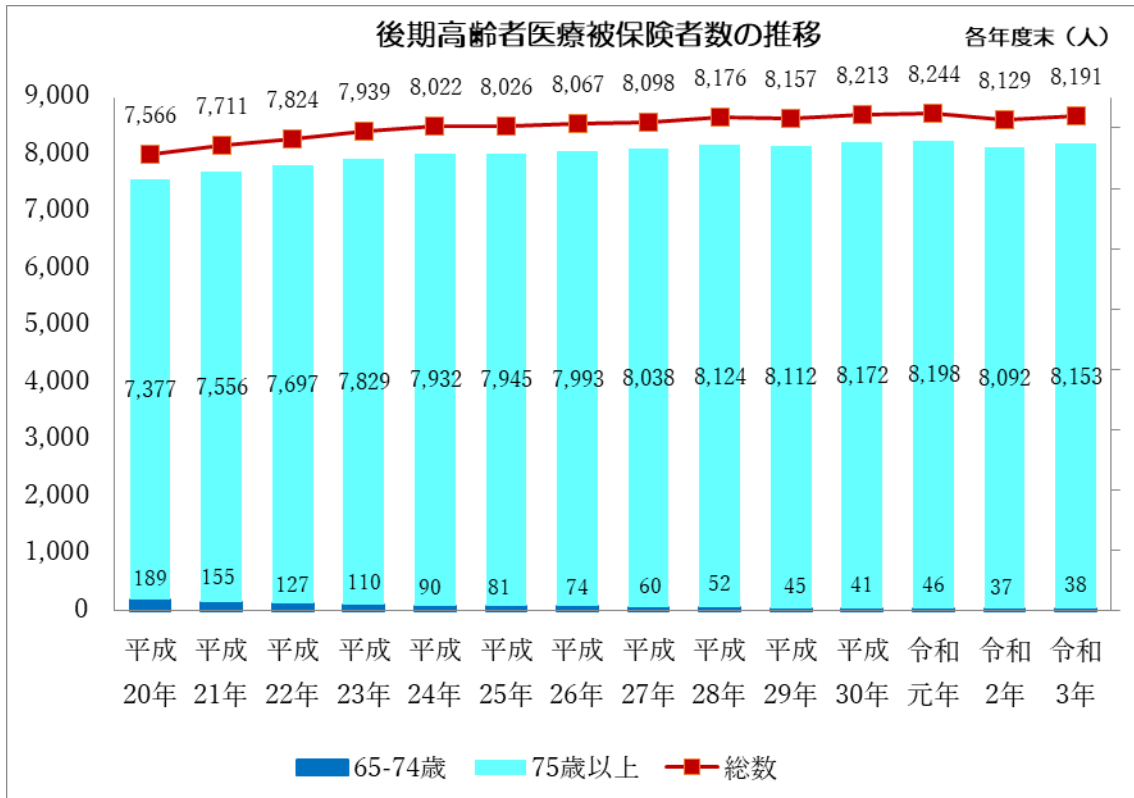
款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	446,521	67.8	444,179	67.9	2,342	0.5
使用料及び手数料	40	0.0	37	0.0	3	8.1
繰入金	198,564	30.2	197,857	30.2	707	0.4
繰越金	12,731	1.9	11,939	1.8	792	6.6
諸収入	491	0.1	735	0.1	△ 244	△ 33.2
合計	658,347	100.0	654,747	100.0	3,600	0.6

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,422	1.0	6,858	1.1	△ 436	△ 6.4
後期高齢者医療広域連合納付金	638,699	98.9	634,422	98.8	4,277	0.7
諸支出金	491	0.1	736	0.1	△ 245	△ 33.3
合計	645,612	100.0	642,016	100.0	3,596	0.6

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	4,990 千円	4,814 千円

○一般管理費 4,814 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,645 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 388 件
- ・限度額適用認定証交付数 45 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,331 件
- ・葬祭費支給申請書 513 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 891 件

款	項	予算額	決算額
1 総務費	2 徴収費	2,031 千円	1,608 千円

○後期高齢者医療保険料徴収 1,608 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

- | | | | |
|-------|--------------------|---------|------------------|
| (現年分) | ・調定額 446,085,000 円 | (滞納繰越分) | ・調定額 3,156,610 円 |
| | ・収納額 444,960,400 円 | | ・収納額 1,047,910 円 |
| | ・収納率 99.75% | | ・収納率 33.20% |

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	657,254 千円	638,699 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金 638,699 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・後期高齢者医療保険料 446,517,110 円
- ・保険基盤安定負担金 171,286,958 円
- ・広域連合分担金 20,894,319 円

款	項	予算額	決算額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	918 千円	491 千円

○保険料還付金 491,200 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。